

DISCLOSURE 2021

ディスクロージャー誌（資料編）

中国銀行

DISCLOSURE 2021

ディスクロージャー誌（資料編）

中国銀行

Contents

1	中国銀行グループ
2	組織
3	役員状況
3	大株主状況【単体】
4	コーポレート・ガバナンス
6	コンプライアンス
8	統合的なリスク管理体制について
13	中小企業の経営の改善 および地域の活性化のための取組みの状況
27	金融ADR
28	業務内容
29	営業店舗のご案内
32	営業の概況【連結】
32	主要な経営指標の推移【連結】
33	連結財務諸表
42	セグメント情報等
46	時価等の情報【連結】
48	自己資本の状況【連結】
48	貸出の状況【連結】
48	不良債権の状況【連結】
49	退職給付制度の概要【連結】
51	営業の概況【単体】
51	主要な経営指標の推移【単体】
52	単体財務諸表
59	損益の状況【単体】
62	自己資本・経営効率の状況【単体】
63	預金の状況【単体】
65	貸出の状況【単体】
67	不良債権の状況【単体】
68	有価証券の状況【単体】
69	時価等の情報【単体】
71	信託・為替・その他の状況【単体】
72	デリバティブ取引の状況【単体】

	自己資本の充実の状況等
75	主要な指標【連結】
75	主要な指標【単体】
76	自己資本の構成に関する開示事項【連結】
84	自己資本の構成に関する開示事項【単体】
91	自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細
92	定性的な開示事項【連結】
108	定性的な開示事項【単体】
109	定量的な開示事項【連結】
148	定量的な開示事項【単体】
150	連結レバレッジ比率に関する開示事項
151	単体レバレッジ比率に関する開示事項
	流動性に係る経営の健全性の状況
152	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
153	流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体共通】
154	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
156	報酬等に関する開示事項【連結・単体共通】
158	法定開示項目索引

Profile

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	151か店 （本店、国内支店144、出張所5、海外1） 上記のほか、店舗内店舗方式の支店を8か店、同 方式の出張所を2か店、特別出張所を1か店、イン ターネット支店を1か店それぞれ設置しております。 店舗外現金自動設備212か所（233台） 事務所1（東京） 海外駐在員事務所4 （ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク） （2021年3月31日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

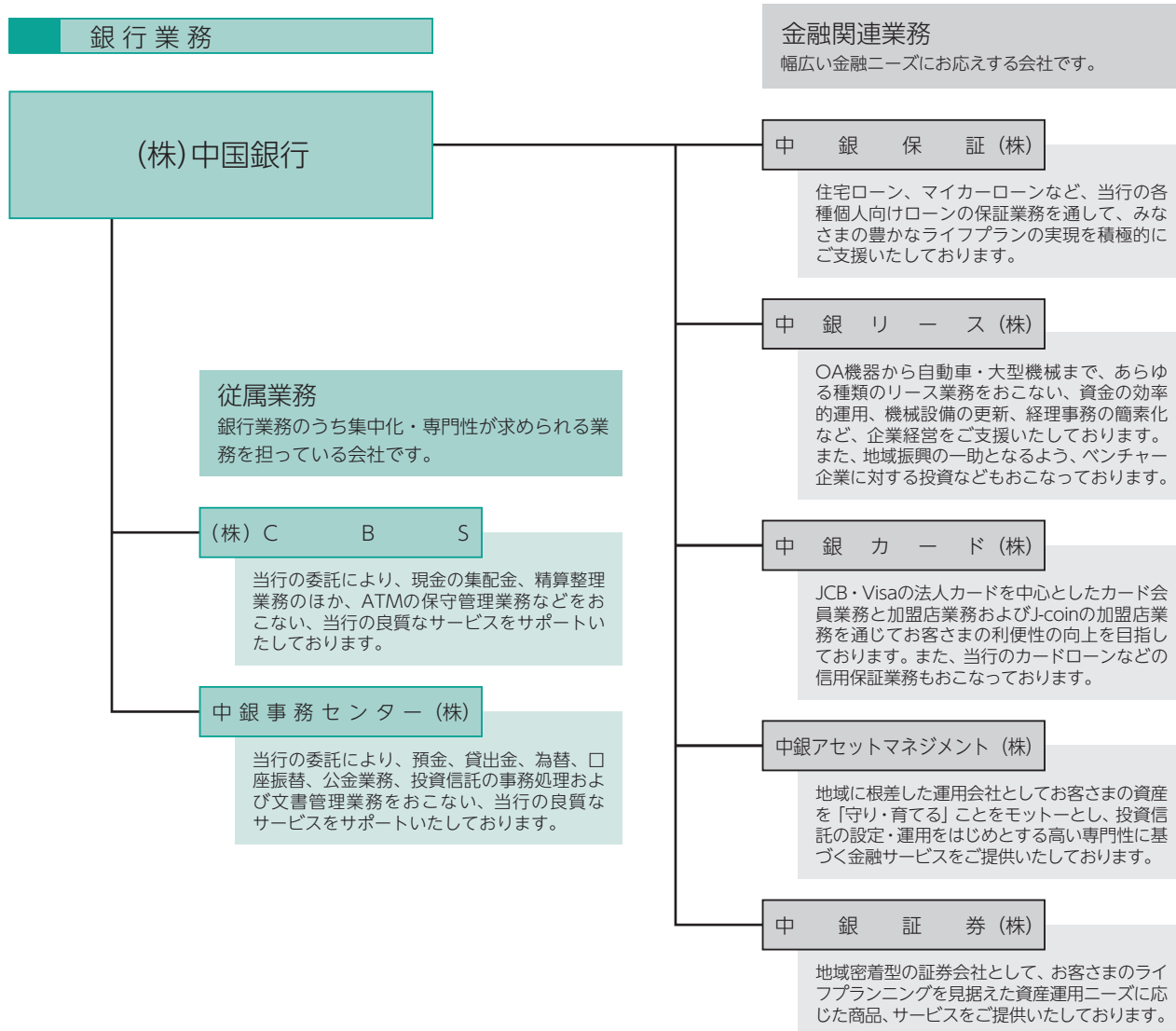
銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

中国銀行グループ

連結子会社

お客さまの金融ニーズが多様化、高度化している状況を踏まえて、当行では、グループ各社と連携し、総合金融サービスの充実を図っております。



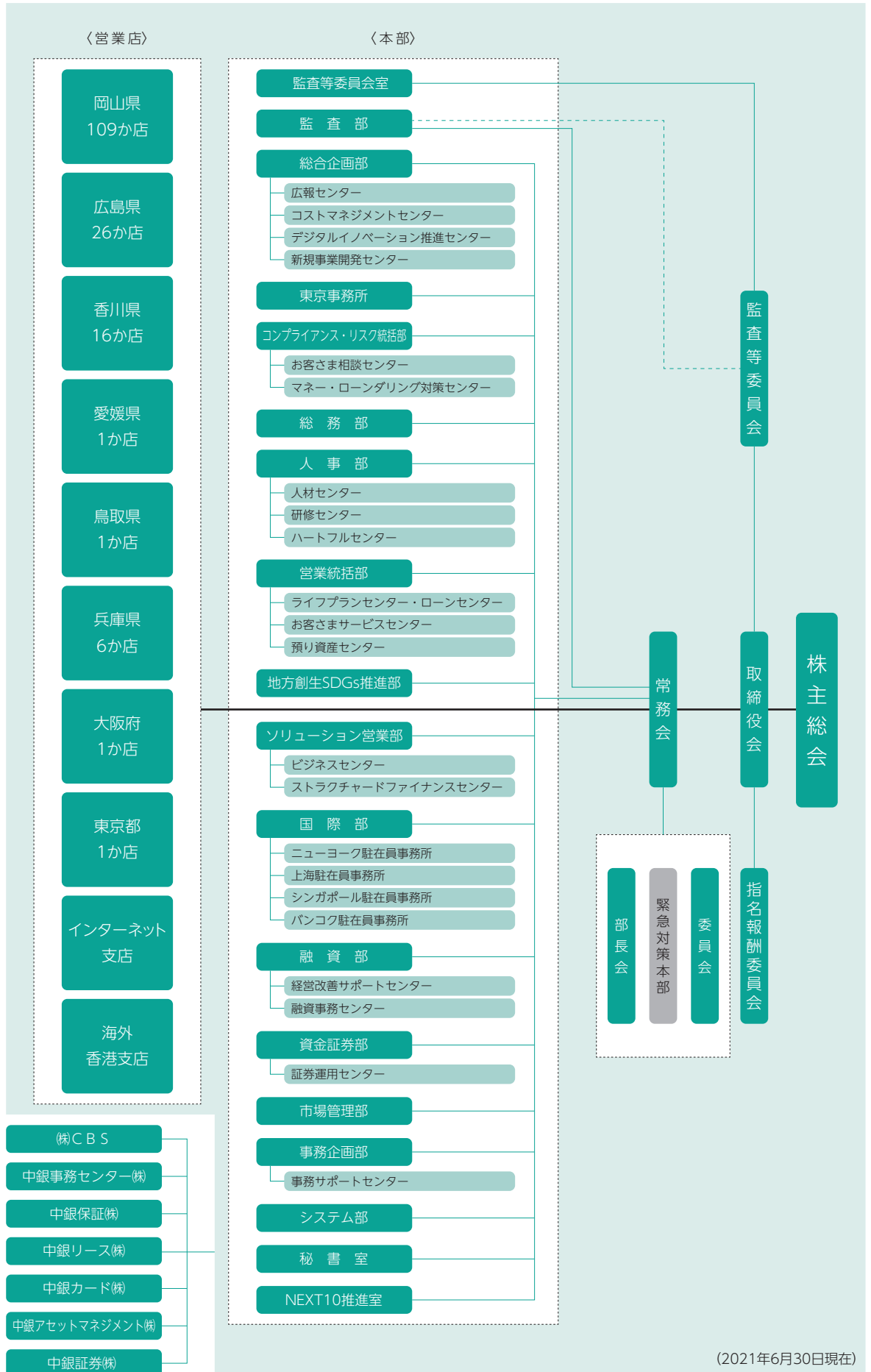
会社名 (連結子会社)	所在地	資本金	設立年月日	議決権保有比率 (%)	
				当行	連結子会社
(株) C B S	岡山市北区丸の内1-15-20	10百万円	昭和56. 5.23	100.0	—
中銀事務センター(株)	岡山市中区平井3-1046-1	10百万円	平成12. 9.13	100.0	—
中銀保証(株)	岡山市北区丸の内2-10-17	50百万円	昭和54. 7. 2	63.8	36.2
中銀リース(株)	岡山市北区丸の内1-14-17	50百万円	昭和57. 4. 8	50.0	50.0
中銀カード(株)	岡山市北区柳町2-11-23	50百万円	昭和62. 2. 2	50.0	50.0
中銀アセットマネジメント(株)	岡山市北区柳町2-11-23	120百万円	昭和62.11. 9	50.0	50.0
中銀証券(株)	岡山市北区本町2-5	2,000百万円	昭和19. 8.15	100.0	—

(2021年3月31日現在)

組織

組織

お客さま・地域社会



(2021年6月30日現在)

役員 の 状況

役員

取締役頭取 (代表取締役) 加藤 貞則 (かとう さだのり)	常務取締役 谷口 晋一 (たにぐち しんいち)	取締役 (社外) 佐藤 芳郎 (さとう よしお)	取締役 監査等委員 安東 寛倫 (あんどう ひろみち)
専務取締役 (代表取締役) 寺坂 幸治 (てらさか こうじ)	常務取締役 平本 辰雄 (ひらもと たつお)	取締役 (社外) 小寺 明 (こでら あきら)	取締役 監査等委員 小亀 康太郎 (こがめ こうたろう)
専務取締役 (代表取締役) 原田 育秀 (はらだ いくひで)	常務取締役 大原 浩之 (おおはら ひろゆき)		取締役 監査等委員 (社外) 古矢 博通 (ふるや ひろみち)
取締役会長 宮長 雅人 (みやなが まさと)	常務取締役 加藤 裕通 (かとう ひろみち)		取締役 監査等委員 (社外) 西藤 俊秀 (さいとう としひで)
			取締役 監査等委員 (社外) 田中 一宏 (たなか かずひろ)
			取締役 監査等委員 (社外) 清野 幸代 (きよの ゆきよ)

(注) 取締役 佐藤 芳郎、小寺 明、古矢 博通、西藤 俊秀、田中 一宏、清野 幸代は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2021年6月30日現在)

大株主 の 状況 【 単体 】

大株主

2021年3月31日			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	18,764	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,115	6.97
岡山土地倉庫株式会社	岡山市東区光津700番地	5,358	2.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,143	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,756	2.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,754	2.52
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目 4番31号	4,559	2.42
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516番地	4,478	2.38
中国銀行従業員持株会	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	4,350	2.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,877	1.53
計	—	68,158	36.24

(注) 1. 発行済株式 (自己株式7,213千株を除く) の総数に対する所有株式数の割合が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

コーポレート・ガバナンス

1. 基本方針

当行は、総合金融サービスを通じて「選ばれ」「信頼される」銀行として地域社会とともに発展するため、株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員等、当行に係るあらゆるステークホルダーの利益を考慮し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の対応により、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取組んでまいります。

- ①当行は、取締役会・監査等委員会・取締役が株主のみなさまに対する受託者責任を自覚し、適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。
- ②取締役会での十分な審議による経営方針および重要な業務執行の決定、業務執行取締役の的確な業務執行とともに、取締役会による監督、監査等委員会による監査、会社法等の法令にもとづく「内部統制システム」の適切な整備・運用等により、業務執行の適切性と監査・監督の実効性確保に努めてまいります。
- ③当行は、株主のみなさまの権利を尊重し、株主のみなさまとの建設的な対話や非財務情報を含む会社情報の積極的な開示等、株主のみなさまが権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主のみなさまの実質的な平等性の確保に取組んでまいります。

2. コーポレート・ガバナンス体制

当行は、コーポレート・ガバナンス強化策の一環として、監査等委員会設置会社へ移行しております。当行の取締役の総数は、2021年6月末現在では監査等委員でない取締役10名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）となっております。

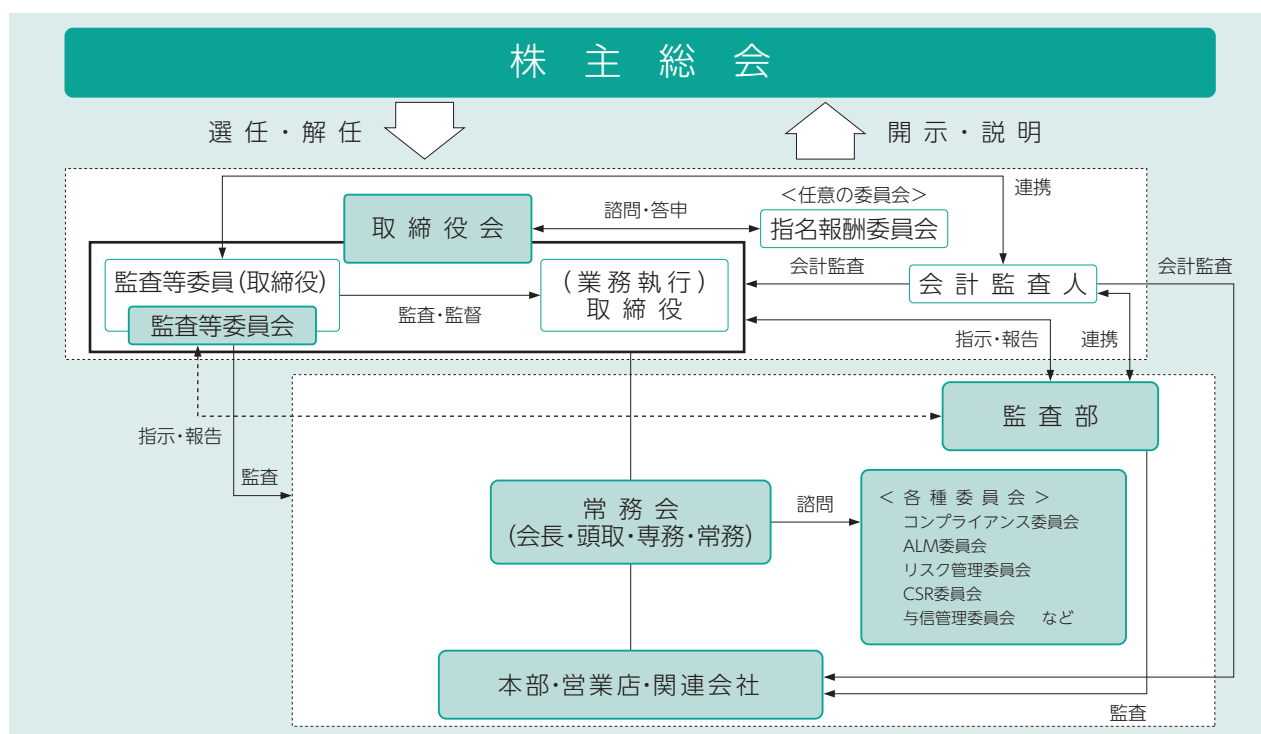
監査等委員会設置会社におきましては、監査等委員である取締役には取締役会における議決権が付与されることから、取締役会および取締役に対する監査・監督機能の強化を図っております。

また、監査等委員会設置会社は、会社法の規定により取締役会の権限の一部を取締役に委任することが可能であるため、取締役会付議事項を重要性の高い議案に絞り込み、経営戦略など重要議案の取締役会における審議の充実、当行の意思決定の迅速化を図る体制としております。

以上のとおり、当行の取締役会は、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としており、「経営計画の策定」、「内部統制システム構築の基本方針の策定」等の重要事項についての審議、取締役の業務の執行状況等の報告をおこなっております。

また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む役員取締役8名からなる「常務会」を設置し、取締役会から委嘱を受けた事項等の審議をおこなっております。

さらに、適正な企業活動をおこなうために重要なリスク管理等の項目につきましては、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、機動的に審議をおこなっております。



(2021年6月30日現在)

内部統制システム構築の基本方針（抜粋）

当行は、取締役会の決議により、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備にかかる基本方針を定めております。当該基本方針の概要については以下のとおりです。

- 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**
 - (1) 取締役は、当行の企業倫理を定めた「企業行動規範」および業務遂行にあたって考慮しなければならない「行動指針」に則って職務を執行し、取締役に関する基本事項を定めた「取締役規程」を遵守する。
取締役会については原則1か月に1回、その他必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督する。その運営にあたっては「取締役会規程」に則り、適正を確保し、法令・定款違反を未然防止する。
また、当行は監査等委員会設置会社であり、各監査等委員が、監査等委員会の定める方針や分担に従って取締役の職務執行の状況を監査し、必要に応じ意見の表明や取締役の行為の差止めなど適切な措置を講じる。
 - (2) 取締役会は、反社会的勢力との関係を遮断し、断固として排除するための体制を整備する。
- 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

当行は、取締役の職務執行に係る情報について、「取締役会規程」に基づき、関連資料とともに取締役会議事録を10年間保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

その他の重要書類についても「情報資産管理基準」および社内規程に則り、保存媒体毎に適切に管理する。
また、上記媒体については、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
 - (1) 当行は、当行の業務執行に係る主要なリスクとして（ア）信用リスク（イ）市場リスク（ウ）流動性リスク（エ）オペレーショナル・リスク（オ）その他経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、個々のリスクの把握と管理、および統合的なリスク管理の体制を整備する。なお、各リスクの詳細な定義については、「リスク管理基本規程」に定める。
 - (2) リスクに見合った十分な自己資本の充実を通じ、当行の業務の健全性および適切性を確保するため、自己資本管理体制および資産査定管理体制を整備する。
 - (3) 各種リスクの管理は「リスク管理基本規程」に定めるリスク管理の基本方針、その他リスク管理に関する諸規程等に則り行う。また、当行の統合的リスク管理部署をコンプライアンス・リスク統括部とし、各種リスク毎の主管部署を定めるとともに、リスク管理委員会等の委員会を設置し、適正なリスク管理を行う。
 - (4) 業務計画、中期経営計画等の戦略目標策定時には、リスク管理計画を定める。また、各種リスクの管理状況については、定期的に取締役会へ報告する。
 - (5) 不測の事態が発生した場合には、緊急対策本部の設置など体制を整備するとともに、「危機管理マニュアル」に則り損害拡大を防止すべく適切に対応する。
- 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
 - (1) 当行の経営に影響を及ぼす事項は、取締役会で決議すべき重要事項として事前に会長、副会長、頭取、副頭取、専務取締役、常務取締役によって構成され、監査等委員が出席する常務会において議論を行い、審議する。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」、各種諸規程等に定められた決裁権限、手続きに則り行う。
- 5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**
 - (1) 当行は、コンプライアンス体制を確保することを目的として「企業行動規範」および「行動指針」ならびに「法令等遵守規程」「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程、事務取扱要領等についても、法令および定款に適合する内容とする。
 - (2) コンプライアンス重視の企業風土醸成のため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備と法令遵守状況の把握等を行う。コンプライアンスに関する統括部署をコンプライアンス・リスク統括部とし、コンプライアンスに関する諸施策の検討等を行う。
 - (3) 当行のコンプライアンスの基本方針および実施計画として、年度毎のコンプライアンスプログラムの策定・見直し、コンプライアンスチェックの定期的な実施、コンプライアンス研修の実施などコンプライアンス態勢の整備に向けた諸施策を計画的に実行する。
 - (4) 内部監査部門として執行部門から独立した監査部を置き、使用人の職務が法令および定款等に適合することの監査を行う。
 - (5) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実が発見された場合には、就業規則に基づき社内通報システムである「経営ヘルプライン」等により適切に対応する。

6. 当行ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 中国銀行グループ各社における業務の適切性の確保および実効性ある経営管理を行うため、「中国銀行グループ運営規程」を定める。中国銀行グループ各社では、当行の各種規程に準じて諸規程を定めるとともに、各社の業務内容・組織形態にふさわしい体制整備を行い、業務の適正を確保する。
 - (2) 当行では、中国銀行グループ各社に対し協議・報告に関する基準を定め、その基準に従い当行への決裁・報告を受ける体制を基礎としたグループ各社の経営管理を行う。当行への決裁・報告事項のうち、重要な事項については、当行監査等委員会へ報告する。また、当行は、グループ会社と監査契約を締結し、内部監査を実施する。
 - (3) 中国銀行グループ各社では「リスク管理基本規程」を定め、個々のリスクの把握と管理、統合的なリスク管理の体制を整備するとともに、「中国銀行グループ運営規程」に則り所定事項について協議・報告を行う。また、不測の事態が発生した場合には「危機管理マニュアル」に則り、損害拡大を防止すべく適切な対応を行う。
 - (4) 中国銀行グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」ほか各種規程を整備し、定められた決裁権限、手続きに則り行う。
 - (5) 中国銀行グループ各社ではコンプライアンス体制を確保するため、「企業行動規範」「行動指針」ならびに「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程等についても法令および定款に適合する内容とする。
 - (6) 中国銀行グループでは、グループ各社の社内不正事件を直接グループトップに通報できる中国銀行グループの「経営ヘルプライン」に関する規程を定め、その適切な運用を維持する。
 - (7) グループ各社は、当行からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められる場合、当行監査等委員会に報告する。
 - (8) 中国銀行グループは、会計に関する法令や基準等を遵守し、グループの財務報告の適正性を確保するための内部管理体制を整備する。
- 7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
 - (1) 当行は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を秘書室に置く。
 - (2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、取締役の業務執行にかかる業務を兼務せず、監査等委員会監査に関する調査・企画・管理を行うことを規定する。また、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事考課、人事異動については、事前に監査等委員会と協議し、同意を得た上で決定することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- 8. 監査等委員会への報告に関する体制**
 - (1) 取締役および使用人は、「監査等委員会への報告基準」に基づき、当行の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会に報告する。前記に関わらず、監査等委員会には必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
 - (2) 子会社の取締役、監査役、その他これらの者から報告を受けた者は、「中国銀行グループ運営規程」ならびに「関連会社協議・報告運用基準」に基づき、当行の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会へ報告する。
 - (3) 当行および子会社は、役職員が当該報告をしたことを理由として、報告者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行わない。
- 9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当行は「監査等委員会監査等基準」により、監査等委員会が職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上する。ただし、緊急または臨時に支出した費用については、事後、当行に償還を請求することができる。
- 10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当行は、「監査等委員会規程」ならびに「監査等委員会監査等基準」により、経営に重要な影響を及ぼす意思決定を行う会議への監査等委員の出席、重要書類の監査等委員会への回覧、内部監査部門・会計監査人・監査法人との連携等を通じ、監査等委員会の監査の実効性確保に努める。

また、代表取締役は監査等委員会との定期的な意見交換を行い、当行が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備等について相互認識を深める。

コンプライアンス

コンプライアンス・モラルは全てに優先する

コンプライアンス・モラルとは、法令や行内規定などはもとより、社会的に求められている行動規範や倫理的行動を含めて遵守することを意味しています。

当行では、すべての役職員が銀行に課せられた社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さま、株主のみならず、さらに地域社会のみならずからのご期待にお応えするため、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題・CSR活動の一つとして取組んでおります。

具体的には、以下の取組みをおこなっております。

- ①経営・業務運営における倫理的行動の基本としての「企業行動規範」、役職員が業務上および私生活上守るべき「行動指針」、当行のコンプライアンス手引書である「コンプライアンスマニュアル」を制定しています。
- ②行内の横断的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、各部・営業店には「法令遵守担当者」を配置し、各部・営業店の指導・監督をおこなっております。
- ③各種研修の実施により、全役職員のコンプライアンス意識の浸透に努めております。
- ④コンプライアンス実践計画である「コンプライアンスプログラム」を毎年策定し、その進捗・達成状況を定期的に検証しております。
- ⑤役職員による不正行為の未然防止、早期発見を目的とし、経営トップに直接通報できる内部通報制度「経営ヘルプライン」の運用をおこなっております。
- ⑥社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫きます。また、不当要求には組織として対応するとともに警察等の外部専門機関との連携を図っております。

今後とも「コンプライアンス・モラルは全てに優先する」という姿勢を貫き、コンプライアンス重視の風土をより強固なものとするよう努めてまいります。

金融商品勧誘方針

私ども中国銀行は、次の項目を遵守し、お客さまに対して適正な金融商品の勧誘をおこない、お客さまの保護およびお客さまからの信頼の確保に努めます。

1. お客さまの知識、経験、財産の状況および金融商品の販売にかかる契約を締結する目的などに照らし、お客さまへの適切な商品の勧誘に努めます。
2. お客さまご自身の判断によって商品を選択してご購入いただけるよう、商品内容やリスク内容など重要事項のわかりやすい説明と情報提供に努めます。
3. お客さまからご依頼があるなどの正当な理由なく、深夜や早朝などの不適当な時間帯での訪問・電話による勧誘、ご迷惑となる場所などでの勧誘はおこないません。
4. お客さまに対して、不確実な事項について断定的な判断を提供したり、確実であると誤認させるおそれのあるような説明はおこないません。
5. お客さまに対して適正な勧誘がおこなえるよう研修の充実や行内管理態勢の整備に努めます。
6. お客さまからのご意見・ご照会等に対しては、誠実に対応いたします。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止態勢について

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中で、犯罪者・テロリスト等に繋がる資金を断つことは、日本・国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性はこれまでになく高まっています。

金融庁では、金融機関などにおける実効的な対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しており、こうした中、当行としても、犯罪組織などへの資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織などが活動しづらい環境を作るため、以下の防止方針を定めて対策に取り組んでいます。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策方針

中国銀行グループ（以下「当行グループ」といいます。）は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与（以下「マネロン・テロ資金供与」といいます。）への対策が国内のみならず国際的にも要請されている重要な課題であることを認識し、時々変化する国際情勢および直面するリスク等に対して機動的かつ実効的な対応を実施していくための管理態勢を主体的に構築し、業務を遂行する基本方針として次のとおり本方針を定めます。

1. 運営方針

当行グループは、国際情勢等の変化に対し機動的かつ実効的な対応を実施するため、自らのマネロン・テロ資金供与リスクを適時適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じる「リスクベース・アプローチ」の考え方に則った管理態勢を積極的に維持・構築します。

2. 組織態勢・責任者

当行グループは、マネロン・テロ資金供与対策を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ内の役割および責任を明確にします。中国銀行コンプライアンス・リスク統括部担当役員をマネロン・テロ資金供与対策に関する統括管理責任者とし、中国銀行コンプライアンス・リスク統括部内に設置する専任部署をマネロン・テロ資金対策の徹底を図るための統括部門とします。

3. マネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置

当行グループは、取引時確認、取引記録の保存、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のマネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置について、適時適切に対応できる行内態勢を整備します。

4. お客さま情報整備および対応方針

当行グループは、お客さまとの取引に際して、当該お客さまにかかる基本的な情報を適切に調査し、お客さまの属性に即した措置を実施する行内態勢を整備します。さらにお客さまとの取引記録を定期的に調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

5. 取引モニタリング・フィルタリング

当行グループは、営業店等からの報告、またはシステムによる異常取引や制裁対象取引の検知等を通じて取引状況を調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

6. コルレス先の管理

当行グループは、コルレス先について十分な情報収集に努め、その評価を適切におこない、リスクに応じた適切な措置を実施します。また、営業実態のない架空銀行（シェルバンク）との関係は遮断します。

7. 役職員の育成

当行グループは、全役職員向けの研修等を継続的に実施し、マネロン・テロ資金供与対策に関する理解を深めるとともに役職員の意識向上を図り、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に努めます。

8. 遵守状況の検証

当行グループは、マネロン・テロ資金供与対策に関する遵守状況を点検し、その点検結果を踏まえて継続的にマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢の改善に努めます。

統合的なリスク管理体制について

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つに位置付け、統合的リスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。このため、銀行全体のリスク管理に関する方針・体制などの基本的事項を「リスク管理基本規程」に定め、リスク管理の運営をおこなっております。

銀行が抱えるリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどがあります。当行では、これらのリスクに対して、各々リスクの主管部署を定め、リスクの種類ごとに銀行全体のリスクの状況を把握・分析ならびに評価し、管理するとともに、ALM委員会など各種委員会およびリスク管理の統括部署を設置し、各種リスクを統合的に管理する体制としております。また、各部署によるリスク管理の状況については、監査部が監査しており、リスク管理の適切性を継続的に確保するための体制も整備しております。

統合的リスク管理を実効性あるものとするため、統計的な手法などを用いて、信用リスク量、市場リスク量、オペレーショナル・リスク量を算定し、それらを合算した当行全体のリスク量を自己資本と対比することにより、自己資本充実度の評価・検証をおこなっております。加えて、各リスク量が捕捉できていない可能性のあるリスク事象についてもストレス・テストによる評価・検証をおこなっております。これらの評価・検証結果は業務計画やリスク管理方針の策定・見直しに活用し、健全性確保と収益性向上の両立に努めております。また、当行では、安定的に健全性を確保するため、資本の範囲内でリスクテイクをおこなう方針としており、各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、リスク量をモニタリングし、管理しております。

▶ALM

資産・負債の総合管理（Asset and Liability Management）の略称で、各種のリスク分析を含め、資産負債を総合的に管理し、収益の安定的拡大を図る体制のことです。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引をおこない、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法および管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の枠組み・制度については「信用リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店および営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「信用コスト」を控除した収益等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理をおこなっており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議をおこなうとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としております。

▶債務者格付

債務者格付とは、与信先を財務状況および定性面の評価から15段階の格付ランクに区分することです。なお、格付ランクは、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じ随時見直しをおこなっております。

債務者格付は、自己査定とのベースとなっているほか、信用リスク量の推計、貸出金利の設定や決裁権限など、信用リスク管理全般に活用しております。

▶自己査定

自己査定とは、金融機関が自ら資産の査定基準を定め、保有している貸出金や有価証券等の資産を、回収の危険性や価値が毀損する危険性の度合に応じて区分することです。自己責任の原則により厳正な自己査定をおこない、自己査定にもとづき適正な償却・引当を実施しております。

▶信用コスト、信用リスク量

信用コストとは、平均的に発生するであろう損失額を過去のデータなどにもとづき推計したもので、リスクではなくコストとして認識すべきものです。一方、信用リスク量とは、最悪の事態が発生した場合に被るであろう損失額（平均からの上ぶれ額）を推計したものです。「信用コスト」や「信用リスク量」等を統計的手法により推計し、与信ポートフォリオの変化をモニタリングしております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストをおこなうなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaRによる分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営をおこなっております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスクおよび流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析をおこない、リスク管理委員会およびALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討をおこなっております。

▶VaR（バリュー・アット・リスク）

VaRとは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りをおこなう「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理をおこなっております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止および発生時の影響を最小限にとどめるため、継続的な管理をおこなうことを基本方針としております。オペレーショナル・リスク管理の枠組み・制度については「オペレーショナル・リスク管理基準」をはじめリスク・カテゴリーごとのリスク管理基準に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

オペレーショナル・リスク管理体制は、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④有形資産リスク、⑤情報資産リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分け、リスク・カテゴリーごとに「リスク管理の主管部」を定め、専門的な立場からそれぞれリスクを管理するとともに、事務管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」がオペレーショナル・リスク管理統括部署としてオペレーショナル・リスク管理委員会の運営およびオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理を実施する体制としております。

オペレーショナル・リスク管理方法として、具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価をおこなうとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク損失データの収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避をおこなうなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの確立に努めております。

●事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の不正や過失、懈怠等または業務プロセスの欠陥に起因して、不適切な業務の遂行がおこなわれること、および外部者による不正等を見抜けずに業務を遂行してしまうことにより、損失を被るリスクです。事務手続きや権限を整備するとともに、各種業務研修や事務指導等の実施や、事務処理に関するシステム化、機械化、集中化等による効率化により、事務品質の維持・向上、および業務プロセスの改善に努めております。また、自店検査や内部監査による牽制機能を発揮することで、事務リスクの軽減を図っております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等にもとない損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。コンピュータセンターの防災システムはもとより、重要機器およびネットワークの二重化、新商品、新サービス開発における入念なテストによる安全性と品質の維持、システム運用におけるセキュリティの確保、危機管理に関する訓練、サイバーセキュリティへの対応等、コンピュータシステムの安全稼働のためのさまざまな安全対策を実施しております。

●人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題等）ならびに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクです。「人的リスク管理基準」等を定め人的リスクの適切な管理に取り組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することにより損失を被るリスクです。さまざまな事故や災害に備え、「危機管理マニュアル」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練の実施により、有形資産リスクの軽減を図っております。

●情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の漏洩・紛失・改ざんなどにより損失を被るリスクです。

基本方針として「セキュリティポリシー」「情報資産管理基準」「個人情報管理基準」等を定め、管理体制や各種規定を整備するとともに、役員に周知徹底をおこない、お客様の個人情報をはじめとした重要情報の厳正な管理に努め、情報資産リスクの軽減を図っております。

●コンプライアンス・法務リスク管理

コンプライアンス・法務リスクとは、取引きの法律関係等の不確実性にもとない損失を被るリスクおよび法令等遵守の不徹底に起因し損失を被るリスクです。コンプライアンスの不徹底が社会的信頼を失墜させ、当行の経営基盤を揺るがすことを強く認識し、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正かつ誠実な企業活動を実践しております。

▶RCSA（リスクとコントロールの自己評価）

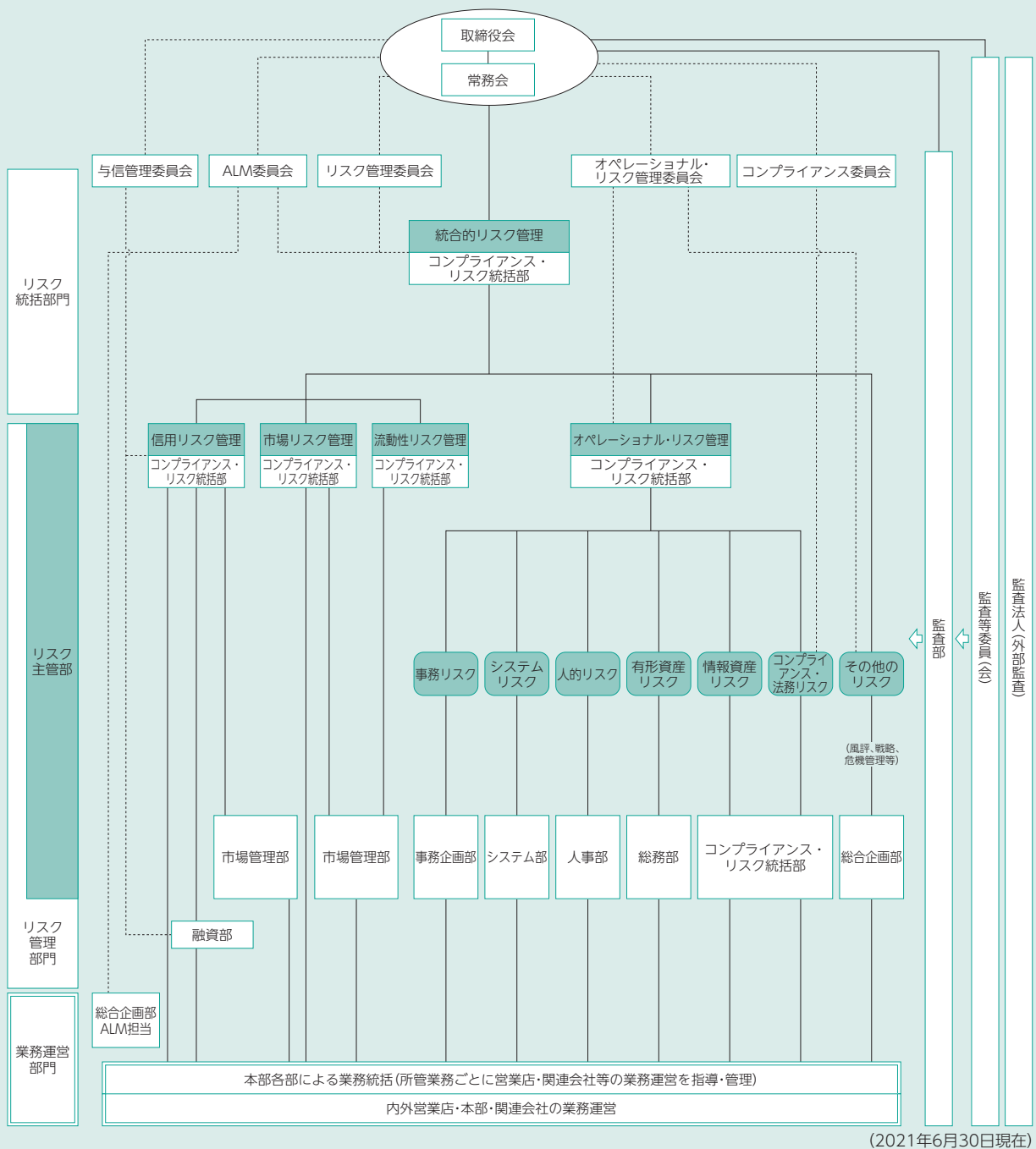
Risk & Control Self Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクおよびこれに関連するコントロールを特定、評価、把握したうえで、リスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理の手法

その他リスク (危機管理)

不測の事態が発生した場合においても、地域の金融機能を維持するため速やかに中断した業務の復旧・継続ができるよう、業務継続計画 (Business Continuity Plan) として危機管理に関する規程・マニュアル等を定め、平素より計画的に訓練ならびに研修を実施し、迅速な対応が可能な態勢を整備しております。

また当該事態の発生時には総合企画部を中心として緊急対策本部を設置し、早急に初動・暫定・復旧対応をおこなう体制としております。

当行のリスク管理体制



情報開示方針

(1) 経営者の姿勢・方針の周知・啓蒙等

当行では、情報開示に対する基本姿勢として、「株主のみなさま」「お客さま」「地域社会」「従業員」等、当行に係るあらゆるステークホルダーから企業価値に関する適正な評価を得ること、ならびに経営の透明性の確保は、公正かつ適時に会社情報を積極的に開示することにより実現できるものであるとの認識のもと、真摯に取り組んでおります。

また、銀行業という公共性の高い業種である点から、迅速かつ正確な情報開示を公平に行う責務は重いと考えております。

(2) 開示する情報

当行では、開示情報には大きく区分して次の2通りのものがあると考えております。

ひとつは、銀行法や金融商品取引法等の法令に基づく法定開示ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程（以下、「有価証券上場規程」という。）に基づく適時開示で、いわゆるルール化されたものであります。これらの情報は、投資家のみなさまの適切な企業評価のためのものでもあり、また、株主のみなさまの適切な議決権行使のためのものでもあることから非常に重要な位置付けにあります。

もうひとつは、ホームページ上で掲載しております会社説明会資料や各種新商品に関する資料等、ルール化されていないものであります。これらの情報は、上記法定開示資料等を補完し、より多くのみなさまに当行を理解していただくうえで重要であると考えております。

(3) 情報開示に係る社内体制

当行では、情報開示に対する規程として本「情報開示方針」および「適時開示規程」を設けており、「適時開示規程」により適時開示に係る担当部署を総合企画部（情報取扱責任者は総合企画部担当役員）、また、網羅性・迅速性を考慮し各部室長を情報取扱担当者と定め、頭取および情報取扱責任者の指示・監督のもと、総合企画部の業務担当者が情報開示業務を行っております。

決定事実あるいは決算情報等については、常務会〔注1〕決議後、取締役会を開催し決議しております。常務会議案については適時開示担当部署である総合企画部が管理しており、当該議案が適時開示事項に該当するか否かの判断を行い、該当する場合には取締役会決議後、直ちに開示しております。

また、発生事実については、営業店、本部、子会社等からの当該事象に関する情報がそれぞれの所管業務の情報取扱担当者から総合企画部へ伝達され、総合企画部長より情報取扱責任者である担当役員、頭取へ報告される仕組みとなっております。当該情報が有価証券上場規程に定める開示事項に該当する場合はもちろんのこと、有価証券上場規程に定める開示事項に該当しない場合であっても、業務所管部において開示が必要であると判断した場合には、常務会決議を経て、積極的かつ速やかに情報開示をおこなっております。

(4) 情報開示体制を対象としたモニタリング体制

監査等委員会は、取締役会議案書・常務会議案書等の内容が適時開示事項に該当するかどうか、また、適時開示事項に該当する場合には当該議案に関する情報が適時適切に開示されているかどうかを検証することが規定されております。

あわせて、内部監査部署である監査部が、「適時開示規程」に定める情報の開示が適時適切に行われているかどうかを検証しております。

なお、適時開示に該当しない情報の開示などルール化されていない開示に関しましては、各業務を所管する担当役員または部長が開示要否を判断のうえ権限に基づき決裁し、開示が必要と判断された場合は、適切に開示がなされたことを経営職〔注2〕が確認しております。

(5) 本方針の改定

この方針の改廃は、取締役会の決議によります。ただし、この方針の本質的な内容の変更を伴わない軽微な変更については、総合企画部担当役員が決裁することができます。

〔注1〕 経営意思決定の機動性確保の為、頭取を含む役員取締役により構成される会議体

〔注2〕 次長以上の管理職

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- 当行は経営理念として「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや再生支援協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、当行の知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンサルティング活動の強化 ▶ 地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ 事業承継ファンド、継承ジャパンファンドなどの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事・業務改善等、当行組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ M&A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層） ▶ SDGsへの取組支援

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

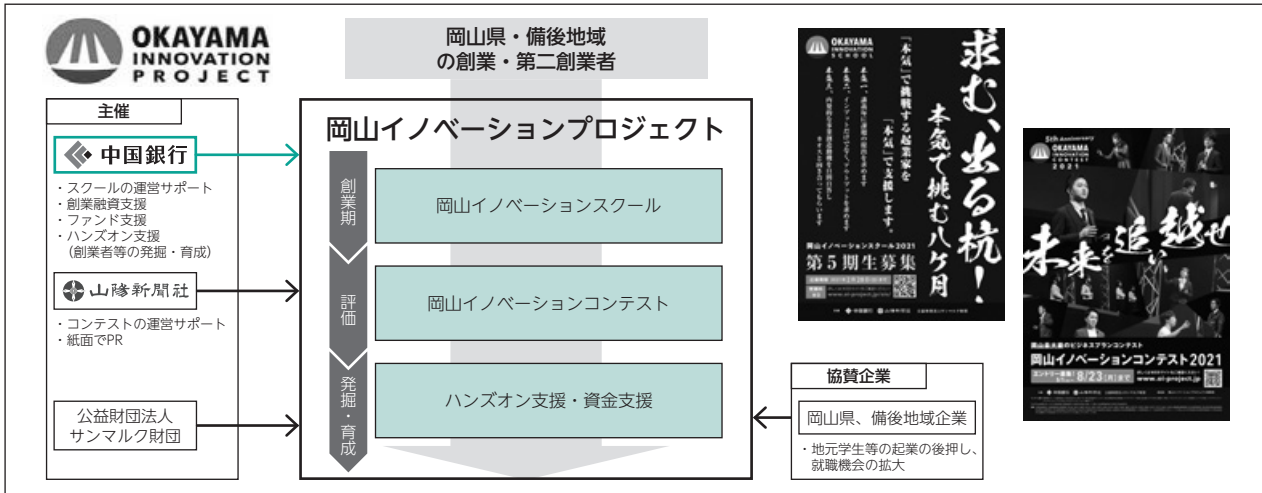
3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

- ▶ 利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

次世代を担う人材の発掘・育成のため岡山イノベーションプロジェクトを実施しています

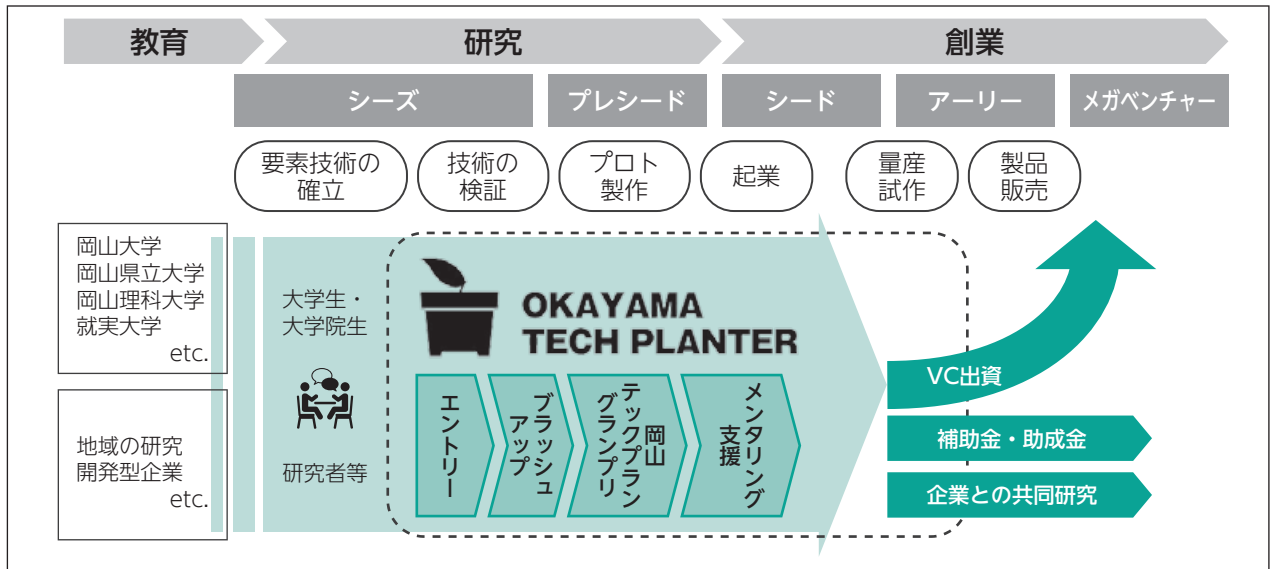
岡山イノベーションプロジェクトは、岡山・備後の地から次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘・育成、表彰することで、域内の創業機運を高めようとするプロジェクトです。
 岡山イノベーションスクール (OIS) でビジネス理論・知識・経営者としての考え方や、情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテスト (OIC) で革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持った人材を発掘し表彰します。



技術系ベンチャーの発掘・育成のため岡山テックプランターを実施しています

当行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、株式会社リバネスと連携し科学技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

岡山テックプランターによる支援の流れ



「岡山テックプランター」とは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。「岡山テックプランター」のエントリー者に対し、当行、株式会社リバネス、協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施します。さらに科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプランングランプリ」を通じて、株式会社リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。



株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

2021年2月に実施した第3回岡山テックプランングランプリでは、19名のエントリーがあり、当行、協賛企業の支援のもと実用化に向け取組んでいます。

また、香川県においても2019年度から「香川テックプランター」に協力しており、香川県内の科学技術や地域資源を活かしたイノベーションを巻き起こす産業の創出を目指しています。

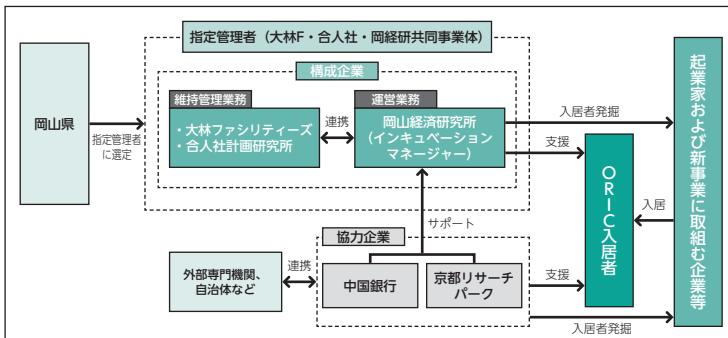
「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています

当行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。
 当行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、当行職員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。
 当行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランター」を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日（5年間）
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：当行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
当行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



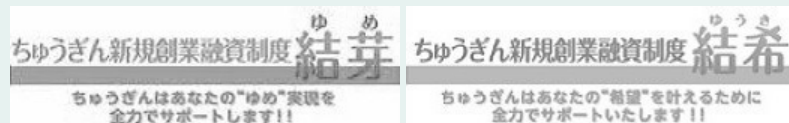
<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、「新規創業融資制度 結芽（ゆめ）・結希（ゆうき）」を取扱いしています

■「新規創業融資制度（結芽：ゆめ）（結希：ゆうき）」

2020年度 活用実績

実行件数	実行金額
36件	178百万円



■当行全体での2020年度における創業支援実績は次のとおりです。

※純新規創業のみを計上

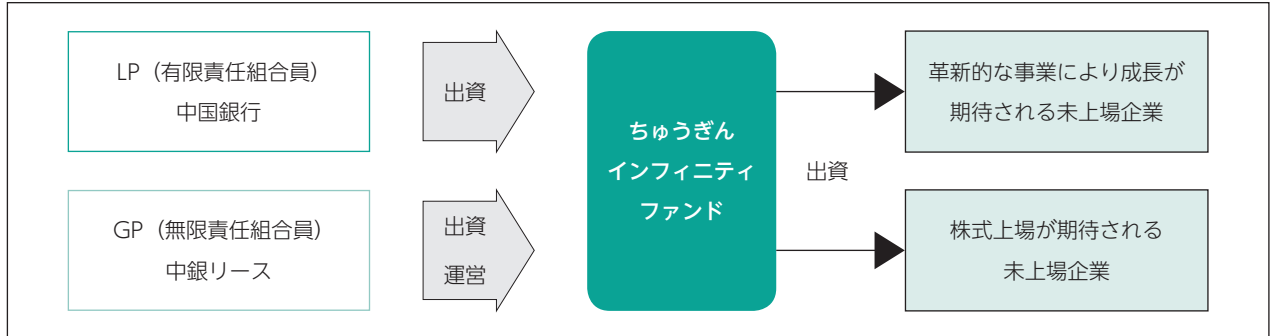
	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	929件	163件	1,484百万円

さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました

当行ならびに中銀リース株式会社では、無限の可能性を持つベンチャー、スタートアップの企業を「エクイティ（出資）」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために、「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました。

本ファンドは、起業・新事業創出の支援、地域経済・コミュニティ活性化への貢献等を目的とし、地域の将来を担う起業家の発掘や育成に加えて、成長が期待される企業、新事業に取り組む企業、株式上場を目指す企業等を対象に、創業期から成長期にいたるまで、幅広い投資をおこなっています。

<イメージ>



当行創業エコシステムによる起業事例

【ロールモデル誕生】

光分析の技術を応用した薬品の判別装置の開発を手がける森山圭准教授（就実大学）は、岡山テックプランター2018にエントリーし、「中国銀行賞」「日本ユニシス賞」を受賞しました。その後、2019年3月にORICへ入居し、同年開催された岡山イノベーションスクール2019に第3期生として参加して、経営知識を学んだ後、株式会社ウィズレイを設立。2019年11月に開催された岡山イノベーションコンテスト2019では、「スタートアップの部」の大賞を受賞しました。森山准教授は当行の創業エコシステムのロールモデル起業家となります。



【創業エコシステムを通じた資金調達成功事例】

パタンナーの今井恵子氏は、アパレル業界の縫製工程の管理方法に課題を感じており、解決に取り組むべく起業を検討。経営を学ぶために、岡山イノベーションスクール2019に参加し、岡山イノベーションコンテスト2019ではビジネス部門（イノベーションの部）で大賞を受賞。2020年2月に、アパレル製造業に特化した生産管理クラウドサービスを手がけるpatternstorage株式会社を設立しました。また、同年10月に「ちゅうぎんインフィニティファンド」の第一号案件として資金調達を実施されました。



C. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。



2020年度実績

公開件数	支援金額	目標金額達成率
48件	198,672千円	93%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施します

当行の中期経営計画に掲げる「地方創生、SDGsの取組み強化」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により当行子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。同社は、共同出資企業の3社に加え、ブランディング・デザインの知見を有する株式会社アイディーエイ、マーケティングの知見を有する株式会社中国四国博報堂の計5社から人員の派遣を受け、業務実施体制を構築し事業を実施してまいります。



SETONOWA



設立記者発表の様子

会社名	株式会社 せとのわ
代表者	代表取締役 小林 靖典
本社	〒700-0901 岡山県岡山市北区本町2-5 ちゅうぎん駅前ビル607
電話	086-201-1223
設立	2020年11月25日
資本金	5千万円（別途、資本準備金5千万円）
従業員数	7人
事業内容	1. マーケティング戦略立案支援 2. 企画開発支援 3. 販路開拓支援
株主	株式会社 中国銀行（70%）、株式会社 山陽新聞社（15%）、株式会社 天満屋（15%） 銀行業高度化等会社（※）として設立
H P	https://setonowa.co.jp

※銀行業高度化等会社

2017年の銀行法改正等により銀行から議決権比率5%を超える出資が認められた事業会社

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



株式会社せとのわの事業内容は、SDGsの目標である上記の項目に貢献するものです。

事業内容

マーケティング戦略立案支援

地域資源の発掘、販売までの戦略立案

こんな課題をお持ちの方に

- 知名度を上げたい
- 消費者ニーズをとらえたい
- ブルーオーシャンを見つけたい
- 自社HPで営業・販売をしたい



市場調査・分析



戦略立案



デザイン開発支援

事業のサービス例

商品・サービス・ブランドの市場調査／商品戦略立案・
実行支援／商品デザイン・パッケージの改良支援／
ECサイト・HP構築支援

地域の特性に適した商品・サービスの企画や流通形態などに関する助言やサービス提供をおこない、地域事業者のマーケティングや販路拡大を通じ、売上向上に貢献いたします。

市場・顧客・自社・競合などの環境分析をふまえて、競争優位性や最適な市場・販売手法・価格の設定といった戦略立案から実行支援までをおこないます。

企画開発支援

商品（製品）開発・ブランディング

こんな課題をお持ちの方に

- 自社商品を持ちたい
- 技術力を活かしたい
- 商品の価値を高め、伝えたい
- 商品をリニューアルしたい



コンセプト設計



方向性立案



実行支援

事業のサービス例

地域資源を活かした商品化／OEM製造受託／
技術融合による新製品開発／商品ブランディング

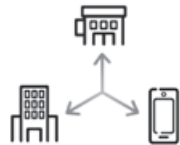
マーケティング戦略立案支援で環境分析をおこなったうえで、新商品のコンセプト設定、自社技術の有効活用、商品開発・製造の実施体制構築など、商品価値向上につながる企画開発から実行支援までをおこないます。

販路開拓支援

新規販路開拓のご支援

こんな課題をお持ちの方に

- 新しい販路を開拓したい
- 小売に販売するノウハウが欲しい
- 全国に向けた販売を考えたい
- 営業できる人員を補いたい



販売チャネル選定



販売先紹介



情報提供

事業のサービス例

百貨店等小売業者、イベント、物産展、
ECモールなどの紹介

地域事業者の商品・サービスの特性やニーズに適した販売チャネルを提供し、販売代行をいたします。

消費者ニーズや販売傾向等の情報を還元することで、地域事業者の売上向上に貢献いたします。

参画企業

せとのわは瀬戸内の企業5社のノウハウが
結集されたプラットフォームです。



山陽新聞社

岡山県岡山市に本社を置き、日刊新聞紙「山陽新聞」の発行と電子・電波媒体へのニュース提供、各種出版、文化・スポーツ事業を展開する地方新聞社。



株式会社アイディーエイ

岡山県岡山市に本社を置き、ブランディング・パッケージ・Webサイト等のデザイン開発をおこなうデザイン会社。
東京・大阪・福岡に拠点を展開。

分析・戦略

商品企画・開発

ブランディング

販路開拓

プロモーション



中国銀行

岡山県岡山市に本店を置く地方銀行。
岡山県のほか、広島・香川・愛媛・鳥取・兵庫・大阪・東京・海外にも拠点を展開。

TENMAYA

岡山県岡山市に本社を置く、1829（文政12）年創業の地方百貨店。
ライフスタイル事業、ソリューション事業等約20社のグループ事業を展開。

・HAKUHODO・

中国四国博覧堂

広島県広島市に本社を置き、ブランディング・マスおよびデジタルのコンテンツ開発、事業デザイン、イベントプロデュース・市場リサーチ等の支援をおこなう広告会社。

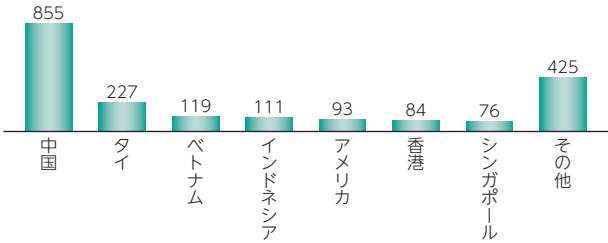
d. 海外進出支援

当行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

2015年6月にバンコク駐在員事務所を開設し、当行の海外拠点網は、1支店（香港）、4駐在員事務所（上海・シンガポール・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークにより、お客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなっております。

お取引先先の海外進出先数 合計1,990先（2021年3月末時点）



当行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店	<ul style="list-style-type: none"> ○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○香港内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 シンガポール駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング

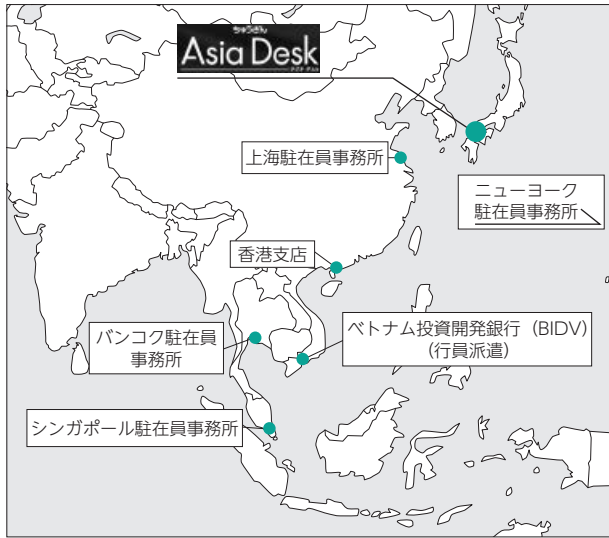
業務提携金融機関

- 【中国】 中国銀行 中国工商银行 交通銀行
- 【フィリピン】 メトロポリタン銀行
- 【インド】 インドステイト銀行
- 【台湾】 中国信託商業銀行
- 【ベトナム】 ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
- 【タイ】 カシコン銀行
- 【インドネシア】 バンクネガラインドネシア
- 【アメリカ・ハワイ】 セントラル・パシフィック・バンク
- 【イギリス】 スタンダード・チャータード銀行
- 【メキシコ】 パナメックス

- 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客さまのニーズに対応しております。

業務提携・ビジネスマッチング先

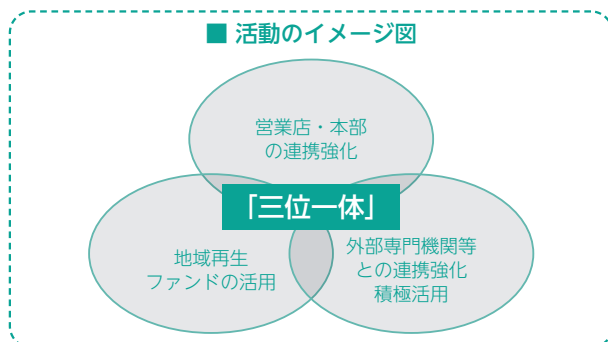
業種	社数	主な提携企業
マーケティング	5社	アリババ(株)、エスプール(株)ほか
貿易・通関	5社	(株)メイク、両備ホールディングス(株)、内外物産(株)ほか
コンサルティング	14社	(株)マイツ、YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、東京センチュリーほか
警備	3社	セコム(株)、総合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、サイエスト(株)
合計	38社	



e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます

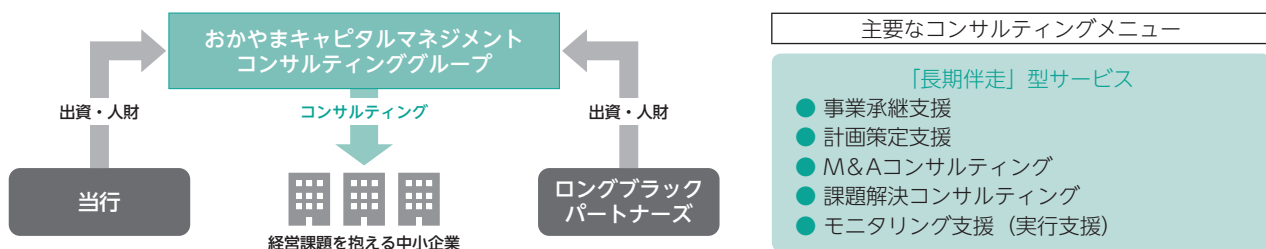
当行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。



- 営業店・本部の連携強化
 - 営業店、本部が一体となった活動
- 地域再生ファンドの活用
 - 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名、長期トレーニー1名を派遣
- 外部専門機関等との連携強化・積極活用
 - 「岡山県中小企業再生支援協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、当行出身者

	5年間累計 (2016年4月～2021年3月)
中小企業再生支援協議会	91件
地域再生ファンドの活用件数	11件

当行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資」に取り組んでおります。経営者保証に依存しない融資を一層推進し、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう、引き続き努めてまいります。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2020年度 上期	2020年度 下期
新規に無保証で融資した件数	3,782件	2,779件
経営者保証の代替的な融資手法として、		
・ 停止条件付保証契約を活用した件数	2件	0件
・ 解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
・ ABLを活用した件数	0件	0件
新規融資件数	11,821件	8,241件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.0%	33.7%

事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

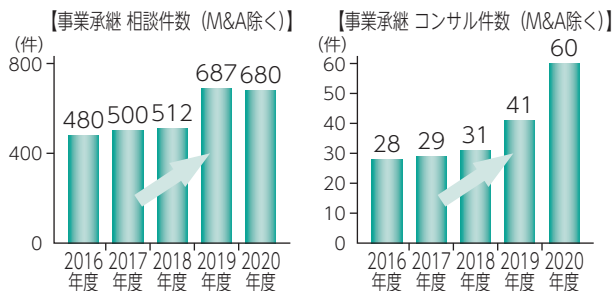
項目	2020年度上期		2020年度下期	
	件数	構成比	件数	構成比
新・旧両経営者ともに保証契約なし	43件	9.9%	41件	8.4%
新経営者のみ保証契約あり	140件	32.3%	170件	35.0%
旧経営者のみ保証契約あり	236件	54.4%	265件	54.5%
新・旧両経営者ともに保証契約あり	15件	3.5%	10件	2.1%

f. 事業承継等支援

お客様の事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客様の課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。



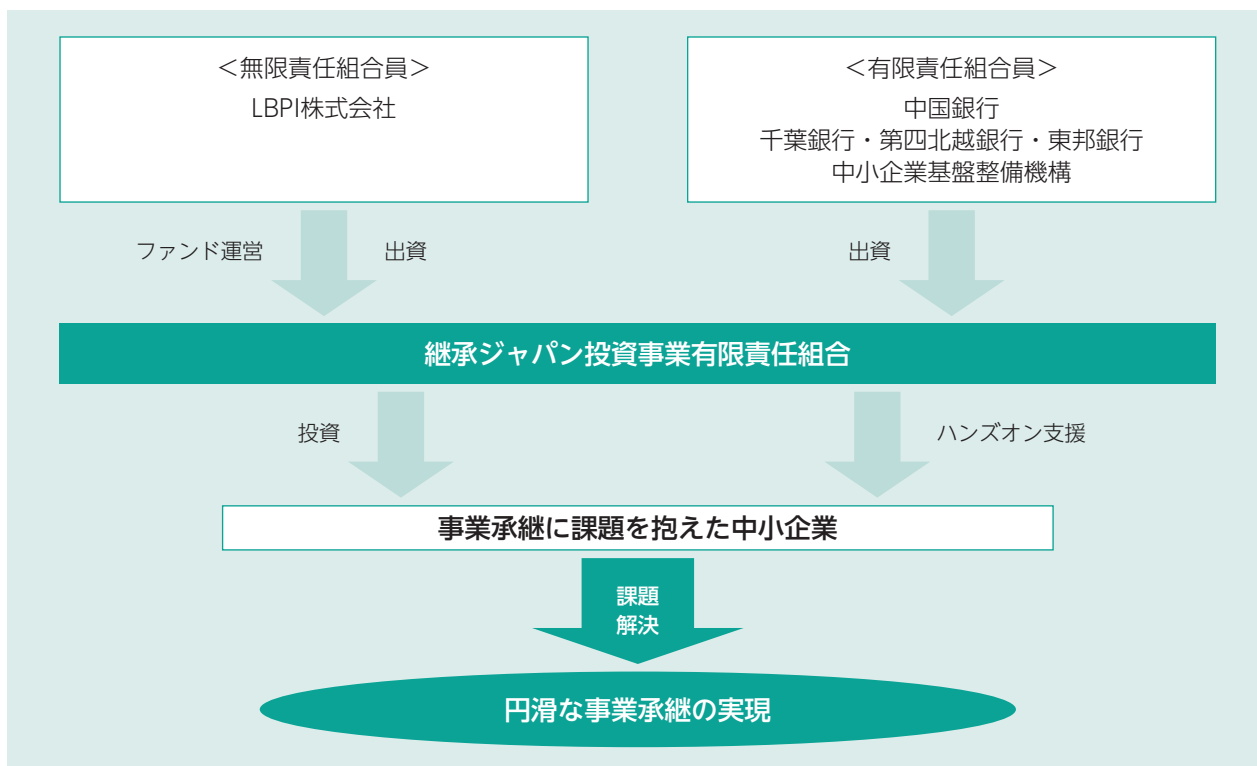
事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用 等

継承ジャパン投資事業有限責任組合の設立

お客様の企業価値向上を支援し、事業承継に向けた課題解決を図っていきます。

【スキーム図】



広島を中心とする経済圏の発展への寄与が期待できる企業を応援するためにふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合に出資しました

当行では、広島を中心とする経済圏において事業をおこなっている企業、今後おこなう企業、当該経済圏の企業と連携するなど広島を中心とする経済圏の発展への寄与が期待できる企業を応援するために、株式会社ひろしまイノベーション推進機構が運営する「ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合」に出資しました。

当行では、当該ファンドを活用し事業承継に課題を抱えている企業を支援してまいります。

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客様の事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。
外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

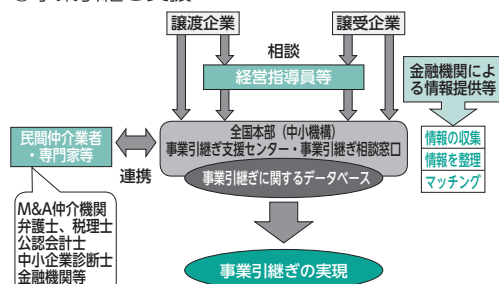
お客様の後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

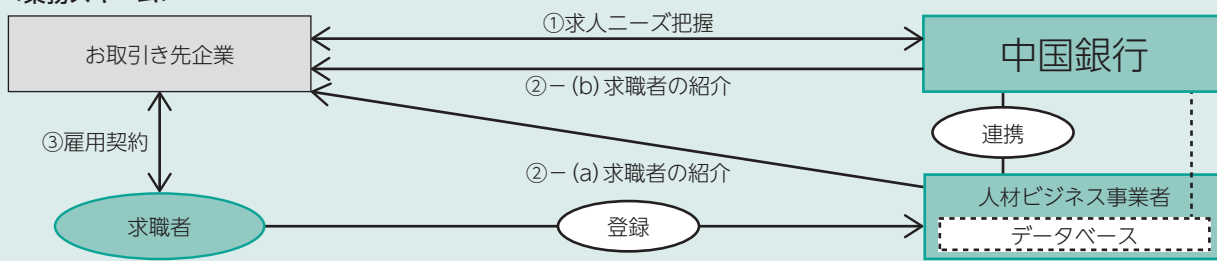
お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。具体的には、経営診断、中期経営計画策定、人事・組織活性化など右記メニューを中心にお客様をサポートします。コンサルティングテーマによっては外部専門家と連携し対応します。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
株式公開支援	株式公開に向けた内部管理体制の構築や各種規程類の整備、事業計画策定支援

お客様の「経営幹部人材確保」を支援します

当行では、お取引先企業の重要経営課題としてニーズの多い「経営幹部人材確保ニーズ」に対応するため、人材紹介業務を実施しています。人材紹介業務を通じて、お取引先企業が求める「経営幹部」の人材像、求人条件等を本部の人材紹介担当者がヒアリングし、あらかじめ人材紹介業に関する業務提携契約を締結した人材ビジネス事業者または当行から適切な求職者を紹介いたします。

<業務スキーム>



「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱開始について

2021年4月より、SDGsを地域に浸透させることを目的に、お客さまのSDGsへの取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱いを開始しました。(サービス内容については次のとおりです。)

- ①SDGsへの取組状況についてヒアリングシートを使ってお伺い
- ②お伺いした情報をもとに弊行で簡易診断を実施し、お客さまへ診断結果をフィードバック
- ③SDGs宣言書の作成支援 (PDFファイルのご提供)
- ④お客さまのホームページ等での対外PR

ちゅうぎんSDGsサポートの取組みイメージ



h. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

当行は、岡山大学と、地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しました。
 地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進、そして人材育成を主な柱とし、持続可能な地域経済の発展に取り組んでまいります。



協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成、浸透、推進に関すること ・地域でのパートナーシップ構築に関すること ・産学連携の推進に関すること ・ベンチャー企業に対する支援に関すること ・デジタルトランスフォーメーションに関すること ・人材育成に関すること ・すべての人々の豊かな生活環境の創出に関すること

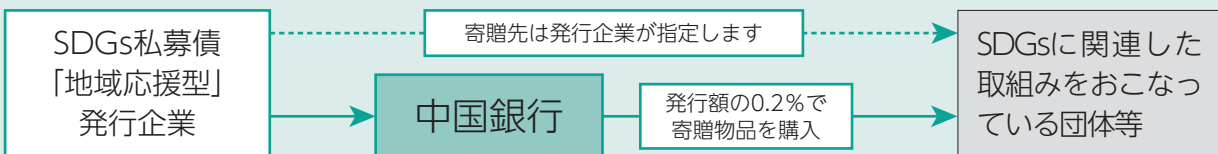


「SDGs私募債「地域応援型」」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

SDGs私募債には「地域応援型」、「復興支援型」、「BCP型」、「広告PR型」、「働き方改革型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

<地域応援型による寄贈のイメージ図>



i. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

当行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として、「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。

専用ホームページを開設し、各種助成金情報の掲載、経営相談対応など新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者支援を実施しています。また、各種専門家と連携し、「令和3年度介護報酬改定オンラインセミナー」や「第1回おかやま共創アプリセミナー」を開催し、各分野の最新情報をお届けしています。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定締結時の様子

協定名	地方創生に関する連携協定 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援や事業承継など地方創生に関すること ・セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること ・産学官金連携に関すること ・地方創生に関する人材育成に関すること ・その他、4機関が協議し合意した事項に関すること

j. 観光への取組み

せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています

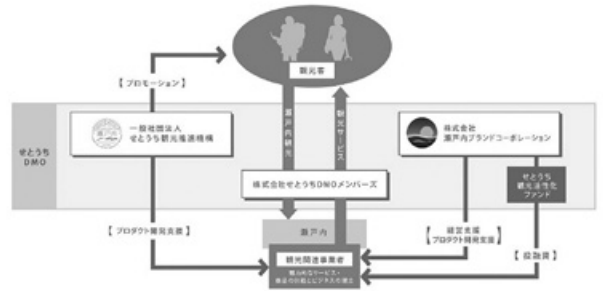
「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員1名が出向し、相互連携による観光振興支援をおこなっております。

■当行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績

- ・ソーシャルギフトとカタログギフトを掛け合わせた新しいデジタルギフトのプラットフォームの開発・運営をおこなう株式会社ギフトパッドに対する投資
- ・共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託
- ・せとうち活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向け宿泊クルーズ船の建造支援

※せとうちDMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織



k. サステナブル経営に対する支援

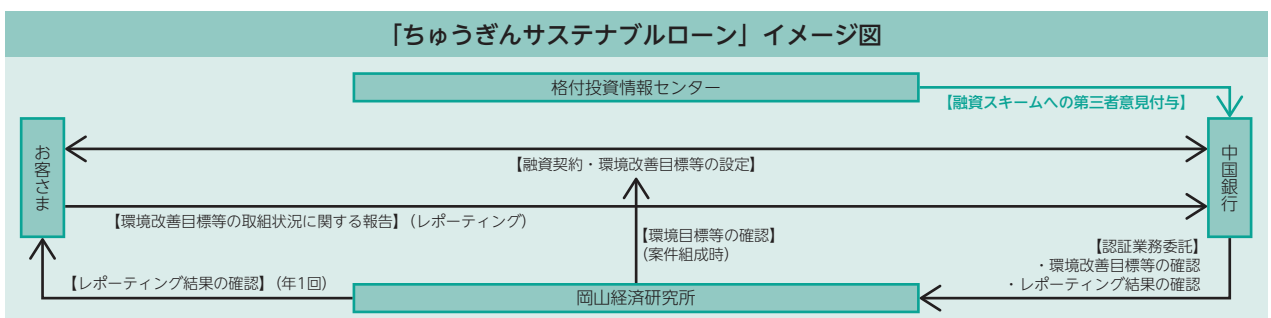
「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱開始について

2021年4月より、お客さまのサステナブル経営に対する支援を目的として、「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを開始しました。

本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより、環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して、低負担での導入が可能です。

金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんサステナブルローン」イメージ図



■銀行取引についてのご相談などは、

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

0570-017109

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日および銀行の休業日を除く）

または **03-5252-3772** ※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

■信託取引についてのご相談などは、

信託協会信託相談所

信託相談所は信託に関するご照会やご相談の窓口として、一般社団法人信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

フリーダイヤル

0120-817335

受付時間：月～金曜日 9：00～17：15（祝日および銀行の休業日を除く）

または **03-6206-3988** ※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

業務内容

預金業務

預金

当座勘定、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

譲渡性預金

譲渡可能な自由金利預金を取扱っております。

貸出業務

貸付

手形貸付、証書貸付（それぞれ外貨建て含む）および当座貸越を取扱っております。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務をおこなっております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および海外送金等を取扱っております。

社債受託および登録業務

銀行保証付私募債および信用保証協会保証付私募債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務をおこなっております。

信託業務

特定贈与信託	公益信託	動産の信託
土地信託	不動産管理信託	金銭債権の信託
遺言代用信託	後見制度支援信託	暦年贈与型信託
遺言信託	遺産整理業務	

附帯業務

代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

保護預りおよび貸金庫業務	有価証券の貸付	債務の保証（支払承諾）
金の売買	公社債の引受け	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
クレジットカード業務	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	損害保険・生命保険の窓口販売
確定拠出年金業務	デリバティブ業務	ファクタリング業務
M & A 仲介業務	ビジネスマッチング業務	金融商品仲介業務
コンサルティング業務	人材紹介業務	

営業店舗のご案内

岡山県 (109か店)

本店営業部	岡山市北区丸の内1-15-20 (086) 223-3111
足守支店	〃 北区足守1728 (086) 295-0006
一宮支店	〃 北区一宮119 (086) 284-0011
稲荷支店	〃 北区高松138 (086) 287-2022
大元支店	〃 北区西古松347-3 (086) 241-4389
岡山駅前支店	〃 北区本町2-5 (086) 225-0311
岡山市役所出張所	〃 北区大供1-1-1岡山市役所内 (086) 233-4252
岡山西支店	〃 北区間屋町3-101 (086) 241-3806
岡山南支店	〃 北区青江1-8-11 (086) 232-2661
岡山流通センター支店	〃 北区大内田714-1 (086) 292-2596
金川支店	〃 北区御津金川284-5 (086) 724-0521
県庁支店	〃 北区内山下2-4-6岡山県庁内 (086) 223-3761
清輝橋支店	〃 北区清輝橋2-3-5 (086) 224-0295
大供支店	〃 北区柳町2-11-23 (086) 222-6631
高柳出張所	〃 北区高柳西町9-22 (086) 256-2471
津島支店	〃 北区津島南1-1-18 (086) 255-2211
津高支店	〃 北区津高379-3 (086) 255-0550
富田町支店	〃 北区富田町2-11-20 (086) 223-7261
庭瀬支店	〃 北区平野908-7 (086) 293-1021
東古松支店	〃 北区大元駅前6-8 (086) 226-3555
福渡支店	〃 北区建部町福渡901 (086) 722-0721
法界院支店	〃 北区大和町2-5-22 (086) 224-7105
奉還町支店	〃 北区伊福町2-3-7 (086) 252-5241
小橋支店	〃 中区小橋町2-1-1 (086) 272-3101
清水支店	〃 中区清水1-9-14 (086) 273-5011
原尾島支店	〃 中区原尾島3-12-24 (086) 272-7200
東岡山支店	〃 中区長岡596-1 (086) 279-0003
平井支店	〃 中区倉田625-5 (086) 277-0221
円山支店	〃 中区円山89-6 (086) 277-5331
神崎出張所	〃 東区西大寺中3-7-1 (西大寺支店内) (086) 942-2920
西大寺支店	〃 東区西大寺中3-7-1 (086) 942-2920
瀬戸支店	〃 東区瀬戸町瀬戸188-1 (086) 952-4141
平島支店	〃 東区東平島1667-1 (086) 297-6211
松崎支店	〃 東区松新町209-1 (086) 943-7522

岡南支店	岡山市南区築港栄町5-17 (086) 263-1555
妹尾支店	〃 南区妹尾868-3 (086) 282-1201
灘崎支店	〃 南区西高崎5-318 (086) 362-0005
彦崎支店	〃 南区彦崎2842-7 (086) 362-1022
福浜支店	〃 南区福浜町20-32 (086) 263-2186
川崎学園出張所	倉敷市松島577川崎学園本館内 (086) 462-9193
倉敷支店	〃 白楽町257-1 (086) 422-0020
倉敷駅前支店	〃 阿知2-2-2 (086) 422-3300
倉敷北支店	〃 浜ノ茶屋155-4 (086) 426-1511
倉敷市役所出張所	〃 西中新田640倉敷市役所内 (086) 425-9263
倉敷八王寺支店	〃 大内1221-7 (086) 425-8002
児島支店	〃 児島味野2-1-33 (086) 472-2770
笹沖支店	〃 笹沖411-5 (086) 426-1441
下津井支店	〃 児島味野2-1-33 (児島支店内) (086) 472-2770
下津井特別出張所	〃 下津井吹上2-2-4 (086) 479-9027
田ノ口支店	〃 児島田の口13-4 (086) 477-7778
玉島支店	〃 玉島中央町1-19-10 (086) 522-2101
玉島北支店	〃 新倉敷駅前2-17 (086) 526-1331
茶屋町支店	〃 茶屋町247-1 (086) 428-0555
連島支店	〃 連島中央5-8-21 (086) 444-8105
中庄支店	〃 松島1143-5 (086) 463-4545
西阿知支店	〃 西阿知町西原824-1 (086) 465-2033
藤戸支店	〃 藤戸町天城31-6 (086) 428-1221
真備支店	〃 真備町川辺2323-3 (086) 698-0011
水島東支店	〃 広江1-5-5 (086) 455-6155
水島支店	〃 水島西弥生町4-32 (086) 444-8175
早島支店	都窪郡早島町早島1380 (086) 482-0643
宇野支店	玉野市宇野1-29-14 (0863) 31-2233
田井支店	〃 宇野1-29-14 (宇野支店内) (0863) 31-2233
玉支店	〃 玉4-1-17 (0863) 31-2111
八浜支店	〃 八浜町八浜818-1 (0863) 51-1511
赤磐支店	赤磐市下市305-8 (086) 955-2711
赤坂支店	〃 下市305-8 (赤磐支店内) (086) 955-2711
周匝支店	〃 周匝728-6 (086) 954-0021
片上支店	備前市東片上36-1 (0869) 64-2877

日生支店	備前市日生町日生887-1 (0869) 72-1345
三石支店	〃 三石248 (0869) 62-0577
牛窓支店	瀬戸市内牛窓町牛窓3911-49 (0869) 34-3021
邑久支店	〃 邑久町尾張351-1 (0869) 22-1311
長船支店	〃 長船町土師131-16 (0869) 26-5711
和気支店	和気郡和気町福富409-1 (0869) 93-1183
笠岡支店	笠岡市六番町2-8 (0865) 63-3134
笠岡駅前支店	〃 中央町34-2 (0865) 63-2171
鴨方支店	浅口市鴨方町六条院中2305-1 (0865) 44-2151
金光支店	〃 金光町占見新田668-1 (0865) 42-3203
寄島支店	〃 寄島町16010 浅口市役所寄島総合支所2F (0865) 54-3131
里庄支店	浅口郡里庄町新庄5342-1 (0865) 64-4811
矢掛支店	小田郡矢掛町矢掛2632-2 (0866) 82-1211
小田出張所	〃 矢掛町矢掛2632-2 (矢掛支店内) (0866) 82-1211
井原支店	井原市井原町176-5 (0866) 62-1511
高屋支店	〃 高屋町347-2 (0866) 67-0311
芳井支店	〃 芳井町与井142 (0866) 72-0003
総社支店	総社市駅前1-4-20 (0866) 92-2391
総社東支店	〃 井手971-5 (0866) 92-6677
高梁支店	高梁市旭町1342-3 (0866) 22-2032
成羽支店	〃 成羽町下原883-1 (0866) 42-2550
吉備高原都市支店	加賀郡吉備中央町吉川4860-6 (0866) 56-7146
新見支店	新見市高尾364-1 (0867) 72-0688
院庄支店	津山市院庄909-3 (0868) 28-2141
加茂支店	〃 加茂町塔中50-3 (0868) 42-3121
津山支店	〃 山下30-7 (0868) 22-6121
津山北支店	〃 小原80-1 (0868) 25-1111
津山市役所出張所	〃 山北520津山市役所内 (0868) 24-4141
津山東支店	〃 川崎173-3 (0868) 26-2121
日本原支店	〃 日本原216-3 (0868) 36-5161
久米支店	久米郡美咲町原田1930-8 (0868) 66-0164
勝間田支店	勝田郡勝央町岡39-13 (0868) 38-5178
江見支店	美作市江見522-1 (0868) 75-1131
大原支店	〃 古町1664-1 (0868) 78-3161
林野支店	〃 入田210-1 (0868) 72-0681
落合支店	真庭市落合垂水193-10 (0867) 52-1151

勝山支店	真庭市勝山367-2 (0867) 44-3131
久世支店	〃 久世2848-1 (0867) 42-0605
北房支店	〃 上水田3163-1 (0866) 52-2001
湯原支店	〃 湯原温泉156-3 (0867) 62-3121

広島県 (26か店)

駅家支店	福山市駅家町万能倉1282-3 (084) 976-8882
神辺支店	〃 神辺町川南3241 (084) 962-0410
新市支店	〃 新市町新市593-7 (0847) 52-3310
千年支店	〃 沼隈町草深1865-3 (084) 987-1225
鞆支店	〃 鞆町鞆136-2 (084) 982-3125
福山支店	〃 紅葉町1-1 (084) 922-1231
福山胡町支店	〃 胡町2-22 (084) 922-2940
福山春日支店	〃 春日町5-3-26 (084) 941-4111
福山西支店	〃 三之丸町10-18 (084) 927-8855
福山東支店	〃 引野町5-18-26 (084) 943-3320
福山南支店	〃 川口町4-21-43 (084) 945-7761
松永支店	〃 松永町5-8-5 (084) 933-3131
尾道支店	尾道市東御所町2-9 (0848) 22-3181
尾道駅前支店	〃 東御所町2-9 (0848) 22-3181
東尾道支店	〃 高須町5753 (0848) 47-3161
糸崎支店	三原市港町1-11-7 (三原支店内) (0848) 62-3167
三原支店	〃 港町1-11-7 (0848) 62-3167
三原西支店	〃 皆実1-25-14 (0848) 62-6123
府中支店	府中市府川町1-3 (0847) 45-3360
東城支店	庄原市東城町川東1340-1 (08477) 2-2172
広島支店	広島市中区八丁堀15-4 (082) 221-8201
広島東支店	〃 南区南蟹屋1-5-2 (082) 285-7201
広島西支店	〃 中区舟入中町2-30 (082) 292-2601
呉支店	呉市本通3-6-1 (0823) 21-6491
竹原支店	竹原市中央5-6-37 (0846) 22-0781
三次支店	三次市十日市中2-7-22 (0824) 63-4196

香川県 (16か店)

川東支店	高松市香川町川東上1774-1 (087) 879-2010
国分寺支店	〃 国分寺町新名440-3 (087) 874-7811
高松支店	〃 丸亀町3-6 (087) 821-5511
高松東支店	〃 春日町1652-2 (087) 841-8001
高松南支店	〃 伏石町2166-7 (087) 867-6711
志度支店	さぬき市志度890-1 (087) 894-1311
津田支店	〃 志度890-1 (志度支店内) (087) 894-1311
長尾支店	〃 長尾西976-1 (0879) 52-2571
三本松支店	東かがわ市三本松610-4 (0879) 25-4311
坂出支店	坂出市京町1-2-2 (0877) 46-0888
丸亀支店	丸亀市風袋町207-6 (0877) 22-6226
善通寺支店	仲多度郡琴平町榎井30-3 (琴平支店内) (0877) 73-4101
多度津支店	丸亀市風袋町207-6 (丸亀支店内) (0877) 22-6226
琴平支店	仲多度郡琴平町榎井30-3 (0877) 73-4101
詫間支店	三豊市詫間町詫間1328-15 (0875) 83-3005
観音寺支店	観音寺市茂木町3-1-5 (0875) 25-0555

愛媛県 (1か店)

川之江支店	四国中央市川之江町4062-4 (0896) 58-3345
-------	-----------------------------------

鳥取県 (1か店)

米子支店	米子市東福原1-1-1 (0859) 35-9511
------	-------------------------------

兵庫県 (6か店)

赤穂支店	赤穂市加里屋駅前町57-9 (0791) 43-2438
加古川支店	加古川市加古川町粟津253-11 (079) 423-3621
神戸支店	神戸市中央区栄町通2-6-1 (078) 321-2211
姫路支店	姫路市白銀町108 (079) 222-3951
明石支店	明石市天文町2-4-20 (078) 918-7890
西宮支店	西宮市和上町5-10 明治安田生命西宮ビル2F (0798) 22-8750

大阪府 (1か店)

大阪支店	大阪市中央区平野町3-6-1 あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル2F (06) 6227-5505
------	---

東京都 (1か店・1事務所)

東京支店	東京都中央区日本橋室町1-5-5 室町ちばぎん三井ビルディング10F (03) 3242-1311
東京事務所	〃 (03) 3242-1318

海外 (1か店・4事務所)

香港支店	Rooms 601 & 609-610 6th Floor Gloucester Tower, The Landmark, 15 Queen's Road Central, Hong Kong, People's Republic of China:852-2523-0312
ニューヨーク駐在 員事務所	150 East 52nd Street, 17th Floor, New York, N.Y.10022 U.S.A.:1-212-371-7700
上海駐在員事務所	Room 2007, Shanghai International Trade Center 2201 Yan-an Road (West) Shanghai, People's Republic of China:86-21-6275-1988
シンガポール駐在 員事務所	16 Collyer Quay, # 23-03 Singapore 049318:65-6536-7757
バンコク駐在員事 務所	689 Bhiraj Tower at Em Quartier, Room No.1901, 19 th Floor, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok Thailand:66-2-261-2676

インターネット支店 (1か店)

晴れの国支店	www.chugin.co.jp/ (0120) 234-273
--------	-------------------------------------

営業の概況（2021年3月期）【連結】

連結経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少を主に前年同期比103億42百万円（8.1%）減収の1,169億76百万円となりました。連結経常費用では、与信コストは増加しましたが、資金調達費用減少や営業経費削減の影響が大きく、前年同期比141億30百万円（12.8%）減少の957億24百万円となりました。連結経常収益の減少を上回り、連結経常利益は、前年同期比37億89百万円（21.6%）増益の212億52百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比25億2百万円（20.9%）増益の144億18百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

【銀行業】

米国金利の引下げによる貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主に、経常収益は前年同期比110億64百万円（9.9%）減収の997億65百万円となりました。経常利益は、与信コストは増加したものの、外貨調達コストの大幅な減少や営業経費の削減などにより、前年同期比35億70百万円（23.0%）増益の190億45百万円となりました。

【リース業】

経常収益は、リースの実行増加などにより前年同期比4億15百万円（3.4%）増収の124億53百万円となりましたが、一方で与信コストが増加したことから、経常利益は前年同期比2億27百万円（29.7%）減益の5億37百万円となりました。

【証券業】

経常収益は、市況の好転を受け、株式・投資信託などの販売状況が回復したことから、前年同期比3億58百万円（13.0%）増収の31億11百万円となりました。経常損益は前年同期比3億45百万円改善し、経常利益2億36百万円となりました。

【その他】

経常収益は前年同期比1億72百万円（3.1%）減収の53億60百万円、経常利益は前年同期比90百万円（4.8%）増益の19億29百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益		142,867	132,445	128,621	127,318	116,976
経常利益		31,605	30,922	23,696	17,463	21,252
親会社株主に帰属する当期純利益		20,323	21,258	16,199	11,916	14,418
包括利益		2,268	29,946	5,035	△21,919	55,104
純資産額		514,975	538,534	537,818	511,193	562,197
総資産額		8,284,008	8,467,295	8,253,750	8,147,386	9,153,162
1株当たり純資産額		2,683.72円	2,831.94円	2,854.26円	2,717.29円	2,988.31円
1株当たり当期純利益金額		105.34円	111.19円	85.67円	63.35円	76.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		105.18円	111.05円	85.55円	63.29円	76.58円
総自己資本比率 (国際統一基準)		13.38%	13.22%	12.88%	13.04%	13.44%
うち普通株式等Tier1比率		13.08%	13.22%	12.88%	13.04%	13.20%
自己資本利益率		3.92%	4.03%	3.01%	2.27%	2.68%
株価収益率		15倍	11倍	12倍	15倍	12倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△24,041	△101,208	△240,799	△169,359	656,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		351,353	73,151	235,740	△10,370	△227,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,585	△6,654	△6,014	△4,969	5,642
現金及び現金同等物の期末残高		795,168	760,451	749,382	564,672	998,813
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕		3,564人〔1,568人〕	3,437人〔1,575人〕	3,321人〔1,612人〕	3,242人〔1,643人〕	3,171人〔1,647人〕
信託財産額		3,020	4,472	5,656	6,174	5,113

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
現金預け金	576,348	1,000,773
コールローン	59,877	125,878
買入金銭債権	24,928	21,485
商品有価証券	1,316	1,148
金銭の信託	27,100	27,300
有価証券	2,339,566	2,618,039
貸出金	4,899,984	5,135,435
外国為替	11,960	8,333
リース債権及びリース投資資産	24,130	24,291
その他資産	140,349	162,723
有形固定資産	39,460	38,766
建物	11,720	11,227
土地	19,725	19,473
建設仮勘定	103	67
リース資産	2,328	2,082
その他の有形固定資産	5,581	5,915
無形固定資産	3,064	2,437
ソフトウェア	2,929	1,721
ソフトウェア仮勘定	—	620
その他の無形固定資産	135	94
繰延税金資産	6,611	809
支払承諾見返	33,413	32,031
貸倒引当金	△40,724	△46,291
資産の部合計	8,147,386	9,153,162

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
預金	6,701,781	7,499,830
譲渡性預金	194,963	167,189
コールマネー	30,068	71,293
売現先勘定	124,704	129,640
債券貸借取引受入担保金	217,164	172,747
コマースナル・ペーパー	32,611	54,228
借入金	157,365	286,194
外国為替	272	289
社債	—	10,000
信託勘定借	3,309	4,857
その他負債	119,768	143,853
賞与引当金	1,395	1,332
役員賞与引当金	31	27
退職給付に係る負債	18,245	6,624
役員退職慰労引当金	82	67
睡眠預金払戻損失引当金	642	307
ポイント引当金	94	88
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	271	10,354
支払承諾	33,413	32,031
負債の部合計	7,636,192	8,590,965
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	453,024	463,305
自己株式	△9,622	△9,622
株主資本合計	466,705	476,985
その他有価証券評価差額金	62,987	96,574
繰延ヘッジ損益	△11,456	△5,320
退職給付に係る調整累計額	△7,221	△6,258
その他の包括利益累計額合計	44,308	84,994
新株予約権	179	217
純資産の部合計	511,193	562,197
負債及び純資産の部合計	8,147,386	9,153,162

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2019年4月1日から2020年3月31日まで	2020年4月1日から2021年3月31日まで
経常収益	127,318	116,976
資金運用収益	76,431	65,448
貸出金利息	50,485	45,813
有価証券利息配当金	25,189	18,871
コールローン利息	153	125
預け金利息	359	450
その他の受入利息	244	187
信託報酬	1	0
役員取引等収益	18,994	18,640
その他業務収益	21,789	23,240
その他経常収益	10,101	9,646
償却債権取立益	3	0
その他の経常収益	10,097	9,646
経常費用	109,854	95,724
資金調達費用	18,467	6,904
預金利息	2,563	843
譲渡性預金利息	32	27
コールマネー利息	284	△124
売現先利息	3,277	268
債券貸借取引支払利息	658	301
コマーシャル・ペーパー利息	920	173
借入金利息	2,182	1,078
社債利息	—	35
その他の支払利息	8,546	4,300
役員取引等費用	4,359	4,281
その他業務費用	14,182	14,162
営業経費	58,212	57,285
その他経常費用	14,633	13,091
貸倒引当金繰入額	6,153	8,736
その他の経常費用	8,480	4,354
経常利益	17,463	21,252
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	2
特別損失	641	344
固定資産処分損	32	94
減損損失	608	249
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前当期純利益	16,824	20,910
法人税、住民税及び事業税	5,176	8,332
法人税等調整額	△268	△1,840
法人税等合計	4,907	6,491
当期純利益	11,916	14,418
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,916	14,418

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2019年4月1日から2020年3月31日まで	2020年4月1日から2021年3月31日まで
当期純利益	11,916	14,418
その他の包括利益	△33,836	40,685
その他有価証券評価差額金	△30,699	33,586
繰延ヘッジ損益	△2,563	6,136
退職給付に係る調整額	△573	963
包括利益	△21,919	55,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,919	55,104
非支配株主に係る包括利益	—	—

③連結株主資本等変動計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	445,459	△9,401	459,361
当期変動額					
剰余金の配当			△4,328		△4,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,916		11,916
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分			△23	191	168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,564	△221	7,343
当期末残高	15,149	8,153	453,024	△9,622	466,705

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,687	△8,893	△6,648	78,145	311	537,818
当期変動額						
剰余金の配当						△4,328
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,916
自己株式の取得						△412
自己株式の処分						168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,699	△2,563	△573	△33,836	△131	△33,968
当期変動額合計	△30,699	△2,563	△573	△33,836	△131	△26,624
当期末残高	62,987	△11,456	△7,221	44,308	179	511,193

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	453,024	△9,622	466,705
当期変動額					
剰余金の配当			△4,137		△4,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,418		14,418
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,280	△0	10,280
当期末残高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,987	△11,456	△7,221	44,308	179	511,193
当期変動額						
剰余金の配当						△4,137
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,418
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,586	6,136	963	40,685	37	40,723
当期変動額合計	33,586	6,136	963	40,685	37	51,003
当期末残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年4月1日から2020年3月31日まで	2020年4月1日から2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,824	20,910
減価償却費	4,452	4,474
減損損失	608	249
株式報酬費用	35	37
貸倒引当金繰入額	6,153	8,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△63
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,962	△10,234
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△353	△335
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△19	△6
資金運用収益	△76,431	△65,448
資金調達費用	18,467	6,904
有価証券関係損益(△)	443	△5,037
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	△109
為替差損益(△は益)	5,980	△5,163
固定資産処分損益(△は益)	9	11
商品有価証券の純増(△)減	1,059	167
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,382	△19,468
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△3,141	△161
その他の負債の増減額(△は減少)	16,590	28,207
貸出金の純増(△)減	△100,510	△238,621
預金の純増減(△)	71,603	798,048
譲渡性預金の純増減(△)	24,851	△27,774
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△6,723	128,828
コールローン等の純増(△)減	△13,577	△62,557
売現先勘定の純増減(△)	△383	4,935
コールマネー等の純増減(△)	11,278	41,224
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△160,060	△44,416
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,286	9,715
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△16,106	21,617
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,918	3,626
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,437	17
信託勘定借の純増減(△)	549	1,548
資金運用による収入	81,119	69,155
資金調達による支出	△19,601	△8,461
小計	△162,306	660,539
法人税等の支払額	△7,053	△4,088
法人税等の還付額	—	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,359	656,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△862,548	△949,024
有価証券の売却による収入	570,149	410,210
有価証券の償還による収入	291,041	314,319
金銭の信託の増加による支出	△7,565	△205
金銭の信託の減少による収入	2,074	114
有形固定資産の取得による支出	△3,572	△2,605
有形固定資産の売却による収入	71	18
無形固定資産の取得による支出	△21	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,370	△227,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△4,328	△4,137
自己株式の取得による支出	△412	△0
リース債務の返済による支出	△228	△220
自己株式の売却による収入	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,969	5,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,709	434,140
現金及び現金同等物の期首残高	749,382	564,672
現金及び現金同等物の期末残高	564,672	998,813

2020年4月1日から2021年3月31日まで

注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社
- (2) 非連結子会社 8社
会社名 株式会社せとのわ、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアプリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインノベーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法適用の非連結子会社
会社名 株式会社せとのわ、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアプリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインノベーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
会社名 おかやまキャピタルマネジメント株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名 Marine Link株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資有価証券を回収しキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っており、
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当行の自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては等としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みが必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- (11) 特別法上引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
- ・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 繰延資産の処理
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にレベリングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (17) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (19) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。
- (追加情報)
〔会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準〕（改正企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。
- (20) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

[1] 貸倒引当金

当行グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承認見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は、46,291百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①金額の算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の割合に従って区分することをいいます。債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

当行では、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を勘案し、債務者区分を判定しております。

なお、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

また、当行では、市場性ローンを含むストラクチャードファイナンスや非日系融資などのSFセンター及び国際部において運用している貸出金を本部貸出金として管理しており、これらについては、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその期間並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク適合の分析及び外部付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当行では、過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「①金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き一定期間継続するものと想定しており、当該想定のもとで影響が大きい業種の今後の動向、影響を受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みなど当行が入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び新型コロナウイルス感染症の影響についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には不確実性が含まれており、想定していなかった大口の債務者の業績悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に深刻化する場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔未適用の会計基準等〕

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便宜の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定について、ほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされました。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

〔表示方法の変更〕

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

〔連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	2,650百万円
株式	108百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	4,269百万円
------	----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,874百万円
延滞債権額	56,646百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未回収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く、以下「未回収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未回収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	833百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	30,343百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	92,697百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

16,373百万円

8. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,296百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	741,443百万円
その他資産	81百万円
計	741,525百万円

- 担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	172,747百万円
借入金	268,229百万円
売現引勘定	129,640百万円
預金	30,563百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,521百万円
商品有価証券	111百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	63,743百万円
金融商品等差入担保金	13,538百万円
保証金	806百万円
先物取引差入証拠金	776百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,629,855百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,503,729百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直しと信用保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	80,597百万円
---------	-----------

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	5,082百万円 (一百万円)
------------------------	-----------------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

100,209百万円

14. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約社債	10,000百万円
--------	-----------

〔連結損益計算書関係〕

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	149百万円
貸出金償却	31百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	21,622百万円
-------	-----------

3. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

建物	1百万円
土地	1百万円
動産	0百万円
その他	0百万円
計	2百万円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

建物	79百万円
動産	15百万円
土地	1百万円
その他	0百万円
計	94百万円

5. 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	3カ所
	遊休資産	2カ所
種類	土地及び建物等	
減損損失額	32百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	6カ所
	遊休資産	3カ所
種類	土地及び建物等	
減損損失額	216百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（当行営業用店舗1カ所については使用価値、その他は正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（249百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っている「グループ店」単位または「支店」単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割引いて、それぞれ算出してあります。

〔連結包括利益計算書関係〕

その他の包括利益に係る価値調整額及び税効果額

その他の価値評価差額額	
当期発生額	53,089百万円
組替調整額	△4,892百万円
税効果調整前	48,196百万円
税効果額	△14,610百万円
その他の価値評価差額額	33,586百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	4,865百万円
組替調整額	3,963百万円
税効果調整前	8,829百万円
税効果額	△2,692百万円
繰延ヘッジ損益	6,136百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	66百万円
組替調整額	1,319百万円
税効果調整前	1,385百万円
税効果額	△422百万円
退職給付に係る調整額	963百万円
その他の包括利益合計	40,685百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	195,272	—	—	195,272	
合計	195,272	—	—	195,272	
自己株式					
普通株式	7,212	0	0	7,213	注
合計	7,212	0	0	7,213	

(注) 増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるもので、減少株式数0千株は単元未満株式の売渡によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度		当連結会計年度末	当連結会計年度末高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度	当連結会計年度			
			増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—		217	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,068	11.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	2,068	11.00	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,256	利益剰余金	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,000,773百万円
その他の預け金	△1,960百万円
現金及び現金同等物	998,813百万円

〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

1年以内	122
1年超	27
合計	150

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないうち、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。〔※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。〕

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建てであり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバティブ・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などがあります。当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定められた上限的取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針（金利リスク等の軽減）に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建て有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の仕組み・制度については、「信用リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う信用監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「信用コスト」、「信用コスト」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定められた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレステストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握並びに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会に報告するなど、適切に管理する体制としております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレステストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、リスク管理委員会及びALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品）

当行では、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理並びにストレステストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

（注）一般的に平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレステストや資本配賦運営等により補充する体制としております。

2021年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)
市場リスク量	162,887
バンキング業務	162,884
(価格変動リスク)	(117,769)
(金利リスク)	(57,771)
(相関考慮)	(△12,657)
トレーディング業務	2

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストングを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレステスト等により補充する体制としております。

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品）

当行では、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております（信用リスクで計測）。

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達を大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,000,773	1,000,773	—
(2) 商品有価証券	1,148	1,148	—
(3) 金銭の信託	27,300	27,300	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,398	11,643	244
その他の有価証券	2,585,103	2,585,103	—
(5) 貸出金			
貸倒引当金（※1）	45,415		
	5,090,020	5,131,309	41,289
資産計	8,715,744	8,757,279	41,534
(1) 預金	7,499,830	7,500,109	278
(2) 譲渡性預金	167,189	167,196	7
(3) 債券貸借取引受入担保金	172,747	172,747	—
負債計	7,839,767	7,840,053	286
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,179)	(10,179)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,655)	(7,655)	—
デリバティブ取引計	(17,834)	(17,834)	—

（※）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、ヘッジ会計が適用されているものは、ヘッジ対象である有価証券及び貸出金等に関して相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しておりますが、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
預け金については、満期のないものまたは預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私寡債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づき区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金
貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金
預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグループニングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバティブ・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	5,158
② 投資事業組合出資金(※3)	15,579
③ 私募投資信託(※1)	797
④ 外貨外国株式(※1)	0
合 計	21,536

(※1) ①、③及び④については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度における減損処理額は、非上場株式0百万円であります。

(※3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	957,200	—	—	—	—	—
有価証券	178,431	411,422	216,155	151,510	361,268	962,874
満期保有目的の債券	—	5,099	6,299	—	—	—
うち国債	—	5,099	6,299	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	178,431	406,322	209,856	151,510	361,268	962,874
うち国債	98,643	171,101	49,245	5,047	98,445	323,187
地方債	18,220	45,163	25,816	60,382	138,847	459,505
社債	46,947	103,387	81,227	8,204	3,604	62,290
その他	14,620	86,669	53,567	77,876	120,371	117,890
貸出金(※2)	1,406,069	1,020,942	754,411	458,147	453,548	954,520
合 計	2,541,701	1,432,364	970,567	609,657	814,817	1,917,394

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,756百万円、期間の定めのないもの26,039百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	7,252,814	205,087	41,179	98	650	—
譲渡性預金	166,660	528	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	172,747	—	—	—	—	—
合 計	7,592,222	205,616	41,179	98	650	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,620百万円
退職給付に係る負債	9,574百万円
その他有価証券評価損	4,656百万円
減価償却費	4,906百万円
繰延ヘッジ損	3,283百万円
有価証券評価減	1,607百万円
固定資産減損損失	1,198百万円
賞与引当金	464百万円
ソフトウェア	176百万円
その他	1,529百万円
繰延税金資産小計	41,016百万円
評価性引当額	△2,650百万円
繰延税金資産合計	38,366百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△46,727百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△948百万円
繰延税金負債合計	△47,911百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△9,545百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

〔重要な後発事象〕

(自己株式の取得)

当行では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2021年5月14日開催の取締役会において、普通株式上限1,200千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、7月6日までに1,148千株を999百万円で取得しました。

セグメント情報等

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業（中国銀行）」、「リース業（中銀リース）」、「証券業（中銀証券）」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	109,066	11,830	2,660	123,558	3,759	127,318
セグメント間の内部経常収益	1,762	207	92	2,062	1,773	3,835
計	110,829	12,038	2,753	125,620	5,532	131,153
セグメント利益又は損失(△)	15,475	764	△109	16,129	1,839	17,969
セグメント資産	8,116,803	40,419	9,032	8,166,255	27,583	8,193,839
セグメント負債	7,627,804	24,021	4,709	7,656,535	12,478	7,669,014
その他の項目						
減価償却費	4,201	213	16	4,431	30	4,462
資金運用収益	76,726	112	3	76,841	179	77,021
資金調達費用	18,442	84	1	18,529	0	18,529

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	97,956	12,241	3,048	113,247	3,729	116,976
セグメント間の内部経常収益	1,808	212	62	2,083	1,630	3,713
計	99,765	12,453	3,111	115,330	5,360	120,690
セグメント利益	19,045	537	236	19,819	1,929	21,748
セグメント資産	9,119,651	41,745	11,068	9,172,465	28,765	9,201,231
セグメント負債	8,581,902	24,565	6,520	8,612,988	12,407	8,625,395
その他の項目						
減価償却費	4,096	305	6	4,408	28	4,437
資金運用収益	65,741	111	2	65,855	158	66,014
資金調達費用	6,878	94	2	6,975	0	6,975

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,620	115,330
「その他」の区分の経常収益	5,532	5,360
引当金表示組替	—	—
セグメント間取引消去	△3,835	△3,713
連結損益計算書の経常収益	127,318	116,976

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,129	19,819
「その他」の区分の利益	1,839	1,929
セグメント間取引消去	△505	△496
連結損益計算書の経常利益	17,463	21,252

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,166,255	9,172,465
「その他」の区分の資産	27,583	28,765
セグメント間取引消去	△32,734	△34,350
連結会社株式消去	△13,718	△13,718
連結貸借対照表の資産合計	8,147,386	9,153,162

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,656,535	8,612,988
「その他」の区分の負債	12,478	12,407
セグメント間取引消去	△32,821	△34,430
連結貸借対照表の負債合計	7,636,192	8,590,965

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,431	4,408	30	28	△9	37	4,452	4,474
資金運用収益	76,841	65,855	179	158	△589	△566	76,431	65,448
資金調達費用	18,529	6,975	0	0	△62	△71	18,467	6,904

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

関連情報

I 前連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	50,488	35,304	18,995	22,529	127,318

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,813	28,642	18,641	23,879	116,976

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	596	—	12	608	—	608

II 当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	244	—	4	249	—	249

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

[1株当たり情報]

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,717円29銭	2,988円31銭
1株当たり当期純利益金額	63円35銭	76円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円29銭	76円58銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	511,193	562,197
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	179	217
うち新株予約権	百万円	179	217
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	511,014	561,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	188,059	188,059

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,916	14,418
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,916	14,418
普通株式の期中平均株式数	千株	188,087	188,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	184	196
うち新株予約権	千株	184	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

時価等の情報【連結】

〔有価証券関係〕

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	時価
	11,398	11,718
		差額
		△10

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	11,398	11,718	320
地方債	11,398	11,718	320
社の債	11,398	11,718	320
その他の債	11,398	11,718	320
外国債	11,398	11,718	320
その他の債	11,398	11,718	320
小計	11,398	11,718	320

その他有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式債	89,240	46,887	42,353
国債	1,487,091	1,454,559	32,532
地方債	548,971	528,427	20,544
社の債	700,784	691,056	9,728
その他の債	237,335	235,075	2,259
外国債	217,635	181,777	35,857
その他の債	108,974	103,126	5,848
小計	108,660	78,650	30,009
株式債	1,793,967	1,683,224	110,742
国債	19,824	24,302	△4,478
地方債	262,789	264,830	△2,040
社の債	93,719	95,232	△1,513
その他の債	50,532	50,723	△191
外国債	118,538	118,874	△336
その他の債	239,070	252,311	△13,240
外国債	180,720	185,831	△5,110
その他の債	58,350	66,480	△8,129
小計	521,684	541,444	△19,760
合計	2,315,651	2,224,668	90,982

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売却額	売却益の合計額
株式債	65,274	6,056
国債	236,002	964
地方債	216,833	831
社の債	17,421	117
その他の債	1,746	15
外国債	175,822	3,079
その他の債	113,266	1,162
小計	62,556	1,917
売却損の合計額	477,098	10,100
		8,116

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式2,403百万円及び社債50百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

II 当連結会計年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	時価
	11,398	11,643
		差額
		△3

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	11,398	11,643	244
地方債	11,398	11,643	244
社の債	11,398	11,643	244
その他の債	11,398	11,643	244
外国債	11,398	11,643	244
その他の債	11,398	11,643	244
小計	11,398	11,643	244

その他有価証券

(単位:百万円)

		当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	125,208	59,543	65,664
	国債	1,359,396	1,334,347	25,048
	地方債	508,227	492,072	16,154
	社債	609,065	601,931	7,133
	その他の債	242,103	240,344	1,759
	外国債券	420,708	356,973	63,734
	その他の債	267,467	259,301	8,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	153,240	97,672	55,567
	株式債券	1,905,312	1,750,865	154,447
	国債	9,739	10,632	△893
	地方債	439,871	444,858	△4,986
	社債	237,443	241,253	△3,809
	その他の債	138,870	139,736	△866
	外国債券	63,557	63,868	△310
その他の債	235,853	245,241	△9,388	
外国債券	174,333	181,865	△7,531	
その他の債	61,519	63,375	△1,856	
小計	685,464	700,731	△15,267	
合	計	2,590,777	2,451,597	139,179

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式債券		23,615	4,626	1,021
国債		149,358	1,124	686
地方債		144,322	1,002	686
社債		—	—	—
その他の債		5,035	122	—
外国債券		182,204	3,978	2,734
その他の債		155,074	2,349	2,152
外国債券		27,129	1,628	581
その他の債		—	—	—
合	計	355,177	9,729	4,442

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式149百万円及び社債150百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

〔金銭の信託関係〕

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	23,000	—	23,000	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)			当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	4,100	4,100	—	4,300	4,300	—

〔その他有価証券評価差額金〕

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
評価差額	90,460	138,656
その他有価証券	90,460	138,656
(△)繰延税金負債	27,472	42,082
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,987	96,574
(△)非支配株主持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	62,987	96,574

自己資本の状況【連結】

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2020年3月31日	2021年3月31日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.04	13.44
2. 連結Tier1比率（5／7）	13.04	13.20
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	13.04	13.20
4. 連結における総自己資本の額	5,021	5,609
5. 連結におけるTier1資本の額	5,019	5,507
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,019	5,507
7. リスク・アセットの額	38,485	41,722
8. 連結総所要自己資本額	3,078	3,337

貸出の状況【連結】

業種別の貸出金残高、割合

（単位：百万円）

業 種 別	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比（％）	貸出金残高	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,874,732	100.00	5,113,156	100.00
製造業	673,151	13.81	712,485	13.93
農業，林業	9,098	0.19	8,142	0.16
漁業	2,756	0.06	2,548	0.05
鉱業，採石業，砂利採取業	2,068	0.04	2,563	0.05
建設業	128,032	2.63	156,386	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	245,172	5.03	253,335	4.95
情報通信業	18,433	0.38	18,114	0.35
運輸業，郵便業	216,317	4.44	247,148	4.83
卸売業，小売業	537,748	11.03	546,970	10.70
金融業，保険業	385,680	7.91	438,244	8.57
不動産業，物品賃貸業	689,005	14.13	710,042	13.89
各種のサービス業	314,993	6.45	341,034	6.68
地方公共団体	474,567	9.74	455,054	8.90
その他	1,177,704	24.16	1,221,084	23.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,251	100.00	22,279	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	11,644	46.11	11,098	49.82
その他	13,606	53.89	11,180	50.18
合 計	4,899,984		5,135,435	

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権	5,702	4,874
延滞債権	45,533	56,646
3カ月以上延滞債権	757	833
貸出条件緩和債権	22,206	30,343
合 計	74,201	92,697

貸出金残高に占める割合（％）	1.51	1.81
----------------	------	------

退職給付制度の概要【連結】

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	65,133	64,909
勤務費用	2,073	2,019
利息費用	129	129
数理計算上の差異の発生額	144	1,377
退職給付の支払額	△2,571	△2,567
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	64,909	65,867

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	36,750	46,664
期待運用収益	1,309	974
数理計算上の差異の発生額	△1,622	1,443
事業主からの拠出額	11,436	11,419
退職給付の支払額	△1,210	△1,259
その他	—	—
年金資産の期末残高	46,664	59,242

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	64,574	65,481
年金資産	△46,664	△59,242
	17,909	6,238
非積立型制度の退職給付債務	335	385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,245	6,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	18,245	6,624
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,245	6,624

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	2,073	2,019
利息費用	129	129
期待運用収益	△1,309	△974
数理計算上の差異の費用処理額	942	1,319
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	△3	0
確定給付制度に係る退職給付費用	1,832	2,493

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	△824	1,385
合計	△824	1,385

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△10,391	△9,005
その他	—	—
合計	△10,391	△9,005

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
債券	13.9%	15.3%
株式	19.6%	17.3%
現金及び預金	30.7%	25.6%
一般勘定	9.2%	7.3%
その他	26.5%	34.4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35.3%、当連結会計年度44.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.200%	0.200%
長期期待運用収益率	1.765%~3.959%	2.068%~2.100%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度174百万円、当連結会計年度186百万円であります。

営業の概況（2021年3月期）【単体】

預り資産全体では前期比7,878億円増加し、3月末残高は8兆1,067億円となりました。このうち、預金および譲渡性預金は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う資金流入により前期比7,725億円増加し、3月末残高は7兆6,885億円となっております。

貸出金全体の残高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお取引先の資金繰り支援への注力や住宅ローン残高の伸びにより、前期比2,347億円（同4.7%）増加の5兆1,444億円となりました。

有価証券につきましては、従来より資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用を行った結果、前期比2,774億円増加し、3月末残高は2兆6,225億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、米国金利の引き下げに伴う外貨調達コストの減少を主因とする資金利益の増加や経費の削減を主因に、前期比28億17百万円増益の235億82百万円となりました。

経常利益につきましては、与信コストは増加したものの、有価証券関係損益が改善したことから、前期比35億70百万円増益の190億45百万円となりました。

なお、当期純利益は、前期比21億92百万円増益の130億7百万円となりました。（1株当たり当期純利益69円16銭）

主要な経営指標の推移【単体】

（単位：百万円）

項目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	125,036	116,499	113,461	110,829	99,765
業務純益	25,090	21,451	20,965	17,860	19,235
実質業務純益	25,090	21,451	23,937	20,240	23,029
コア業務純益	27,129	23,932	22,820	20,765	23,582
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	26,597	22,268	21,793	20,671	23,416
経常利益	28,968	27,931	21,919	15,475	19,045
当期純利益	19,039	19,409	15,338	10,815	13,007
業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益などを示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書上には設けられていません。					
実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。					
コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。					
資本金 (発行済株式総数)	15,149 (200,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)
純資産額	502,843	523,422	523,551	496,220	544,007
総資産額	8,255,459	8,439,546	8,225,712	8,113,634	9,122,688
預金残高	6,201,889	6,423,654	6,639,943	6,711,612	7,511,357
貸出金残高	4,400,376	4,676,114	4,808,712	4,909,791	5,144,425
有価証券残高	2,714,686	2,620,862	2,394,994	2,345,154	2,622,547
1株当たり純資産額	2,620.46円	2,752.43円	2,778.50円	2,637.67円	2,891.59円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)	22.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)	23.00円 (11.00円)
1株当たり当期純利益金額	98.69円	101.52円	81.11円	57.50円	69.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98.54円	101.39円	81.01円	57.44円	69.09円
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	13.06%	12.87%	12.56%	12.70%	12.95%
うち普通株式等Tier1比率	12.77%	12.87%	12.56%	12.70%	12.71%
自己資本利益率	3.75%	3.78%	2.93%	2.12%	2.50%
株価収益率	16倍	12倍	12倍	16倍	13倍
配当性向	20.26%	19.70%	27.12%	38.26%	33.25%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	3,074人〔1,383人〕	2,961人〔1,385人〕	2,884人〔1,410人〕	2,831人〔1,435人〕	2,792人〔1,442人〕
信託報酬	1	1	1	1	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	18	18	18	18	18
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	3,020	4,472	5,656	6,174	5,113

(注) 1. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 2017年6月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2017年6月30日付で、普通株式5,000千株を消却しております。

単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第139期末 (2020年3月31日)	第140期末 (2021年3月31日)
現金預け金	576,290	1,000,601
現金	43,905	43,400
預け金	532,385	957,200
コールローン	59,877	125,878
買入金銭債権	23,065	19,678
商品有価証券	1,316	1,148
商品国債	406	352
商品地方債	909	796
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	2,345,154	2,622,547
国債	653,475	756,559
地方債	751,316	747,935
社債	355,873	305,661
株式	121,202	145,519
その他の証券	463,286	666,871
貸出金	4,909,791	5,144,425
割引手形	23,718	16,373
手形貸付	103,137	88,376
証書貸付	4,218,579	4,499,954
当座貸越	564,356	539,720
外国為替	11,960	8,333
外国他店預け	10,811	7,507
買入外国為替	7	—
取立外国為替	1,141	826
その他資産	124,009	145,811
前払費用	2,037	501
未収収益	7,283	7,416
先物取引差入証拠金	478	776
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	8,209	14,744
金融商品等差入担保金	6,925	13,538
その他の資産	99,075	108,833
有形固定資産	38,040	36,811
建物	11,706	11,216
土地	19,745	19,493
リース資産	2,312	2,075
建設仮勘定	103	67
その他の有形固定資産	4,171	3,957
無形固定資産	3,019	2,328
ソフトウェア	2,929	1,620
ソフトウェア仮勘定	—	618
その他の無形固定資産	90	89
前払年金費用	—	3,037
繰延税金資産	2,215	—
支払承諾見返	33,413	32,031
貸倒引当金	△37,519	△42,943
資産の部合計	8,113,634	9,122,688

①貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第139期末 (2020年3月31日)	第140期末 (2021年3月31日)
預 金	6,711,612	7,511,357
当 座 預 金	305,772	374,766
普 通 預 金	4,262,423	4,836,198
貯 蓄 預 金	113,058	112,233
通 知 預 金	38,172	22,850
定 期 預 金	1,892,979	1,895,455
そ の 他 の 預 金	99,206	269,852
譲 渡 性 預 金	204,463	177,189
コ ー ル マ ネ ー	30,068	71,293
売 現 先 勘 定	124,704	129,640
債券貸借取引受入担保金	217,164	172,747
コマーシャル・ペーパー	32,611	54,228
借 用 金	148,005	275,463
借 入 金	148,005	275,463
外 国 為 替	272	289
売 渡 外 国 為 替	204	231
未 払 外 国 為 替	67	58
社 債	—	10,000
信 託 勘 定 借	3,309	4,857
そ の 他 負 債	102,216	124,586
未 払 法 人 税 等	460	4,643
未 払 費 用	3,869	2,362
前 受 収 益	1,733	1,665
先 物 取 引 差 金 勘 定	3	—
金 融 派 生 商 品	24,757	32,579
リ ー ス 債 務	1,993	1,788
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	2,833	1,622
そ の 他 の 負 債	66,566	79,925
賞 与 引 当 金	1,284	1,217
退 職 給 付 引 当 金	7,585	380
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	642	307
ポ イ ン ト 引 当 金	59	57
繰 延 税 金 負 債	—	13,033
支 払 承 諾	33,413	32,031
負 債 の 部 合 計	7,617,413	8,578,681
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	433,148	442,019
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	417,999	426,869
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	393,600	393,600
繰 越 利 益 剰 余 金	23,863	32,734
自 己 株 式	△9,622	△9,622
株 主 資 本 合 計	444,962	453,831
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62,535	95,279
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△11,456	△5,320
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	51,078	89,958
新 株 予 約 権	179	217
純 資 産 の 部 合 計	496,220	544,007
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,113,634	9,122,688

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第139期	第140期
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	110,829	99,765
資金運用収益	76,726	65,741
貸出金利息	50,493	45,840
有価証券利息配当金	25,499	19,160
コールローン利息	153	125
預け金利息	358	450
その他の受入利息	221	164
信託報酬	1	0
役務取引等収益	20,215	19,953
受入為替手数料	5,625	5,899
その他の役務収益	14,590	14,053
その他業務収益	3,687	4,412
外国為替売買益	411	1,345
商品有価証券収益	—	8
国債等債券売却益	3,026	2,496
国債等債券償還益	25	50
金融派生商品収益	37	349
その他の業務収益	185	163
その他経常収益	10,198	9,657
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	7,073	7,233
金銭の信託運用益	72	113
その他の経常収益	3,048	2,310
経常費用	95,353	80,720
資金調達費用	18,442	6,878
預金利息	2,564	843
譲渡性預金利息	34	28
コールマネー利息	284	△124
売現先利息	3,277	268
債券貸借取引支払利息	658	301
コマース・ペーパー利息	920	173
借入金利息	2,156	1,051
社債利息	—	35
金利スワップ支払利息	8,460	4,217
その他の支払利息	85	82
役務取引等費用	4,359	4,281
支払為替手数料	916	904
その他の役務費用	3,442	3,376
その他業務費用	3,583	3,144
商品有価証券売買損	6	—
国債等債券売却損	3,526	2,948
国債等債券償却	50	150
社債発行費償却	—	45
営業経費	54,953	54,106
その他経常費用	14,014	12,309
貸倒引当金繰入額	5,592	8,039
貸出金償却	0	26
株式等売却損	4,596	1,497
株式等償却	2,403	149
金銭の信託運用損	63	4
その他の経常費用	1,358	2,592
経常利益	15,475	19,045
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	627	339
固定資産処分損	31	94
減損損失	596	244
税引前当期純利益	14,849	18,706
法人税、住民税及び事業税	4,326	7,316
法人税等調整額	△291	△1,617
法人税等合計	4,034	5,698
当期純利益	10,815	13,007

③株主資本等変動計算書

第139期 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	535	383,600	27,400	426,685	△9,401	438,720
当期変動額							
剰余金の配当				△4,328	△4,328		△4,328
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—
当期純利益				10,815	10,815		10,815
自己株式の取得						△412	△412
自己株式の処分				△23	△23	191	168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,000	△3,536	6,463	△221	6,241
当期末残高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	93,412	△8,893	84,519	311	523,551
当期変動額					
剰余金の配当					△4,328
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,815
自己株式の取得					△412
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,877	△2,563	△33,440	△131	△33,572
当期変動額合計	△30,877	△2,563	△33,440	△131	△27,330
当期末残高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220

第140期 2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962
当期変動額							
剰余金の配当				△4,137	△4,137		△4,137
当期純利益				13,007	13,007		13,007
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	8,870	8,870	△0	8,869
当期末残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220
当期変動額					
剰余金の配当					△4,137
当期純利益					13,007
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,743	6,136	38,879	37	38,917
当期変動額合計	32,743	6,136	38,879	37	47,786
当期末残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007

第140期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

注記事項

〔重要な会計方針〕

- [1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っておりす。
- [2] 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- [3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- [4] 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- [5] 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

- [6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店固定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- [7] 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先償債及び貸出条件緩和償債等を有する債務者で、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、償債の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる償債については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引いた金額と償債の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。
破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外償債については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外償債引当金として計上することとしております。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準率によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかるとともに、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理
 - ・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

- [8] ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ペースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- [9] その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等に係る会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- (3) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。（追加情報）
〔会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準〕（改正企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当事業年度の年度末に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金
当行では、与信業務は最大の収入源であり、貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金は、42,943百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」 1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

〔表示方法の変更〕

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

〔貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 8,967百万円 |
| 出資金 | 2,622百万円 |
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 4,269百万円 |
|------|----------|
3. 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先償債額 | 4,447百万円 |
| 延滞償債額 | 55,600百万円 |
- なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償債とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞償債額 | 833百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和償債額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和償債額 | 30,343百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償債放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。
6. 破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和償債額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 91,224百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3. から6. に掲げた償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 16,373百万円 |
|--|-----------|

9. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,296百万円

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	741,443百万円
その他資産	81百万円
計	741,525百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	172,747百万円
借入金	268,229百万円
売現先勘定	129,640百万円
預金	30,563百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,521百万円
商品有価証券	111百万円

また、その他の資産には中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	63,743百万円
保証金	535百万円

11. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,625,276百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,499,170百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,082百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

13. 「有価証券」中の「社債」、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	100,209百万円
--	------------

14. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

〔損益計算書関係〕

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	19,368百万円
-------	-----------

2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

建物	79百万円
動産	14百万円
計	94百万円

〔有価証券関係〕

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資)

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式(出資)	11,552
関連会社株式(出資)	38
合計	11,590

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,543百万円
退職給付引当金	6,737百万円
その他有価証券評価損	4,655百万円
減価償却費	4,897百万円
繰延ヘッジ損	3,283百万円
有価証券評価減	1,601百万円
固定資産減損損失	1,195百万円
賞与引当金	426百万円
ソフトウェア	158百万円
その他	972百万円
繰延税金資産小計	36,471百万円
評価性引当額	△2,539百万円
繰延税金資産合計	33,932百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△45,782百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△948百万円
繰延税金負債合計	△46,966百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△13,033百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときは、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

〔重要な後発事象〕

(自己株式の取得)

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2021年5月14日開催の取締役会において、普通株式上限1,200千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、7月6日までに1,148千株を999百万円で取得しました。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	50,033	8,256	58,290	49,374	9,496	58,871
資金運用収益	52,756	24,134	76,890	51,924	13,938	65,862
資金調達費用	2,722	15,878	18,600	2,550	4,441	6,991
信託報酬	1	—	1	0	—	0
役員取引等収支	15,334	521	15,855	15,255	416	15,671
役員取引等収益	19,533	682	20,215	19,380	572	19,952
役員取引等費用	4,198	160	4,358	4,124	156	4,280
その他業務収支	△861	965	103	1,159	108	1,267
その他業務収益	2,396	1,293	3,689	2,284	2,128	4,412
その他業務費用	3,257	328	3,585	1,124	2,019	3,143
業務粗利益	64,508	9,743	74,251	65,791	10,021	75,812
業務粗利益率(%)	0.87	1.10	0.95	0.85	1.00	0.91

- (注) 1. 資金調達費用は金銭的信託運用見合費用(2020年3月期6百万円、2021年3月期7百万円)を控除して表示しております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しておりません。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(424,150)	(-)	(-)	(419,772)	(-)	(-)
平均残高	7,338,362	884,525	7,798,737	7,681,094	1,002,043	8,263,365
利息	(164)	(-)	(-)	(120)	(-)	(-)
52,756	24,134	76,726	51,924	13,938	65,741	
利回り(%)	0.71	2.72	0.98	0.67	1.39	0.79
貸出金	4,280,198	531,461	4,811,660	4,484,403	568,711	5,053,114
平均残高	35,857	14,635	50,493	36,628	9,211	45,840
利息	0.83	2.75	1.04	0.81	1.61	0.90
利回り(%)	2.198	-	2,198	1,413	-	1,413
商品有価証券	2,198	-	2,198	1,413	-	1,413
平均残高	11	-	11	8	-	8
利息	0.51	-	0.51	0.61	-	0.61
利回り(%)	1,979,025	325,902	2,304,928	2,003,355	349,124	2,352,480
有価証券	16,297	9,190	25,488	14,685	4,466	19,152
平均残高	0.82	2.82	1.10	0.73	1.27	0.81
利息	0.82	2.82	1.10	0.73	1.27	0.81
利回り(%)	267,953	11,683	279,637	402,342	49,235	451,577
コールローン	△82	236	153	△88	213	125
平均残高	△0.03	2.02	0.05	△0.02	0.43	0.02
利息	△0.03	2.02	0.05	△0.02	0.43	0.02
利回り(%)	18,986	-	18,986	14,613	-	14,613
買入金銭債権	154	-	154	127	-	127
平均残高	0.81	-	0.81	0.87	-	0.87
利息	0.81	-	0.81	0.87	-	0.87
利回り(%)	365,849	456	366,306	355,193	14,724	369,917
預け金	346	12	358	434	15	450
平均残高	0.09	2.69	0.09	0.12	0.10	0.12
利息	0.09	2.69	0.09	0.12	0.10	0.12
利回り(%)	(-)	(424,150)	(-)	(-)	(419,772)	(-)
資金調達勘定	7,209,388	880,782	7,666,020	7,626,309	997,992	8,204,529
平均残高	(-)	(164)	(-)	(-)	(120)	(-)
利息	2,722	15,878	18,436	2,550	4,441	6,870
利回り(%)	0.03	1.80	0.24	0.03	0.44	0.08
預金	6,392,218	137,378	6,529,597	6,970,141	158,680	7,128,821
平均残高	542	2,021	2,564	432	411	843
利息	0.00	1.47	0.03	0.00	0.25	0.01
利回り(%)	296,488	-	296,488	280,504	-	280,504
譲渡性預金	34	-	34	28	-	28
平均残高	0.01	-	0.01	0.01	-	0.01
利息	0.01	-	0.01	0.01	-	0.01
利回り(%)	4,909	26,242	31,152	1,808	68,017	69,825
コールマネー	△2	287	284	△0	△123	△124
平均残高	△0.04	1.09	0.91	△0.02	△0.18	△0.17
利息	△0.04	1.09	0.91	△0.02	△0.18	△0.17
利回り(%)	-	141,518	141,518	-	97,411	97,411
売現先勘定	-	3,277	3,277	-	268	268
平均残高	-	2.31	2.31	-	0.27	0.27
利息	-	2.31	2.31	-	0.27	0.27
利回り(%)	504,221	13,216	517,437	279,470	15,489	294,959
債券貸借	505	152	658	279	22	301
取引受入担保金	0.10	1.15	0.12	0.09	0.14	0.10
平均残高	0.10	1.15	0.12	0.09	0.14	0.10
利息	0.10	1.15	0.12	0.09	0.14	0.10
利回り(%)	-	39,568	39,568	-	40,749	40,749
コマースパ	-	920	920	-	173	173
平均残高	-	2.32	2.32	-	0.42	0.42
利息	-	2.32	2.32	-	0.42	0.42
利回り(%)	26,410	95,258	121,668	108,916	193,203	302,120
借入金	12	2,143	2,156	10	1,040	1,051
平均残高	0.04	2.25	1.77	0.00	0.53	0.34
利息	0.04	2.25	1.77	0.00	0.53	0.34
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2020年3月期 国内業務部門 210,286百万円 国際業務部門 221百万円 合計 210,507百万円
2021年3月期 国内業務部門 269,704百万円 国際業務部門 396百万円 合計 270,100百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (B) 利息を控除しております。

(A) 2020年3月期 国内業務部門 17,986百万円 国際業務部門 1百万円 合計 17,986百万円
2021年3月期 国内業務部門 23,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 23,000百万円
(B) 2020年3月期 国内業務部門 6百万円 国際業務部門 1百万円 合計 6百万円
2021年3月期 国内業務部門 7百万円 国際業務部門 1百万円 合計 7百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
純増減	△3,739	219	△3,504	△831	△10,196	△10,984
残高による増減	320	340	700	2,317	1,634	3,696
利率による増減	△4,059	△121	△4,204	△3,148	△11,831	△14,681
うち貸出金						
純増減	△430	△488	△919	771	△5,423	△4,652
残高による増減	477	555	810	1,668	603	2,190
利率による増減	△908	△1,044	△1,729	△897	△6,026	△6,842
うち商品有価証券						
純増減	△3	—	△3	△2	—	△2
残高による増減	0	—	0	△4	—	△4
利率による増減	△4	—	△4	2	—	2
うち有価証券						
純増減	△3,217	1,062	△2,155	△1,611	△4,724	△6,336
残高による増減	△518	627	△450	178	297	387
利率による増減	△2,699	435	△1,705	△1,790	△5,021	△6,723
うちコールローン						
純増減	△16	△350	△367	△5	△23	△28
残高による増減	△21	△413	27	△29	162	47
利率による増減	5	63	△395	24	△185	△76
うち預け金						
純増減	△36	12	△24	88	3	91
残高による増減	△5	11	△5	△13	15	4
利率による増減	△30	0	△18	101	△11	87
支払利息						
純増減	14	1,208	1,239	△172	△11,436	△11,565
残高による増減	11	468	169	139	521	451
利率による増減	2	739	1,070	△312	△11,958	△12,016
うち預金						
純増減	△87	318	230	△110	△1,609	△1,720
残高による増減	12	221	65	35	55	71
利率による増減	△100	97	165	△146	△1,665	△1,791
うち譲渡性預金						
純増減	△7	—	△7	△6	—	△6
残高による増減	△6	—	△6	△1	—	△1
利率による増減	△0	—	△0	△4	—	△4
うちコールマネー						
純増減	1	△586	△584	2	△411	△409
残高による増減	0	△202	△177	0	△76	△68
利率による増減	1	△383	△407	1	△334	△340
うち売現先勘定						
純増減	—	880	880	—	△3,009	△3,009
残高による増減	—	1,010	1,010	—	△121	△121
利率による増減	—	△130	△130	—	△2,887	△2,887
うち債券貸借取引 受入担保金						
純増減	△26	89	63	△226	△130	△356
残高による増減	△28	103	△24	△224	3	△227
利率による増減	1	△13	87	△1	△133	△128
うちコマース・ ペーパー						
純増減	—	△179	△179	—	△747	△747
残高による増減	—	△116	△116	—	5	5
利率による増減	—	△63	△63	—	△752	△752
うち借入金						
純増減	△2	△345	△348	△1	△1,102	△1,104
残高による増減	△18	△125	△809	7	527	627
利率による増減	16	△220	460	△9	△1,630	△1,732

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

自己資本・経営効率の状況【単体】

自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円 %）

	2020年3月31日	2021年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4/7）	12.70	12.95
2. 単体Tier1比率（5/7）	12.70	12.71
3. 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	12.70	12.71
4. 単体における総自己資本の額	4,849	5,376
5. 単体におけるTier1資本の額	4,849	5,276
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,849	5,276
7. リスク・アセットの額	38,187	41,488
8. 単体総所要自己資本額	3,055	3,319

利益金

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	110,829	99,765
経常費用	95,353	80,720
経常利益	15,475	19,045
（経常収支率）（%）	（86.0）	（80.9）
業務純益	17,860	19,235
当期純利益	10,815	13,007

利鞘・利回り等

（単位：%）

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.71	2.72	0.98	0.67	1.39	0.79
資金調達原価	0.75	2.05	0.94	0.69	0.68	0.72
総資金利鞘	△0.04	0.67	0.04	△0.02	0.71	0.07

利益率

（単位：%）

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.18	0.22
資本経常利益率	3.03	3.66
総資産当期純利益率	0.13	0.15
資本当期純利益率	2.12	2.50

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首総資産+期末総資産)}} \times 2 \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)}} \times 2 \times 100$

●用語の解説

自己資本比率規制

銀行の自己資本比率規制については国際決済銀行（BIS）において、銀行業務の自由化、金融市場の国際化が進展するなかで、国際的な銀行システムの安定性の向上と銀行間の競争条件の平等化を図るための国際統一基準が定められています。この自己資本比率の目標比率は、1993年3月期以降8.00%以上と定められています。

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金							
流動性預金	平均残高	4,506,515	695	4,507,210	5,095,078	991	5,096,069
			(66.03)				(68.78)
	期末残高	4,718,568	858	4,719,426	5,345,003	1,046	5,346,049
			(68.24)				(69.53)
うち有利息預金	平均残高	4,208,479	655	4,209,134	4,737,675	965	4,738,641
			(61.66)				(63.96)
	期末残高	4,412,814	840	4,413,654	4,970,265	1,017	4,971,282
			(63.82)				(64.66)
定期性預金	平均残高	1,869,762	42,103	1,911,865	1,854,357	39,874	1,894,231
			(28.01)				(25.56)
	期末残高	1,841,890	51,088	1,892,979	1,856,984	38,470	1,895,455
			(27.37)				(24.66)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,865,264	—	1,865,264	1,849,345	—	1,849,345
			(27.33)				(24.96)
	期末残高	1,837,521	—	1,837,521	1,852,940	—	1,852,940
			(26.57)				(24.10)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	4,496	—	4,496	4,139	—	4,139
			(0.07)				(0.06)
	期末残高	4,309	—	4,309	3,987	—	3,987
			(0.06)				(0.05)
その他	平均残高	15,941	94,580	110,521	20,706	117,814	138,521
			(1.62)				(1.87)
	期末残高	39,526	59,680	99,206	61,310	208,542	269,852
			(1.43)				(3.51)
合計	平均残高	6,392,218	137,378	6,529,597	6,970,141	158,680	7,128,821
			(95.66)				(96.21)
	期末残高	6,599,985	111,627	6,711,612	7,263,298	248,058	7,511,357
			(97.04)				(97.70)
譲渡性預金	平均残高	296,488	—	296,488	280,504	—	280,504
			(4.34)				(3.79)
	期末残高	204,463	—	204,463	177,189	—	177,189
			(2.96)				(2.30)
総合計	平均残高	6,688,706	137,378	6,826,085	7,250,646	158,680	7,409,326
			(100.00)				(100.00)
	期末残高	6,804,448	111,627	6,916,076	7,440,487	248,058	7,688,546
			(100.00)				(100.00)

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. () 内は構成比率 %

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2020年3月31日	2021年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	606,246	608,793
	3ヵ月以上6ヵ月未満	392,587	391,877
	6ヵ月以上1年未満	638,654	629,001
	1年以上2年未満	122,202	115,038
	2年以上3年未満	88,085	108,211
	3年以上	45,202	42,532
	合計	1,892,979	1,895,455
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	554,872	569,943
	3ヵ月以上6ヵ月未満	392,357	391,451
	6ヵ月以上1年未満	637,987	628,178
	1年以上2年未満	120,528	113,629
	2年以上3年未満	86,583	107,207
	3年以上	45,192	42,531
	合計	1,837,521	1,852,940
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	226	323
	3ヵ月以上6ヵ月未満	229	426
	6ヵ月以上1年未満	667	823
	1年以上2年未満	1,674	1,409
	2年以上3年未満	1,502	1,003
	3年以上	9	1
	合計	4,309	3,987

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	97,825	4,311	102,137	95,112	3,212	98,324
	期末残高	99,260	3,877	103,137	86,136	2,240	88,376
証書貸付	平均残高	3,625,272	527,149	4,152,422	3,823,475	565,499	4,388,974
	期末残高	3,677,097	541,481	4,218,579	3,911,944	588,010	4,499,954
当座貸越	平均残高	533,852	—	533,852	549,753	—	549,753
	期末残高	564,356	—	564,356	539,720	—	539,720
割引手形	平均残高	23,248	—	23,248	16,062	—	16,062
	期末残高	23,718	—	23,718	16,373	—	16,373
合計	平均残高	4,280,198	531,461	4,811,660	4,484,403	568,711	5,053,114
	期末残高	4,364,432	545,358	4,909,791	4,554,174	590,251	5,144,425

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2020年3月31日	357,966	598,870	710,315	474,039	2,203,970
	2021年3月31日	378,622	601,186	787,381	488,129	2,348,642	540,462	5,144,425
うち変動金利	2020年3月31日		297,239	339,091	201,446	1,551,875	539,501	
	2021年3月31日		312,519	346,359	197,128	1,624,473	516,958	
うち固定金利	2020年3月31日		301,630	371,224	272,593	652,095	25,126	
	2021年3月31日		288,667	441,021	291,001	724,169	23,503	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	64.14	488.55	70.99	61.20	237.94	66.91
	期中平均	63.99	386.85	70.48	61.84	358.40	68.19

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	14,349	11,903
債権	14,395	12,738
商品	—	—
不動産	497,176	502,332
その他	12,427	13,722
小計	538,348	540,696
保証	1,813,778	1,888,347
信用	2,557,664	2,715,382
合計	4,909,791	5,144,425
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	168,105	4,884,539	100.00	162,971	5,122,145	100.00
製造業	4,424	673,151	13.78	4,265	712,485	13.91
農業、林業	218	9,098	0.19	205	8,142	0.16
漁業	32	2,756	0.05	31	2,548	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	22	2,068	0.04	23	2,563	0.05
建設業	4,228	128,032	2.62	4,079	156,386	3.05
電気・ガス・熱供給・水道業	377	245,172	5.02	391	253,335	4.95
情報通信業	185	18,433	0.38	186	18,114	0.35
運輸業、郵便業	1,103	216,317	4.43	1,081	247,148	4.83
卸売業、小売業	4,801	537,748	11.01	4,612	546,970	10.68
金融業、保険業	118	385,680	7.90	109	438,244	8.56
不動産業、物品賃貸業	4,644	700,700	14.34	4,545	720,837	14.07
各種のサービス業	5,001	314,993	6.45	4,970	341,034	6.66
地方公共団体	68	474,567	9.72	68	455,054	8.88
その他	142,884	1,175,816	24.07	138,406	1,219,278	23.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	21	25,251	100.00	19	22,279	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	6	11,644	46.11	5	11,098	49.82
その他	15	13,606	53.89	14	11,180	50.18
合 計	168,126	4,909,791		162,990	5,144,425	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,186,441	44.53	2,272,823	44.18
運転資金	2,723,349	55.47	2,871,602	55.82
合 計	4,909,791	100.00	5,144,425	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

		2020年3月31日	2021年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数	168,105先	162,971先
	残高	4,884,539	5,122,145
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数	167,531先	162,419先
	残高	3,495,346	3,705,490
(B)/(A)	貸出先数	99.65	99.66
(B)/(A)	残高	71.55	72.34

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

中堅・中小企業向け貸出金残高

(単位:億円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
中堅企業	1,486	1,271
中小企業	34,953	37,054
合 計	36,440	38,326

個人ローン残高

(単位:億円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
個人ローン	11,743	11,981
(うち住宅ローン)	(8,213)	(8,511)

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	224	3,533	176	2,930
保証証	992	29,879	979	29,100
合 計	1,216	33,413	1,155	32,031

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	73	26
債権	821	800
商品	—	—
不動産	3,302	4,435
その他	51	31
小計	4,249	5,293
保証証	11,619	10,853
信用	17,544	15,884
合 計	33,413	32,031

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権	5,340	4,447
延滞債権	44,426	55,600
3ヵ月以上延滞債権	757	833
貸出条件緩和債権	22,206	30,343
合計	72,731	91,224
貸出金残高に占める割合 (%)	1.48	1.77

●用語の解説

破綻先債権

未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、会社更生法、破産法、再生手続等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金のことです。上記の破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

延滞債権

未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
償却額	0	26

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2020年3月31日					2021年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,845	18,225	—	15,845	18,225	18,225	22,019	—	18,225	22,019
個別貸倒引当金	18,313	19,294	2,231	16,081	19,294	19,294	20,924	2,615	16,679	20,924
うち非居住者向け債権分	1,225	996	—	1,225	996	996	1,132	—	996	1,132
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,158	37,519	2,231	31,926	37,519	37,519	42,943	2,615	34,904	42,943

(注) 当期減少額のうち、その他欄に記載の減少額はそれぞれ以下の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替及び回収による取崩額

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,851	22,058	207
危険債権	28,142	38,375	10,233
要管理債権	22,964	31,176	8,212
小計(A)	72,957	91,611	18,654
正常債権	4,970,651	5,190,231	219,580
合計(B)	5,043,609	5,281,842	238,233
対象債権に占める比率(A/B) (%)	1.45	1.73	0.28

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私債券の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
		国債	2020年3月31日	85,605	177,814	90,192	896	79,399	219,567
	2021年3月31日	98,643	175,690	55,544	5,047	98,445	323,187	—	756,559
地方債	2020年3月31日	34,658	41,680	39,714	39,562	137,509	458,192	—	751,316
	2021年3月31日	18,220	45,163	25,816	60,382	138,847	459,505	—	747,935
社債	2020年3月31日	81,984	115,570	73,307	12,708	4,077	68,224	—	355,873
	2021年3月31日	46,947	103,387	81,227	8,204	3,604	62,290	—	305,661
株式	2020年3月31日							121,202	121,202
	2021年3月31日							145,519	145,519
その他の証券	2020年3月31日	18,076	46,298	71,978	15,937	17,621	142,204	136,503	448,621
	2021年3月31日	14,620	86,669	53,415	77,856	120,371	117,890	180,494	651,319
うち外国債券	2020年3月31日	18,076	40,713	65,858	4,441	7,737	139,277	10,080	286,184
	2021年3月31日	14,074	82,197	43,399	70,054	91,273	117,890	15,231	434,121
うち外国株式	2020年3月31日							3,510	3,510
	2021年3月31日							7,680	7,680

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	598,248	—	598,248 (25.96)	687,082	—	687,082 (29.21)
	期末残高	653,475	—	653,475 (27.86)	756,559	—	756,559 (28.85)
地方債	平均残高	754,424	—	754,424 (32.73)	744,538	—	744,538 (31.65)
	期末残高	751,316	—	751,316 (32.04)	747,935	—	747,935 (28.52)
社債	平均残高	374,171	—	374,171 (16.23)	332,896	—	332,896 (14.15)
	期末残高	355,873	—	355,873 (15.17)	305,661	—	305,661 (11.65)
株式	平均残高	91,623	—	91,623 (3.98)	84,795	—	84,795 (3.60)
	期末残高	121,202	—	121,202 (5.17)	145,519	—	145,519 (5.55)
その他の証券	平均残高	160,558	325,902	486,461 (21.11)	154,041	349,124	503,166 (21.39)
	うち外国債券	—	324,299	324,299 (14.07)	—	343,292	343,292 (14.59)
	うち外国株式	—	1,602	1,602 (0.07)	—	5,831	5,831 (0.25)
	期末残高	173,590	289,695	463,286 (19.76)	225,069	441,802	666,871 (25.43)
	うち外国債券	—	286,184	286,184 (12.20)	—	434,121	434,121 (16.55)
	うち外国株式	—	3,510	3,510 (0.15)	—	7,680	7,680 (0.29)
合計	平均残高	1,979,025	325,902	2,304,928 (100.00)	2,003,355	349,124	2,352,480 (100.00)
	期末残高	2,055,458	289,695	2,345,154 (100.00)	2,180,745	441,802	2,622,547 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比率 %

預証率

(単位:%)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末	30.20	259.51	33.90	29.30	178.10	34.10
	期中平均	29.58	237.22	33.76	27.63	220.01	31.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2020年3月期中	2021年3月期中
商品国債	484	502
商品地方債	1,714	910
商品政府保証債	—	—
合計	2,198	1,413

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	当事業年度末 (2020年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	1,316	△10

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	当事業年度末 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,398	11,718	320
	地方債	11,398	11,718	320
合	計	11,398	11,718	320

子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2020年3月31日現在)
子会社株式 (出資金)	10,829
関連会社株式 (出資金)	23
合	10,853

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	当事業年度末 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	87,436	46,491	40,944
	債券	1,486,478	1,453,959	32,518
	国債	548,357	527,826	20,531
	地方債	700,784	691,056	9,728
	社債	237,335	235,075	2,259
	その他	217,409	181,622	35,787
	外国債券	108,974	103,126	5,848
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	108,434	78,495	29,939
	小計	1,791,323	1,682,072	109,251
	株式	19,809	24,280	△4,470
	債券	262,789	264,830	△2,040
	国債	93,719	95,232	△1,513
	社債	118,538	118,874	△336
	その他	238,943	252,181	△13,237
外国債券	180,720	185,831	△5,110	
その他	58,222	66,350	△8,127	
小計	521,541	541,291	△19,749	
合	計	2,312,865	2,223,364	89,501

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	65,274	6,056	3,624
債券	236,002	964	768
国債	216,833	831	768
地方債	17,421	117	—
社債	1,746	15	—
その他	175,822	3,079	3,730
外国債券	113,266	1,162	458
その他	62,556	1,917	3,272
合	計	477,098	10,100

II 当事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	当事業年度末 (2021年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	1,148	△3

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2021年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,643	244
	地方債	11,398	11,643	244
合 計		11,398	11,643	244

子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2021年3月31日現在)
子会社株式 (出資金)	11,552
関連会社株式 (出資金)	38
合 計	11,590

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2021年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	122,237	59,148	63,089
	債券	1,358,885	1,333,847	25,038
	国債	507,717	491,572	16,145
	地方債	609,065	601,931	7,133
	社債	242,103	240,344	1,759
	その他	420,351	356,797	63,553
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	外国債券	267,467	259,301	8,166
	その他	152,883	97,496	55,387
	小計	1,901,474	1,749,793	151,681
	株式	9,720	10,609	△889
	債券	439,871	444,858	△4,986
	国債	237,443	241,253	△3,809
その 外 国 債 券 そ の 他	社債	63,557	63,868	△310
	その他	235,843	245,231	△9,388
	外国債券	174,333	181,865	△7,531
	その他	61,509	63,365	△1,856
小 計	685,435	700,698	△15,263	
合 計	2,586,910	2,450,491	136,418	

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,615	4,626	1,025
債券	149,358	1,124	686
国債	144,322	1,002	686
地方債	—	—	—
社債	5,035	122	—
その 外 国 債 券	182,204	3,978	2,734
そ の 他	155,074	2,349	2,152
合 計	27,129	1,628	581
合 計	355,177	9,729	4,446

〔金銭の信託関係〕

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運用目的の金銭の信託	前事業年度末 (2020年3月31日現在)		当事業年度末 (2021年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	23,000	—	23,000	—

〔その他有価証券評価差額金〕

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度末 (2020年3月31日現在)	当事業年度末 (2021年3月31日現在)
評価差額	89,501	136,418
その他有価証券	89,501	136,418
(△繰延税金負債)	△26,965	△41,139
その他有価証券評価差額金	62,535	95,279

信託・為替・その他の状況【単体】

信託財産残高表

①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2020年3月31日	2021年3月31日
有 価 証 券	18	18
有形固定資産	2,805	198
その 他 債 権	1	—
銀行勘定貸	3,309	4,857
現金預け金	38	38
合 計	6,174	5,113

(単位:百万円)

負債	2020年3月31日	2021年3月31日
金 銭 信 託	3,332	4,897
土地及びその定着物の信託	2,779	152
包 括 信 託	63	63
合 計	6,174	5,113

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

②元本補てん契約のある信託財産の運用／受入状況（末残）

(単位:百万円)

資産	2020年3月31日	2021年3月31日
銀行勘定貸	3,090	4,269
合 計	3,090	4,269

(単位:百万円)

負債	2020年3月31日	2021年3月31日
元 本	3,090	4,269
合 計	3,090	4,269

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
金 銭 信 託	3,332	4,897
年 金 信 託	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—
貸 付 信 託	—	—
合 計	3,332	4,897

金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	—	18	18	—	18	18
年 金 信 託	—	—	—	—	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—	—	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—	—	—	—
合 計	—	18	18	—	18	18

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	—	—
そ の 他	3,361	4,927
合 計	3,361	4,927

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式 其 他 の 証 券	18	100.00	18	100.00
合 計	18	100.00	18	100.00

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	32,398	28,928	△994	△994
	受取固定・支払変動	29,013	26,343	954	954
合 計		—	—	△39	△39

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	45,448	43,243	△496	△496
	受取固定・支払変動	42,871	41,567	782	782
合 計		—	—	286	286

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	696,328	535,831	144	144
	為 替 予 約				
	売 建	56,847	12,564	△579	△579
	買 建	37,840	11,815	995	995
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	14,762	7,009	△426	467
	買 建	14,762	7,009	426	△371
	N D F				
	売 建	324	95	16	16
	買 建	315	92	△6	△6
合 計		—	—	570	666

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	615,652	485,460	153	153
	為 替 予 約				
	売 建	65,720	44,977	1,451	1,451
	買 建	59,741	44,144	△390	△390
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	9,828	3,743	△291	257
	買 建	9,828	3,743	291	△191
	N D F				
	売 建	95	—	△5	△5
	買 建	92	—	7	7
合 計		—	—	1,217	1,283

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建 建	308	—	3	3
	買 建 建	—	—	—	—
合	計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所における最終の取引価格によっております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建 建	302	—	△0	△0
	買 建 建	—	—	—	—
合	計	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所における最終の取引価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券(債券)	221,075	218,575	△16,588
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	△16,588

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券(債券)	282,904	273,690	△6,902
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	△6,902

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	17,412	—	△0
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	241,602	116,448	104
合 計		—	—	—	103

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	22,332	—	△3
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	315,065	223,634	△749
合 計		—	—	—	△752

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

I. 主要な指標

1. 主要な指標【連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年3月31日	2020年12月31日	2020年9月30日	2020年6月30日	2020年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	550,751	541,491	526,298	518,624	501,939
2	Tier1資本の額	550,751	541,491	526,298	518,624	501,939
3	総自己資本の額	560,959	551,696	526,501	518,802	502,124
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,172,211	4,047,447	4,041,804	4,005,996	3,848,562
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	13.20%	13.37%	13.02%	12.94%	13.04%
6	連結Tier1比率	13.20%	13.37%	13.02%	12.94%	13.04%
7	連結総自己資本比率	13.44%	13.63%	13.02%	12.95%	13.04%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファ比率	5.44%	5.63%	5.02%	4.95%	5.04%
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,437,671	8,490,573	8,213,506	8,327,010	8,369,950
14	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率	6.52%	6.37%	6.40%	6.22%	5.99%

(2) 流動性カバレッジ比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年3月期	2020年12月期	2020年9月期	2020年6月期	2020年3月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,744,312	1,776,328	1,757,712	1,582,766	1,511,713
16	純資金流出額	864,190	885,932	944,489	968,684	914,501
17	連結流動性カバレッジ比率	201.8%	200.5%	186.1%	163.3%	165.3%

2. 主要な指標【単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行単体）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年3月31日	2020年12月31日	2020年9月30日	2020年6月30日	2020年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	527,633	522,441	508,033	500,896	484,994
2	Tier1資本の額	527,633	522,441	508,033	500,896	484,994
3	総自己資本の額	537,633	532,441	508,033	500,896	484,994
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,148,851	4,023,444	4,020,020	3,984,647	3,818,772
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	12.71%	12.98%	12.63%	12.57%	12.70%
6	Tier1比率	12.71%	12.98%	12.63%	12.57%	12.70%
7	総自己資本比率	12.95%	13.23%	12.63%	12.57%	12.70%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,401,804	8,454,706	8,179,965	8,293,523	8,333,664
14	単体レバレッジ比率	6.28%	6.17%	6.21%	6.03%	5.81%

(2) 流動性カバレッジ比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行単体）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年3月期	2020年12月期	2020年9月期	2020年6月期	2020年3月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,744,312	1,776,328	1,757,712	1,582,766	1,511,713
16	純資金流出額	849,985	871,906	930,469	955,118	901,962
17	単体流動性カバレッジ比率	205.2%	203.7%	188.9%	165.7%	167.6%

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年3月31日	2020年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	474,728	464,636		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	463,305	453,024	(3)	
1c	うち、自己株式の額(△)	9,622	9,622	(4)	
26	うち、社外流出予定額(△)	2,256	2,068		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	217	179	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	84,994	44,308	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	559,940	509,125		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,437	3,064		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,437	3,064	(7)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,474	△2,506	(9)	
12	適格引当金不足額	9,226	6,627		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(10)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,189	7,185		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	550,751	501,939		
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	550,751	501,939		

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月31日	2020年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	—	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	207	184	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	207	184	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,207	184	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	10,207	184	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	560,959	502,124	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,172,211	3,848,562	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.20%	13.04%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.20%	13.04%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.44%	13.04%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.44%	5.04%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	47,485	38,222	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,143	4,141	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	809	6,611	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	207	184	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	567	585	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,943	21,685	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2020年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	576,348		
コールローン	59,877		
買入金銭債権	24,928		
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	27,100		6-b
有価証券	2,339,566	(12)	2-b, 6-c
貸出金	4,899,984	(13)	6-d
外国為替	11,960		
リース債権及びリース投資資産	24,130		
その他資産	140,349		6-e
有形固定資産	39,460		
無形固定資産	3,064	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	6,611	(8)	4-a
支払承諾見返	33,413		
貸倒引当金	△40,724	(14)	
資産の部合計	8,147,386		
負債の部			
預金	6,701,781		
譲渡性預金	194,963		
コールマネー	30,068		
売現先勘定	124,704		
債券貸借取引受入担保金	217,164		
コマーシャル・ペーパー	32,611		
借入金	157,365		8-a
外国為替	272		
社債	—	(11)	8-b
信託勘定借	3,309		
その他負債	119,768		6-f
賞与引当金	1,395		
役員賞与引当金	31		
退職給付に係る負債	18,245		
役員退職慰労引当金	82		
睡眠預金払戻損失引当金	642		
ポイント引当金	94		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	271		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	33,413		
負債の部合計	7,636,192		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	453,024	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	466,705		
その他有価証券評価差額金	62,987		
繰延ヘッジ損益	△11,456	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△7,221		
その他の包括利益累計額合計	44,308	(6)	
新株予約権	179	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	511,193		
負債及び純資産の部合計	8,147,386		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	453,024		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	466,705		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	466,705	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	453,024		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,064		2-a
有価証券	2,339,566		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,064	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	6,611		4-a
繰延税金負債	271		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	6,611		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,611		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△11,456		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,506	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	27,100		6-b
有価証券	2,339,566		6-c
貸出金	4,899,984	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	140,349	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	119,768	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	38,222		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	38,222		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,141		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,141		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	157,365		8-a
社債	—		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2021年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,000,773		
コールローン	125,878		
買入金銭債権	21,485		
商品有価証券	1,148		6-a
金銭の信託	27,300		6-b
有価証券	2,618,039	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,135,435	(13)	6-d
外国為替	8,333		
リース債権及びリース投資資産	24,291		
その他資産	162,723		6-e
有形固定資産	38,766		
無形固定資産	2,437	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	809	(8)	4-a
支払承諾見返	32,031		
貸倒引当金	△46,291	(14)	
資産の部合計	9,153,162		
負債の部			
預金	7,499,830		
譲渡性預金	167,189		
コールマネー	71,293		
売現先勘定	129,640		
債券貸借取引受入担保金	172,747		
コマーシャル・ペーパー	54,228		
借入金	286,194		8-a
外国為替	289		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	4,857		
その他負債	143,853		6-f
賞与引当金	1,332		
役員賞与引当金	27		
退職給付に係る負債	6,624		
役員退職慰労引当金	67		
睡眠預金払戻損失引当金	307		
ポイント引当金	88		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	10,354		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	32,031		
負債の部合計	8,590,965		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	463,305	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	476,985		
その他有価証券評価差額金	96,574		
繰延ヘッジ損益	△5,320	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,258		
その他の包括利益累計額合計	84,994	(6)	
新株予約権	217	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	562,197		
負債及び純資産の部合計	9,153,162		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	463,305		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	476,985		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	476,985	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	463,305		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,437		2-a
有価証券	2,618,039		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,437	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	809		4-a
繰延税金負債	10,354		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	809		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	809		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△5,320		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,474	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,148		6-a
金銭の信託	27,300		6-b
有価証券	2,618,039		6-c
貸出金	5,135,435	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	162,723	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	143,853	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	47,485		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,485		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,143		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,143		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	286,194		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれかに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年3月31日	2020年3月31日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	451,575	442,893		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	442,019	433,148	(3)	
1c	うち、自己株式の額（△）	9,622	9,622	(4)	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,256	2,068		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	217	179	(5)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	89,958	51,078	(6)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	541,750	494,152		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,328	3,019		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,328	3,019	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,474	△2,506	(9)	
12	適格引当金不足額	11,225	8,644		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	3,037	—	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	14,117	9,158		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	527,633	484,994		
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	527,633	484,994		

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月31日	2020年3月31日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	—	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,000	—	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	10,000	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	537,633	484,994	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,148,851	3,818,772	
自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.71%	12.70%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.71%	12.70%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.95%	12.70%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	47,113	37,882	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,101	4,103	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	2,215	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	45	56	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,105	21,812	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2020年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	576,290		
コールローン	59,877		
買入金銭債権	23,065		
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,345,154	(12)	6-c
貸出金	4,909,791	(13)	6-d
外国為替	11,960		
その他資産	124,009		6-e
有形固定資産	38,040		
無形固定資産	3,019	(7)	2
前払年金費用	—	(10)	3
繰延税金資産	2,215	(8)	4-a
支払承諾見返	33,413		
貸倒引当金	△37,519	(14)	
資産の部合計	8,113,634		
負債の部			
預金	6,711,612		
譲渡性預金	204,463		
コールマネー	30,068		
売現先勘定	124,704		
債券貸借取引受入担保金	217,164		
コマーシャル・ペーパー	32,611		
借入金	148,005		7-a
外国為替	272		
社債	—	(11)	7-b
信託勘定借	3,309		
その他負債	102,216		6-f
賞与引当金	1,284		
退職給付引当金	7,585		
睡眠預金払戻損失引当金	642		
ポイント引当金	59		
繰延税金負債	—		4-b
支払承諾	33,413		
負債の部合計	7,617,413		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	433,148	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	444,962		
その他有価証券評価差額金	62,535		
繰延ヘッジ損益	△11,456	(9)	5
評価・換算差額等合計	51,078	(6)	
新株予約権	179	(5)	
純資産の部合計	496,220		
負債及び純資産の部合計	8,113,634		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	433,148		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	444,962		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	444,962	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	433,148		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,019		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,019	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	2,215		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	2,215		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,215		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△11,456		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,506	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,345,154		6-c
貸出金	4,909,791	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	124,009	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	102,216	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,882		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,882		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,103		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,103		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
借入金	148,005		7-a
社債	—		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2021年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,000,601		
コールローン	125,878		
買入金銭債権	19,678		
商品有価証券	1,148		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,622,547	(12)	6-c
貸出金	5,144,425	(13)	6-d
外国為替	8,333		
その他資産	145,811		6-e
有形固定資産	36,811		
無形固定資産	2,328	(7)	2
前払年金費用	3,037	(10)	3
繰延税金資産	—	(8)	4-a
支払承諾見返	32,031		
貸倒引当金	△42,943	(14)	
資産の部合計	9,122,688		
負債の部			
預金	7,511,357		
譲渡性預金	177,189		
コールマネー	71,293		
売現先勘定	129,640		
債券貸借取引受入担保金	172,747		
コマーシャル・ペーパー	54,228		
借入金	275,463		7-a
外国為替	289		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	4,857		
その他負債	124,586		6-f
賞与引当金	1,217		
退職給付引当金	380		
睡眠預金払戻損失引当金	307		
ポイント引当金	57		
繰延税金負債	13,033		4-b
支払承諾	32,031		
負債の部合計	8,578,681		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	442,019	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	453,831		
その他有価証券評価差額金	95,279		
繰延ヘッジ損益	△5,320	(9)	5
評価・換算差額等合計	89,958	(6)	
新株予約権	217	(5)	
純資産の部合計	544,007		
負債及び純資産の部合計	9,122,688		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	442,019		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	453,831		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	453,831	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	442,019		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,328		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,328	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	3,037		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	3,037		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	13,033		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△5,320		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,474	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,148		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,622,547		6-c
貸出金	5,144,425	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	145,811	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	124,586	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	47,113		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,113		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,101		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,101		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	275,463		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行ホームページ (<https://www.chugoku.co.jp/stockholder/keiei/>) に掲載しております。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、内部管理における統合的リスク管理と自己資本比率規制に基づく自己資本比率の状況により、自己資本の充実度の評価を行っています。また、各連結子会社では、リスクの状況並びにリスク管理に関する事項について、銀行本体の各リスク管理の主管部に協議・報告する体制としています。

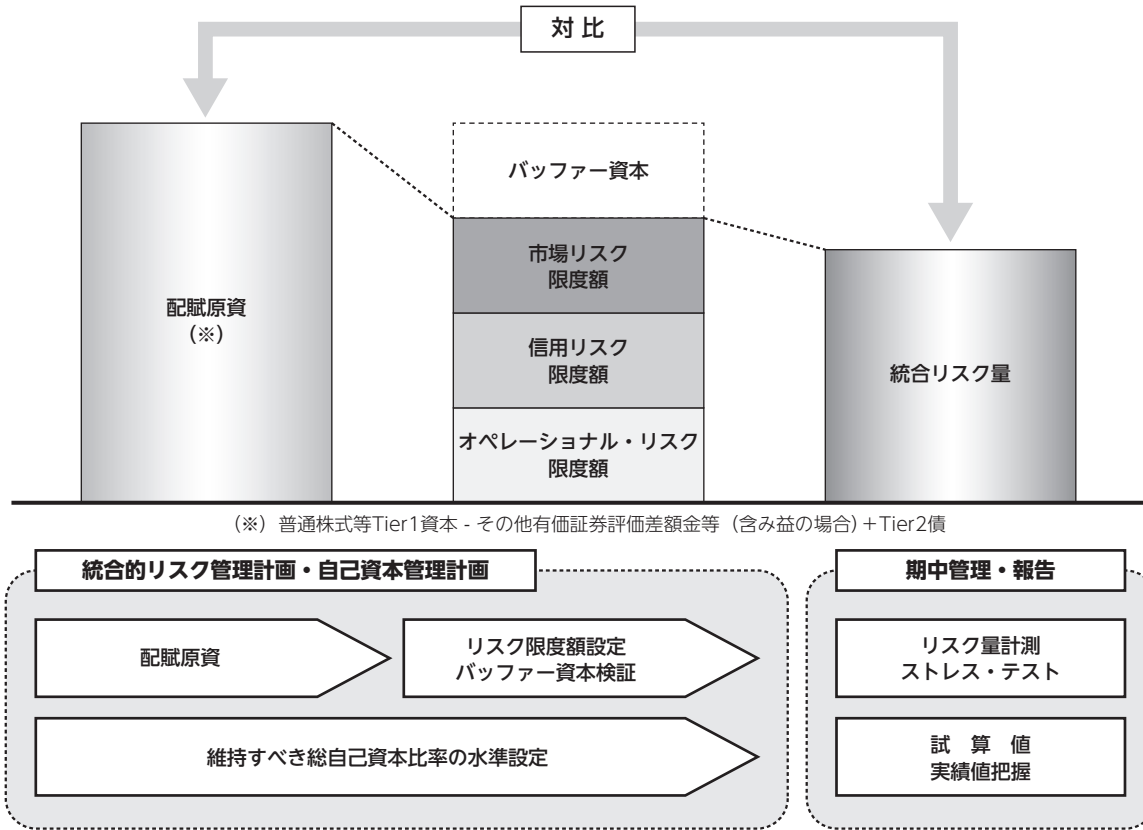
統合的リスク管理では、「健全性を重視し、自己資本の範囲内にリスクを制御する。」ことを基本方針に掲げ、自己資本の充実度を評価しています。具体的には、健全性確保のため、資本の範囲内でリスクテイクを行う方針とし、リスク・カテゴリー別（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク限度額を設定しています。各リスクをValue at Risk (VaR) ※等の手法により連結子会社も含めて計量化し、リスク量を統合的に捉え、自己資本と統合リスク量（各リスク量の合計額）の対比を行うことにより、自己資本の充実度を評価しています。

なお、評価結果につきましては、リスク管理委員会並びにALM委員会に毎月報告するとともに、半期毎に取締役会に報告する体制としています。また、リスク限度額管理に加え、景気後退に伴う企業環境の悪化、市場環境の悪化等に対する自己資本の充実度を検証するため、半期毎にストレス・テストを実施し、取締役会等に報告する体制としています。これらの情報をもとに自己資本の充実度に懸念が生じた場合は、リスクの削減、自己資本の増強等を実施する体制としています。

自己資本比率の状況については、半期毎に策定する「自己資本管理計画」において、維持すべき総自己資本比率の水準を設定し、毎月実績把握（一部試算値）を行うとともに、リスク管理委員会並びにALM委員会に報告する体制としています。

※Value at Risk（バリュエアット・リスク）とは、将来のある一定の期間（保有期間）に、ある一定の可能性の範囲内（信頼区間）で生じ得る最大の損失額（想定最大損失額）を統計的に推計した指標のことです。

【自己資本充実度の評価の概要】



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明および銀行のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

(ア) ビジネスモデル	(イ) リスクプロファイル	(ウ) 主要なリスクの管理	(エ) リスクの開示	(オ) 取締役会に承認されたリスク許容量							
預金業務	⇒ 市場リスク 流動性リスク オペレーショナル・リスク	⇒ 金利リスク 流動性リスク 事務リスク など	⇒ 市場リスク	⇒ ●金利リスク ・銀行勘定における金利リスクに関して、金利ショックに対する経済的価値および期間収益の増減額 (IRRBB)	<p>半期毎に策定する「リスク管理計画」において、リスクカテゴリー毎にリスク限度額を設定。取締役会で承認を受ける。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">市場リスク限度額</td> <td>市場リスク限度額の範囲内となっているかを月次でモニタリング、報告を行う</td> </tr> <tr> <td>信用リスク限度額</td> <td>信用リスク限度額の範囲内となっているかを四半期次でモニタリング、報告を行う</td> </tr> <tr> <td>オペレーショナル・リスク限度額</td> <td>オペレーショナル・リスク相当額は、前期末実績値を固定値として管理</td> </tr> </table> <p>各種限度額等を超過した場合は、リスク管理委員会およびALM委員会で今後の方針を協議し、超過の事実や対応については取締役会へ報告する。</p>	市場リスク限度額	市場リスク限度額の範囲内となっているかを月次でモニタリング、報告を行う	信用リスク限度額	信用リスク限度額の範囲内となっているかを四半期次でモニタリング、報告を行う	オペレーショナル・リスク限度額	オペレーショナル・リスク相当額は、前期末実績値を固定値として管理
市場リスク限度額	市場リスク限度額の範囲内となっているかを月次でモニタリング、報告を行う										
信用リスク限度額	信用リスク限度額の範囲内となっているかを四半期次でモニタリング、報告を行う										
オペレーショナル・リスク限度額	オペレーショナル・リスク相当額は、前期末実績値を固定値として管理										
貸出金業務	⇒ 信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーショナル・リスク	⇒ 信用リスク 金利リスク 流動性リスク 事務リスク など	⇒ 信用リスク	⇒ ●信用リスク ・エクスポージャーの期末残高地域別、業種別、残存期間別など ・貸倒引当金残高など							
有価証券投資業務	⇒ 信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーショナル・リスク	⇒ 信用リスク 金利リスク 価格変動リスク 流動性リスク 事務リスク など	⇒ 流動性リスク	⇒ ●流動性リスク ・流動性カバレッジ比率に関する適格流動資産、資金流出額、資金流入額							
国際業務	⇒ 信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーショナル・リスク	⇒ 信用リスク 金利リスク 流動性リスク 事務リスク など	⇒ オペレーショナル・リスク	⇒ ●オペレーショナル・リスク ・粗利益配分手法による、所要自己資本の額							
資産運用業務	⇒ オペレーショナル・リスク	⇒ 事務リスク コンプライアンス 法務リスク 情報資産リスク など	⇒ 市場リスク	⇒ ●金利リスク ・預資金の金利リスク量は相殺 ●価格変動リスク ※株式の価格変動リスク量と金利リスク量は相関を考慮							
各種商品・サービス	⇒ オペレーショナル・リスク	⇒ 事務リスク コンプライアンス 法務リスク 情報資産リスク など	⇒ 流動性リスク	⇒ ●資金繰り管理 ・邦貨・外貨に分けて資金ギャップ限度額を設定 ・即日資金化可能資産に限度額を設定 ●外貨流動性リスク管理 ・外貨流動性ストレステストの実施 ・外貨安定比率に運営目的を設定しモニタリング							
		⇒ オペレーショナル・リスク	⇒ 市場リスク	⇒ ●損失データ リスクカテゴリー毎に損失データを収集・分析 ●RCSA リスクとコントロールを自己評価							

(2) リスクガバナンス体制

(ア) リスク・ガバナンス体制

当行は、リスク管理に関する役割・責任等を以下のとおり明確にし、経営の健全性および業務の適切性の確保に努めています。

体制	役割および責任、権限
取締役会	経営におけるリスクの重要性を認識し、リスク管理の方針を定め、行内に周知徹底させている ・各部門の収益目標および戦略目標の策定にあたって、当行全体のリスクテイク方針の妥当性の検証を行っている ・リスク管理に関する定期的なリスクの状況をモニタリングし、結果等を踏まえ方針の見直しを行っている
常務会	リスク管理の方針にしたがい、リスク管理部門に適切な役割を担わせる体制としている ・管理すべきリスクを特定・分類し、各リスクカテゴリー毎に管理部署を定める ・各種リスクの存在する部門において統一的リスク管理の実効性を確保する体制としている
担当取締役	リスクの所在、種類、特性およびリスクの特定・モニタリング・コントロール手法を理解し、方針や方策の検討を行っている ・各種リスクの状況について報告を受け、適切な管理の確立・維持に努め、重要な事項については取締役会へ報告している ・リスク評価方法の限界、弱点を理解し、それを補う方策を検討し、リスク管理計画を立案している
リスク統括部門 ^(※)	リスク管理の業務の規模・特性およびリスクプロファイルに応じ、必要な取り決めに適切な管理が可能な体制としている ・リスク限度の設定、リスク管理対象、リスク評価方法、モニタリング方法などの規定や、リスク管理の計画を立案している ・各リスク主管部署より、リスクに関する情報を随時収集し、運用状況やリスク管理状況の検証を実施している
リスク主管部	リスクを洗い出し内在するリスクを特定し、リスク管理を行っている ・各リスク所管部署と協力し、リスクを定量的に把握し、各リスクの適切な評価・管理に努めている ・VaR等によるリスク量の算定にあたっては、評価・計測手法、前提条件等の妥当性について検討している
内部監査	リスク計測手法と戦略、戦略目標、業務の規模・特性およびリスク・プロファイルとの整合性等の監査を行っている ・リスク計測手法と戦略目標、業務の規模、特性およびリスクプロファイルとの整合性 ・リスク計測に関連する継続的な検証のプロセスおよび結果の適正性

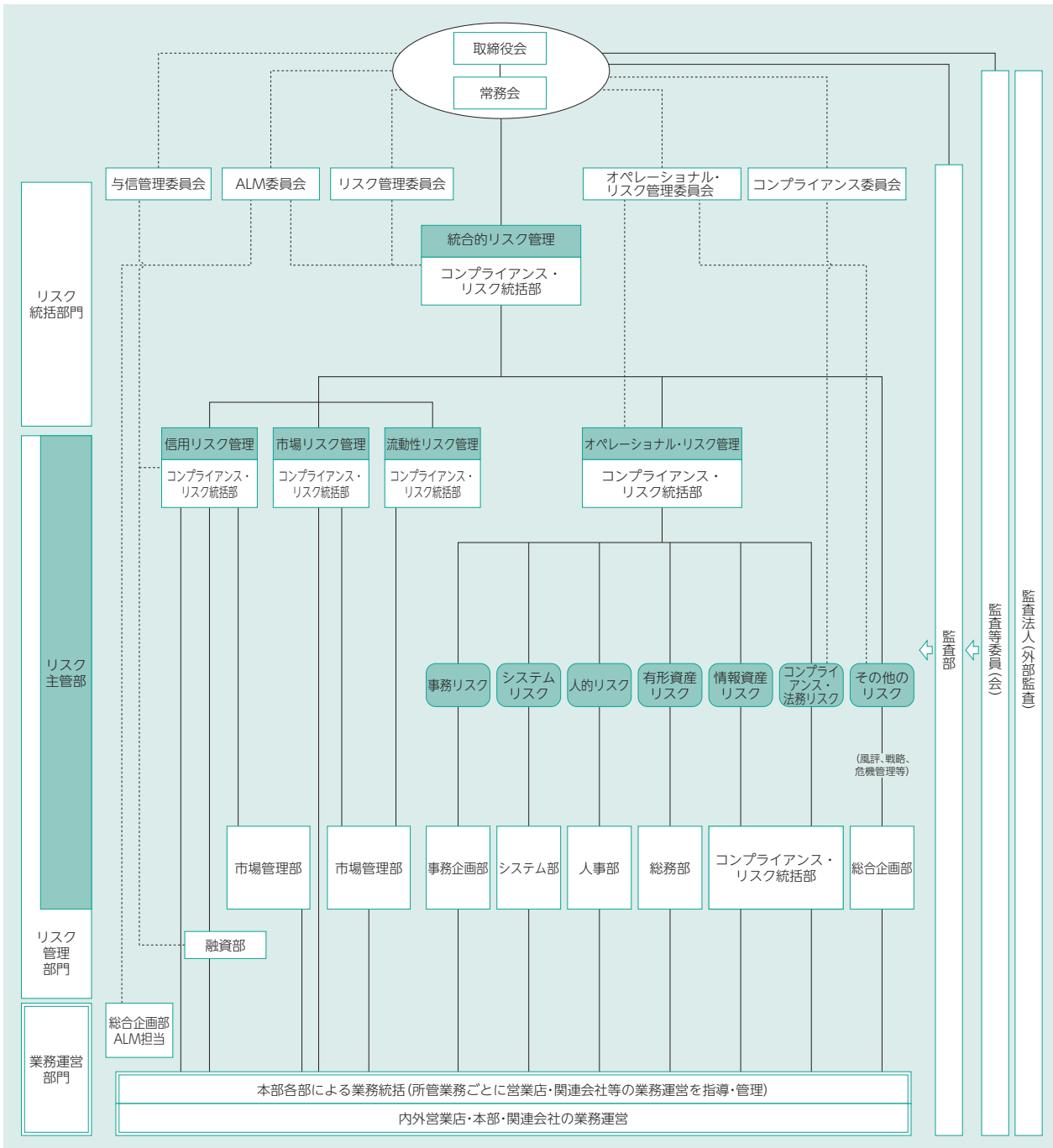
※コンプライアンス・リスク統括部（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク（注））

（注）オペレーショナル・リスクのうち、カテゴリー別リスク主管部は次のとおり

事務リスク：事務企画部、システムリスク：システム部、情報資産リスク：コンプライアンス・リスク統括部、

コンプライアンス・法務リスク：コンプライアンス・リスク統括部、有形資産リスク：総務部、人的リスク：人事部

(イ) リスク管理プロセスに関する組織、部門間の関係



(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

(ア) 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き

半期毎に取締役会で承認された「リスク管理計画」における各種リスク限度額等の遵守状況について、定期的にモニタリングを行い、リミットへの抵触が発生した場合には、各種基準やリスク管理計画で定めた会議体で対応を協議する枠組みとしています。

(イ) 業務担当者（ビジネスライン）とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続き等

リスクの状況については、コンプライアンス・リスク統括部が定期的および必要に応じ随時、ALM委員会やリスク管理委員会等へ報告を行うとともに、モニタリング内容について業務主管部署へ還元し、課題等を共有する体制としています。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行は、統合的なリスク管理の方法として、信用リスクや市場リスク等をVaRなどを用いて計測しています。計測手法や計測対象などは以下のとおりです。

計測システム	リスクカテゴリー	リスク計測手法等	対象範囲	特徴など	
信用リスク計測システム	信用リスク	VaR [モンテカルロシミュレーション]	原則全ての事業性・与信が対象 貸出金、外国為替、支承、銀行等引受私募債、一般当貸、コミットメントライン空枠、ファクタリング債権、市場関連与信（債券、非上場株式、デリバティブ等）、関連会社与信（債券、非上場株式を含む）	グループ間の与信集中、業種相関等を考慮	
		バーゼル規制ベース	特定貸付債権・証券化取引、個人ローン（住宅ローン、その他消費性ローン）、本体発行カード債権、関連会社カード債権など		
ALM・リスク管理システム	市場リスク	金利リスク	VaR [分散共分散法]	債券、貸出金、定期性預金、流動性預金など	株式（純投資）と債券、預貸金の相関を考慮
			価格変動リスク	バーゼル規制ベース	
	オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法	投資事業組合など		

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

当行は、各種リスクの状況など、リスク情報については定期的に取り締り会等へ報告しています。報告内容などは以下のとおりです。

報告先	報告内容	報告事項	報告サイクル			
			半期	四半期	月次	日次
●、■、▲	統合リスクの状況	各リスク量の限度額遵守状況	○	○	○	
■、▲	市場部門与信取引の状況	有価証券部門における大口与信取引先への投資状況			○	
■、▲	国別与信取引の状況	国別与信の残高（投融資の状況）			○	
●、■、▲、◎	有価証券運用ポジション（残高）	運用資産別の投資状況		○		○
●、▲	与信資産の構成	格付別、債務者区分別、業種別、地域別・その他	○			
●、▲、 □（右記報告事項の一部）	与信集中の状況	大口与信先、限度額管理・業種別管理、特定ポートフォリオ、大口信用供与規制	○			

報告先の記号：●は取締役会
 ■はALM委員会
 ▲はリスク管理委員会
 ◎は担当取締役
 □は与信管理委員会

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

当行は、自己資本充実度の検証や外貨の市場再調達が困難となる事態を想定した影響を把握するため、ストレス・テストを実施しています。実施しているストレス・テストの概要については以下のとおりです。

ストレス・テストの種類		統合 ストレス・テスト			市場業務に係る ストレス・テスト	外貨流動性 ストレス・テスト
採用シナリオ	当行の健全性に重大な影響を与える事象（市況変動）を把握するシナリオ	特定イベントを想定したシナリオ	各リスクを複合したシナリオ	VaRショック、リーマンショック、業務計画想定シナリオ	市場資金調達悪化シナリオ	
	手法	リバース（当行の業績や健全性などに重大な影響をもたらす市況「株価・金利」水準を把握）	個別（個別のリスク事象に対して当行の財務等へどれくらい影響を与えるかを把握）	リスクシナリオを複合（信用リスク・市場リスクの両方のリスクファクターを考慮し、業務計画に対するリスク面からの影響を把握）	リスクファクターに対するパラメータを変動させたシミュレーション	市場再調達困難化（調達先別）を想定した資金流入および有価証券売却等の対応策を考慮後の資金余剰維持可能期間を確認
対象 ポート フォリオ	貸出金	円貨	○	○		
		外貨		○		○
	有価証券	円債	○	○	○	
		外債	○	○	○	○
		株式	○	○	○	
	預金	円貨		○		
		外貨		○		○
リスク管理への活用				<ul style="list-style-type: none"> 業務計画に対するリスク検証項目の検討およびリスク管理計画における管理項目の検討 資本配賦運営上のバッファー資本の十分性の検証（リスクテイク余力、リスク耐久余力の確認） リスク顕在化時への影響度を把握（モニタリング結果を会議体へ報告）		

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は、ビジネスモデルから生じるリスクを適切に管理し、必要に応じてヘッジ、削減を行っています。ヘッジ、削減策などは以下のとおりです。

リスク	リスクカテゴリー	管理、ヘッジ、削減の戦略と手順	有効性判定 (モニタリング手順)
市場	金利リスク	〔リスクヘッジ〕 ・金利スワップヘッジ	相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価
	価格変動リスク	〔リスクヘッジ〕 ・先物・オプション・株式等ヘッジ	半期毎の業務計画策定時に先物・オプション・株式等ヘッジ枠を設定し、期中においては残高等の管理を実施
信用	信用リスク	〔リスク管理〕 ・債務者格付、自己査定 ・与信集中管理 ・信用リスク量など	
オペ	事務リスク システムリスク 人的リスク コンプライアンス・法務リスク 情報資産リスク 有形資産リスク	〔リスク管理〕 ・損失データ収集や分析によりリスクを捕捉し 対応策等を講じる手段	再発防止策の策定等により、リスクの回避、移転、制御
流動性	流動性リスク 資金繰りリスク	〔リスクの削減策〕 ・長期調達の実施 ・調達の多様化	(外貨) 外貨流動性ストレス・テスト

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(ア) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

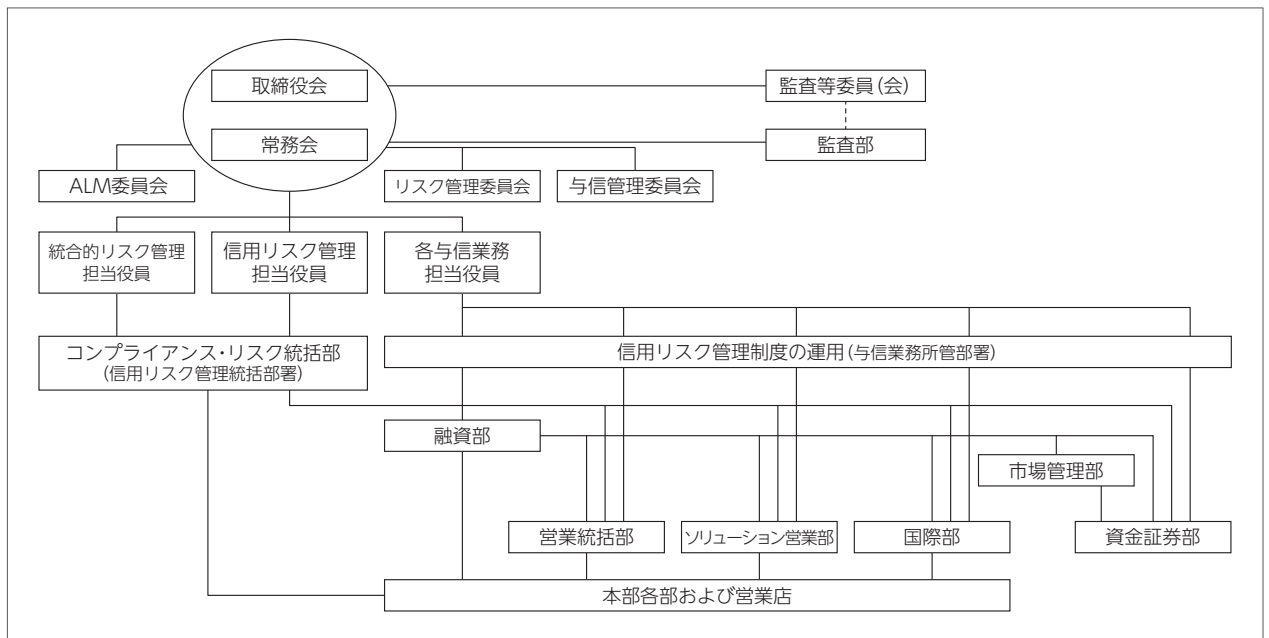
信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(イ) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

(a) 信用リスク管理方針の決定

「信用リスク管理基準」及び各種規程に、信用リスク管理の枠組みやリスク評価方法及び管理方法を定めて適切に管理しています。

(ウ) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



(エ) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しています。また、信用リスク管理の内部監査を担う「与信監査担当」を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しています。

(b) 信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスク限度額の設定については、半期毎に立案する「信用リスク管理計画」において、リスク管理委員会、ALM委員会及び常務会での審議を経て、取締役会にて決定しています。なお、信用リスク限度額は当行の経営体力の範囲内に収まるように設定し、その管理状況については定期的に取締役会等へ報告しています。

(オ) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証し、結果を定期的に取締役会等へ報告する体制としています。与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握並びに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告する体制としています。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(ア) 引当て・償却の方針及び方法

当行の貸倒引当金および償却額は、償却・引当規程により、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した予想損失率等に基づき引当てしています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち

必要と認める額を引当てしています。

なお、要管理先、破綻懸念先で担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法※による予想損失額を引当てしています。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

【貸倒引当金の計上基準の概要】

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準	
一般貸倒引当金	正常先	債務者区分毎の過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、今後の一定期間（債権の平均残存期間）における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上	
	要注意先Ⅰ		
	要注意先	要注意先Ⅱ	過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
		要管理先	なお、要管理先については、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先	過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、Ⅲ分類債権額の今後3年間における予想損失額を算出し、個別貸倒引当金に計上 なお、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上	
	実質破綻先	Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上	
	破綻先		

(イ) 債権を破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上六月未満延滞となっている債権については、原則、危険債権に区分しています。しかし、延滞三月以上であっても、相続手続き未了など特殊事情によるものは、実態判断により合理的説明が可能なものに限り、要管理債権とすることを許容しています。

(ウ) 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者区分が要注意先のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。ただし、三月以上延滞債権は除外しています。

(エ) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異の対応表

	引当金	自己資本比率
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法の差異	貸倒実績率	倒産確率

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の適格格付機関等を利用しています。

適格格付機関等の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(4) 内部格付手法採用行に関する事項

(ア) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合

(単位：百万円)

適用手法	資産区分	EAD (またはエクスポージャーの額)	EADの総額に 占める割合
基礎的内部 格付手法	中国銀行	10,013,934	99.42%
	中銀保証	2,577	0.02%
	中銀リース	2,695	0.02%
	中銀カード	1,210	0.01%
	中銀アセットマネジメント	9	0.00%
	中銀証券	4	0.00%
標準的手法	中国銀行	3,652	0.03%
	中銀保証	13	0.00%
	中銀リース	37,838	0.37%
	中銀カード	4,664	0.04%
	中銀証券	5,006	0.04%
	中銀アセットマネジメント	180	0.00%
	CBS	63	0.00%
中銀事務センター	33	0.00%	
合計		10,071,886	100.00%

(注記事項)

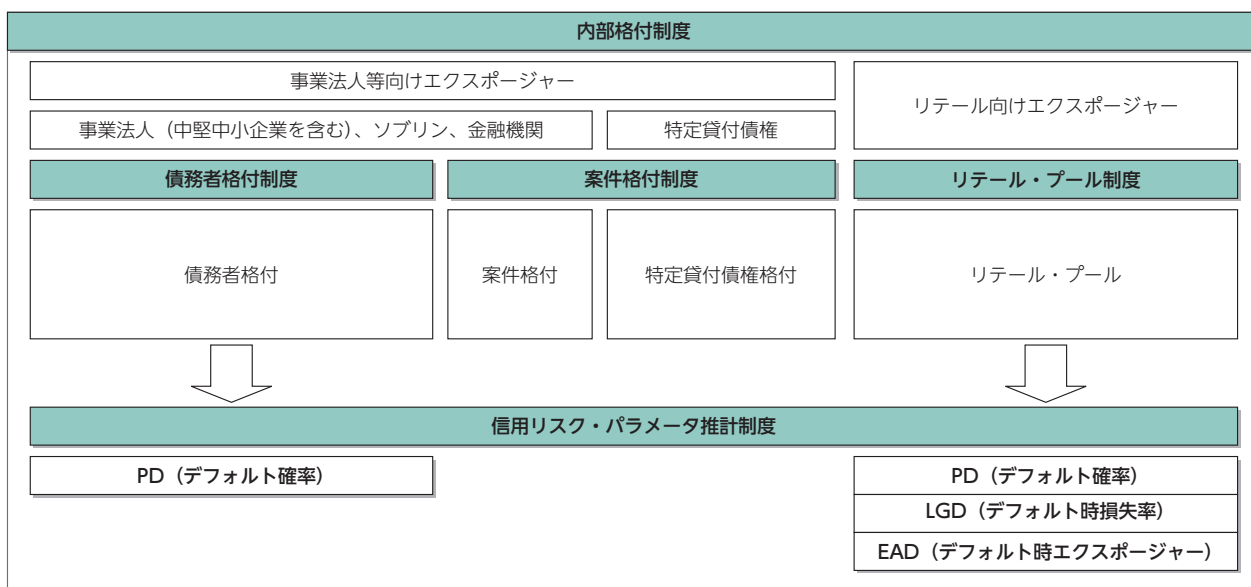
1. ファンド向け出資に係るエクスポージャーのうちフォールバック方式を適用する部分および証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(イ) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行グループでは、リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産を除き、基礎的内部格付手法を適用しています。リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産とは、与信性の低い資産、金額が極めて僅少な資産等を指し、標準的手法を適用しています。標準的手法を適用する資産については、定性要件および定量要件を定め、適用可否について決定しています。

(ウ) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要

【内部格付制度の概要】



(a) 資産区分ごとの格付付与手続

【資産区分ごとの格付付与手続】

資産区分（エクスポージャー分類）		主な格付付与手続	
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	リスク別の評価項目に基づく評価を行い、配点のうえ総合スコアを算出し、格付を付与	
	事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	上場会社等	外部格付機関の格付を推計するモデル（業種別4種類）によりスコアリングし、財務内容、定性面、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
		上記以外	デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）、実質財務モデル（法人のみ1種類）、定性評価モデル（法人：1種類、個人：1種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	ソブリン向けエクスポージャー	標準公共格付を予め定めており、財務状況、債務履行状況、法制度の運用状況等実態評価を考慮のうえ、標準公共格付を調整し格付を付与	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関特有の指標等を使用したモデル（1種類）によりスコアリングし、財務内容、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与	
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数及び取引の状況等によりプールを割当て	
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、取引の状況等によりプールを割当て	
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性	デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与	
消費性	延滞の有無、商品性及び取引の状況等によりプールを割当て		
株式等エクスポージャー	上場会社等	※事業法人等向けエクスポージャーと同様	
	上記以外		

(b) パラメーター推計及びその検証体制

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者格付ランク毎にPDの推計を行っています。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

パラメーター推計の検証は、内部データに基づき推計したPD等のバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などを行っています。

なお、検証結果については、監査部が監査を行うことにより、検証の適切性を確認しています。

(i) PD

①推計

内部（一部外部）デフォルト・データに基づく年度毎のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。

②LDPのPD推計方法

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、外部データを用い推計を行っています。

③規制上のフロアの適用状況

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、ソブリン向けエクスポージャーを除き、当行格付上位2格（S1、1）の実績PDは規制上のフロアを下回っていることから、推計PDは下限の0.03%を採用しています。

④過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の主な差異

推計値は過去のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしています。近年の実績PDは低下傾向であったことから、推計値が上回っています。

(ii) LGD

①推計

回収率算出（中間パラメータ）および最終的な状態を推計し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。

②景気後退期LGDの推計方法

経過月数を揃えた時系列LGDと景気指標との相関分析より、景気後退期のLGDを算出しています。

③LDPのLGD推計方法

LGD推計ではLDPのポートフォリオはありません。

④デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する時間に係る説明

「終結先」「未終結先」は区別することなく、デフォルトしてからの状態（延滞状態、代位弁済状態等）に分類のうえ、それぞれの状態における平均経過月数を算出しています。

また、回収期間を通じてデフォルト資産を保有することに対して、代位弁済状態では割引率を勘案することにより、リスク・プレミアムを織り込んでいます。

(iii) EAD

①推計

枠商品について期初からデフォルト、デフォルトから代位弁済までの実績残高増加等を加味したうえで推計値を算出しています。

②EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等

デフォルトから代位弁済までの実績残高増加の勘案は下限値を設定しています。また、推計値も同様に下限値を設定しています。

(c) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

(i) 使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

内部格付制度は、信用リスク管理統括部署であるコンプライアンス・リスク統括部が制度設計を行い、年1回以上の頻度で制度検証を実施し、金融庁宛報告しています。

使用するモデルは、システムベンダーが開発した表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）を使用し、他のモデルは自行開発です。年1回以上の頻度でモデル検証を実施し、金融庁宛報告しています。

(ii) リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続き

信用リスク管理統括部署であるコンプライアンス・リスク統括部は、個別与信審査や格付を付与する融資部から独立した組織としており、債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適切な償却・引当を実施しています。また、内部格付制度の検証や与信ポートフォリオのモニタリングについてもコンプライアンス・リスク統括部で行い、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制としています。

さらに、内部格付制度が適切に運用・管理されているかは、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に運営、運用・管理できる体制を構築しています。

(iii) モデルに係る報告の範囲と主な内容

内部格付制度の適切性の維持と高度化を図ることを目的として、制度および格付モデルの検証を年1回以上の頻度で行うこととしており、制度の適切性、モデルの性能などを確認し、見直しの要否を判定しています。

また、検証および制度、モデルの見直しの検討はコンプライアンス・リスク統括部が実施し、常務会での審議を経て、取締役会へ報告しています。

(エ) その他の事項

(a) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき

(i) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、「基礎的的内部格付手法」を使用しています。

(ii) 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法が適用される事業単位の名称
株式会社中国銀行
中銀保証株式会社

(iii) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法の適用を除外する事業単位の名称
中銀リース株式会社
中銀カード株式会社
中銀アセットマネジメント株式会社
株式会社CBS
中銀事務センター株式会社
中銀証券株式会社

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、貸出に際しては原則として確実な担保又は保証を徴して行う一方、必要以上に担保・保証に依存した貸出を行ったり、過度に担保を取得したりしないよう留意しています。また、自己資本比率の算出上の信用リスク・アセットの額の算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺（ネットティング）については、債権保全（回収）の一手段として行っています。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

当行において、レポ取引を除き、信用リスク削減手法に占める割合が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。

主要な保証人は、信用度合いの高い国、地方公共団体、政府関係機関並びに信用保証協会などです。信用リスク・アセットの額の算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブの取扱いは現状ありません。

主要な担保は、自行預金、有価証券、不動産及び動産（主に船舶等）です。これらの担保は、信用リスク・アセットの額の算出において、適格金融資産担保（現預金・有価証券等）、適格資産担保（適格債権担保・適格不動産担保・適格その他資産担保）として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

6. カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、統合的リスク管理の枠組み（リスク資本配賦運営）のもと、半期毎に策定する「信用リスク管理計画」において、信用リスク量計測対象と信に派生商品取引を含め信用リスクに対する資本配賦額を決定し、信用リスク限度額の設定を行っています。

対金融機関向けの派生商品取引の与信限度管理につきましては、「市場部門与信限度管理基準」に基づき、取引相手の信用力（債務者格付）と当行の経営体力（自己資本）を勘案のうえ、金融機関毎に与信限度を設定し、設定された限度額及び限度期間の範囲内での運用を日次で管理しています。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、主に為替予約やクーポンスワップといった為替リスクヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品の販売は、実需がある先に対して行い、与信判断に際しては、通常の融資取引と同様に厳正に審査しています。

対中央清算機関向けの取引につきましては、特に規程はありません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

カウンターパーティのうち対金融機関向けの派生商品取引につきましては、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスクの削減に努めています。なお、自己資本比率算定において、CSA契約に基づく担保をリスク削減手法としていません。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、信用リスクの削減が必要であると判断した場合には、通常の融資取引と同様に適時適切に担保の取得等を行うことにより保全を図っており、これらの評価並びに管理の方針及び処分手続は融資取引と同様になります。

なお、当行では、派生商品取引にかかる引当金の算定は行っていません。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

特に規程はありません。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約を締結しています。同契約には、当行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しています。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

証券化商品に対する投資に際しては、リスク対比での適切なリターンの確保を目的とし、証券化商品の裏付資産の内容やスキーム等のストラクチャーなどリスク特性を評価のうえ、投資妙味があると判断した場合に投資を行うとともに、保有残高並びにリスク量等については、信用リスク管理及び市場リスク管理の枠組みのもとで把握・管理し、リスクの状況をリスク管理委員会並びにALM委員会に毎月報告する体制としています。

なお、当行は、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）に関与した実績はなく、投資家又はアレンジャーとして証券化取引に関与し、連結子会社においては証券化取引への関与はございません。

また、再証券化商品は保有していません。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、案件格付の一つとして「証券化取引格付」を設け、証券化商品の投資に対する案件取組み時において、所管部署がリスク特性に係る情報（裏付資産の内容、パフォーマンス情報、スキーム等のストラクチャーなど）を取得・確認のうえ一次評価を行い、営業推進上の責任を負わない融資部が一次評価を検証のうえ、二次評価（決裁）することにより格付を付与する体制としています。

また、「証券化取引格付」については、案件取組み後においても、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報等をモニタリングのうえ、随時見直しを行う体制としており、証券化商品に係るリスクを適時適切に把握する体制としています。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当事項はありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与しておらず、投資家として「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を採用しています。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

該当事項はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク管理基本規程」にオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理の高度化及びオペレーショナル・リスクに対して適正かつ有効な対応を実施するため「オペレーショナル・リスク管理基準」を定め、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分けて管理しています。

(イ) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理を行うとともに、「各リスク管理の主管部」がより専門的な立場からそれぞれの

リスクを管理し、その管理状況について、定期的に又は必要に応じて随時、オペレーショナル・リスク管理委員会及び取締役会等へ報告する体制としています。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施しリスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク損失データの収集・分析を行い、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでいます。

また、各オペレーショナル・リスクの管理の実効性を高めるため、「事務リスク管理基準」、「システムリスク管理基準」、「情報資産リスク管理基準」、「有形資産リスク管理基準」、「人的リスク管理基準」及び「コンプライアンス・法務リスク管理基準」を定め、リスク管理のPDCAサイクルにより、リスクを適切な水準に維持、管理するように努めています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を使用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、「市場リスクの適正な評価及びモニタリングに基づき、適切な市場業務運営を行うことにより、リスクを適正な水準に継続的に制御する。」という市場リスク管理の方針のもと、管理しています。また、取得原価にて貸借対照表価額とする子会社及び関連会社株式については、時価を把握することが困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理対象としています。

(2) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、半期毎に「市場リスク管理計画」を策定し、バンキング業務とトレーディング業務について、それぞれ限度枠（市場リスク限度額、ポジション枠、損失限度額）を設定するとともに、その遵守状況及び使用状況をモニタリングし、市場リスクの状況及び市場リスク管理の状況について、定期的に又は必要に応じて随時、リスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会等へ報告する体制としています。

株式等にかかるリスク管理につきましては、「政策投資株式」※1と「純投資株式」※2に区分し、区分毎の保有残高や評価損益の管理を行い、また、価格変動リスクをVaRにより計測し、限度額の管理並びにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しています。

なお、VaRの計測にあたっては、価格変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%とし、保有期間については、処分決定に要する期間等を考慮したうえで設定しています※3。また、連結子会社では、財務の健全性確保の観点から「政策投資株式」に限定した取得・保有を行っています。

- ※1 「政策投資株式」とは、お客さまとの関係強化を図ることを目的とし、売却を前提とするものではなく、貸出金等と同様に長期的なお客さまの取引の一部をなし、当行の収益基盤を強化することを主たる目的として投資を行う株式です。
- ※2 「純投資株式」とは、運用枠を設け、主として中長期的に値上がり益を追求する投資であり、資金運用のアセット・アロケーションにおいて、債券運用を補完する役割を担い、当行の収益基盤を拡充することを主たる目的として投資を行う株式です。
- ※3 「政策投資株式」は125日（6か月）、「純投資株式」については、銀行勘定全体のVaR算定時は125日（6か月）、及び有価証券の市場リスク限度額に用いるVaR算定時は62日（3か月）としています。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

当行では、株式等の評価を、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第十四条の二（又は、財務諸表等規則第八条の三）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（又は、財務諸表）の注記に記載しています。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え及び範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動並びに銀行勘定全体の資金利益の変動としたうえで管理を行っています。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」及び「金融負債」並びにそれらに係る経過勘定としています（ただし、株式等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているもの及び期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く）。

なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行本体のリスク管理の主管部が定期的にモニタリングを行い、銀行本体の金利リスクとあわせて統合的に管理する体制としています。

(イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、半期毎にリスク管理委員会、ALM委員会及び常務会において、期間業務計画並びにリスクの状況に関する詳細な検討を行い、統合的リスク管理計画及び市場リスク管理計画の一部として策定し、取締役会で承認を得ています。

期中においては、リスク管理部署がリスクの状況をモニタリングし、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会に報告しています。

(ウ) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しています。

(エ) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当行では、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券並びに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しています。

なお、期間業務計画においてヘッジに係る方針を定めたくうえで、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.90年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としています。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

契約上の満期がない流動性預金は一定の残高が長期間銀行に滞留する特性があり、この長期間滞留する部分はコア預金と呼ばれます。

当行では、コア預金部分の残高及び滞留期間を内部モデルを用いて推計しています。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、過去データに基づく預金者行動の特徴にあわせた推計式を用いて将来の残高推移を算出することにより満期を割り当て、残高ごとの滞留期間としています。

この推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しています。

(d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

全通貨を集計対象としており、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

なお、重要性の観点より、キャッシュ・フローの額が限定的な一部の外国通貨については他の外国通貨に集計して金利リスクを算出しています。

(f) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めています。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しています。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金を除き、内部モデルの使用はありません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に外貨債券の残高増加により、 Δ EVEは増加しました。

なお、 Δ EVEが最大となる金利ショックは、上方パラレルシフトで前事業年度から変動ありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。

(イ) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

当行では、自己資本の充実度の評価およびリスク管理の目的で、金利ショックによる資産・負債の経済価値変化のリスク量を、VaR（バリュー・アット・リスク）手法を用いて算定しています。

VaRの算出にあたっては、過去の金利データを用いて観測期間5年間、信頼区間99.9%の前提で金利ショックを算出しています。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%としています。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間は125日（6か月）及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は62日（3か月）としています。

VaRによる金利リスク計測においては、金利期間構造における期間別の金利変動および株価変動との相関を一部考慮しています。

11. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項（2）LI1、に記載しています。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項（3）LI2、に記載しています。

VI. 定性的な開示事項【単体】

1. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

V. 定性的な開示事項【連結】10 金利リスクに関する事項、に記載しています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

V. 定性的な開示事項【連結】10 金利リスクに関する事項、に記載しています。

2. 貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(ア) 適用手法別

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
当行のエクスポージャー	8,120,127	5,193,733	1,980,679	83,986
標準的手法	4,465	—	—	0
内部格付手法	8,115,661	5,193,733	1,980,679	83,985
連結子会社のエクスポージャー	53,282	1,897	614	2,040
標準的手法	48,277	457	100	600
内部格付手法	5,004	1,440	514	1,440
合計	8,173,409	5,195,631	1,981,293	86,026

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
当行のエクスポージャー	9,101,150	5,430,991	2,177,953	106,009
標準的手法	3,652	—	—	0
内部格付手法	9,097,497	5,430,991	2,177,953	106,008
連結子会社のエクスポージャー	54,506	1,819	510	2,176
標準的手法	48,345	355	—	727
内部格付手法	6,160	1,464	510	1,449
合計	9,155,657	5,432,811	2,178,464	108,186

(注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(イ) 地域別

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	8,050,424	5,169,766	1,936,898	85,425
岡山県	2,322,836	2,236,082	45,892	46,402
広島県	895,816	873,125	19,381	18,080
香川県	299,477	284,847	12,633	10,031
兵庫県	291,600	277,683	13,775	6,962
その他	4,240,693	1,498,028	1,845,214	3,948
国外	70,241	25,407	44,295	—
合計	8,120,666	5,195,173	1,981,193	85,425

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	9,031,363	5,410,112	2,130,026	107,458
岡山県	2,388,805	2,288,297	46,158	47,925
広島県	948,876	923,720	21,989	18,748
香川県	310,636	295,910	13,337	14,980
兵庫県	306,420	291,684	14,479	9,820
その他	5,076,624	1,610,499	2,034,061	15,983
国外	72,295	22,343	48,437	—
合計	9,103,658	5,432,455	2,178,464	107,458

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
 2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
 3. 「地域別」の残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しています。

(ウ) 業種別

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	848,590	743,368	37,558	20,250
農業	9,258	9,114	139	148
林業	440	440	—	40
漁業	2,912	2,760	151	198
鉱業・採石業・砂利採取業	2,073	2,068	—	322
建設業	166,197	142,136	14,960	4,928
電気・ガス・熱供給・水道業	293,952	276,360	13,510	77
情報通信業	30,015	21,871	1,338	1,239
運輸・郵便業	473,847	408,134	57,622	4,722
卸売業	325,047	299,766	19,341	9,971
小売業	274,689	260,580	9,775	10,196
金融・保険業	1,418,469	398,318	324,399	114
不動産業	546,886	538,007	5,764	5,493
物品賃貸業	197,734	191,933	4,965	349
各種サービス業	345,038	325,291	7,149	14,095
国・地方公共団体	2,010,787	571,828	1,408,519	—
個人	997,819	991,147	—	13,274
その他	176,903	12,042	75,996	—
合計	8,120,666	5,195,173	1,981,193	85,425

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	919,329	788,103	40,174	20,829
農業	8,127	8,122	—	356
林業	536	536	—	47
漁業	2,703	2,552	150	209
鉱業・採石業・砂利採取業	2,570	2,563	—	304
建設業	192,953	167,550	15,287	4,941
電気・ガス・熱供給・水道業	312,387	295,570	13,156	1,401
情報通信業	29,085	21,606	1,628	1,014
運輸・郵便業	517,135	454,613	54,353	6,016
卸売業	340,030	305,053	27,485	13,035
小売業	283,695	269,388	9,211	11,727
金融・保険業	1,797,909	438,080	148,983	1,715
不動産業	557,443	549,481	3,942	6,194
物品賃貸業	217,163	197,037	18,926	9,698
各種サービス業	370,772	349,190	7,572	16,973
国・地方公共団体	2,104,563	553,490	1,508,022	—
個人	1,026,099	1,019,538	—	12,992
その他	421,150	9,973	329,569	—
合計	9,103,658	5,432,455	2,178,464	107,458

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(工) 残存期間別

(単位: 百万円)

	2020年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,264,050	935,437	219,443	34,329
1年超3年以下	1,108,906	754,789	347,228	7,502
3年超5年以下	1,096,711	800,576	295,985	7,277
5年超7年以下	597,431	528,372	48,585	6,343
7年超	3,236,127	2,164,800	1,069,949	19,357
期間の定めのないもの	817,438	11,198	—	10,615
合計	8,120,666	5,195,173	1,981,193	85,425

(単位: 百万円)

	2021年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,319,084	965,637	176,405	36,238
1年超3年以下	1,202,619	785,966	408,756	8,263
3年超5年以下	1,024,704	820,439	204,244	10,397
5年超7年以下	735,993	566,113	145,895	6,200
7年超	3,526,305	2,283,133	1,243,162	35,261
期間の定めのないもの	1,294,950	11,164	—	11,096
合計	9,103,658	5,432,455	2,178,464	107,458

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(ア) 地域別

(単位: 百万円)

	2020年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計	82,795	32,738	28,173	21,882	21,447	336
国内	82,795	32,738	28,173	21,882	21,447	336
岡山県	45,520	17,544	17,688	10,287	8,763	32
広島県	17,905	5,251	6,236	6,416	7,000	—
香川県	9,939	5,927	2,375	1,635	1,701	—
兵庫県	6,958	2,923	867	3,167	2,089	64
その他	2,471	1,090	1,006	374	1,893	240
国外	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	2021年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計	102,864	42,390	38,388	22,086	23,423	1,714
国内	102,864	42,390	38,388	22,086	23,423	1,714
岡山県	47,090	20,080	18,517	8,492	7,692	548
広島県	18,586	6,409	7,344	4,833	6,142	974
香川県	14,877	9,075	4,173	1,627	2,450	4
兵庫県	9,817	4,064	1,644	4,107	3,024	186
その他	12,493	2,760	6,708	3,025	4,113	—
国外	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 「地域別」の残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しています。

(イ) 業種別

(単位：百万円)

	2020年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	82,795	32,738	28,173	21,882	21,447	336
製造業	20,241	9,713	8,160	2,367	4,176	—
農業	144	109	33	1	12	—
林業	40	40	—	—	—	—
漁業	198	165	—	33	35	—
鉱業・採石業・砂利採取業	322	322	—	—	5	—
建設業	4,924	2,313	2,100	510	807	11
電気・ガス・熱供給・水道業	77	—	77	—	33	—
情報通信業	1,239	432	127	680	704	—
運輸・郵便業	4,722	2,404	793	1,523	1,730	—
卸売業	9,971	4,624	2,898	2,448	3,020	112
小売業	10,186	4,392	3,231	2,563	2,914	191
金融・保険業	114	107	6	—	4	—
不動産業	5,493	2,510	2,519	464	782	—
物品賃貸業	349	—	347	2	105	—
各種サービス業	14,057	4,663	3,283	6,109	5,367	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,710	939	4,592	5,178	1,746	20
その他	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2021年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	102,864	42,390	38,388	22,086	23,423	1,714
製造業	20,821	12,556	6,481	1,783	3,169	411
農業	351	145	206	—	86	—
林業	47	39	—	8	3	—
漁業	209	176	—	32	36	—
鉱業・採石業・砂利採取業	304	304	—	—	6	—
建設業	4,940	1,581	2,881	477	890	21
電気・ガス・熱供給・水道業	1,401	—	1,401	—	684	—
情報通信業	1,014	215	118	680	700	—
運輸・郵便業	6,016	2,335	2,547	1,132	1,577	—
卸売業	13,036	5,906	4,914	2,216	3,604	224
小売業	11,715	5,753	3,770	2,190	3,093	363
金融・保険業	1,101	1,101	—	—	22	—
不動産業	6,194	3,222	2,618	353	808	80
物品賃貸業	8,307	1,124	4,495	2,686	1,537	—
各種サービス業	16,934	7,127	4,206	5,600	5,496	598
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,467	798	4,746	4,923	1,703	14
その他	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	期末残高 2020年3月31日	期末残高 2021年3月31日
延滞なし	8,061,007	9,032,551
1ヵ月未満	5,004	4,378
1ヵ月以上2ヵ月未満	1,560	3,479
2ヵ月以上3ヵ月未満	663	457
3ヵ月以上	2,374	2,316
合計	8,070,609	9,043,183

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 期末残高は、危険債権以下に該当するエクスポージャーを除く額を計上しています。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	期末残高 2020年3月31日	期末残高 2021年3月31日
引当金の額を増加させたものの額	31,352	40,732
上記以外のものの額	—	—
合計	31,352	40,732

3. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
ルック・スルー方式	132,721	167,796
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	20
合計	132,721	167,816

4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日
1	信用リスク	2,788,419	2,682,173	236,069	227,049
2	うち、標準的手法適用分	33,679	34,018	2,694	2,721
3	うち、内部格付手法適用分	2,707,568	2,599,156	229,601	220,408
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	47,171	48,998	3,773	3,919
4	カウンターパーティ信用リスク	79,664	59,746	6,514	4,909
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	17,894	22,308	1,517	1,891
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	45,514	27,398	3,641	2,191
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	4,668	5,411	373	432
	その他	11,586	4,628	982	392
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	496,253	373,565	42,082	31,678
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	328,181	249,613	27,829	21,165
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	252	—	20	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	99,643	105,341	7,971	8,427
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	99,643	105,341	7,971	8,427
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	153,043	154,773	12,243	12,381
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	153,043	154,773	12,243	12,381
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,381	26,882	1,045	2,273
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,957,839	3,652,096	333,776	307,885

2020年3月31日						
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（二欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ハ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
資産						
現金預け金	576,348	576,348	—	—	—	—
コールローン	59,877	59,877	—	—	—	—
購入金銭債権	24,928	16,397	—	8,531	—	—
商品有価証券	1,316	1,316	—	—	—	—
金銭の信託	27,100	27,100	—	—	—	—
有価証券	2,339,566	2,279,485	747,174	60,080	—	—
貸出金	4,899,984	4,789,587	—	110,397	—	—
外国為替	11,960	11,960	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	24,130	24,130	—	—	—	—
その他資産	140,349	63,902	8,834	664	—	67,517
有形固定資産	39,460	39,460	—	—	—	—
無形固定資産	3,064	—	—	—	—	3,064
繰延税金資産	6,611	6,611	—	—	—	—
支払承諾見返	33,413	33,413	—	—	—	—
貸倒引当金	△40,724	△40,724	—	—	—	—
資産合計	8,147,386	7,888,866	756,008	179,673	—	70,582
負債						
預金	6,701,781	43,510	—	—	—	6,658,271
譲渡性預金	194,963	—	—	—	—	194,963
コールマネー	30,068	—	—	—	—	30,068
売現先勘定	124,704	—	124,704	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	32,611	—	—	—	—	32,611
債券貸借取引受入担保金	217,164	—	217,164	—	—	—
借入金	157,365	—	—	—	—	157,365
外国為替	272	—	—	—	—	272
信託勘定借	3,309	—	—	—	—	3,309
その他負債	119,768	—	—	—	—	119,768
賞与引当金	1,427	—	—	—	—	1,427
退職給付に係る負債	18,245	—	—	—	—	18,245
役員退職慰労引当金	82	—	—	—	—	82
睡眠預金払戻損失引当金	642	—	—	—	—	642
ポイント引当金	94	—	—	—	—	94
特別法上の引当金	6	—	—	—	—	6
繰延税金負債	271	—	—	—	—	271
支払承諾	33,413	—	—	—	—	33,413
負債合計	7,636,192	43,510	341,869	—	—	7,250,813

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明	
勘定科目	説明
有価証券	レボ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています
その他資産	レボ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています

(単位：百万円)

2021年3月31日						
II1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（二欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ハ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
資産						
現金預け金	1,000,773	1,000,773	—	—	—	—
コールローン	125,878	125,878	—	—	—	—
購入金銭債権	21,485	15,812	—	5,673	—	—
商品有価証券	1,148	1,148	—	—	—	—
金銭の信託	27,300	27,300	—	—	—	—
有価証券	2,618,039	2,563,127	746,950	54,911	—	—
貸出金	5,135,435	4,997,951	—	137,484	—	—
外国為替	8,333	8,333	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	24,291	24,291	—	—	—	—
その他資産	162,723	81,810	15,179	480	—	65,677
有形固定資産	38,766	38,766	—	—	—	—
無形固定資産	2,437	—	—	—	—	2,437
繰延税金資産	809	809	—	—	—	—
支払承諾見返	32,031	32,031	—	—	—	—
貸倒引当金	△46,291	△46,291	—	—	—	—
資産合計	9,153,162	8,871,742	762,130	198,550	—	68,114
負債						
預金	7,499,830	43,716	—	—	—	7,456,113
譲渡性預金	167,189	—	—	—	—	167,189
コールマネー	71,293	—	—	—	—	71,293
売現先勘定	129,640	—	129,640	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	54,228	—	—	—	—	54,228
債券貸借取引受入担保金	172,747	—	172,747	—	—	—
借入金	286,194	—	—	—	—	286,194
外国為替	289	—	—	—	—	289
社債	10,000	—	—	—	—	10,000
信託勘定借	4,857	—	—	—	—	4,857
その他負債	143,853	—	—	—	—	143,853
賞与引当金	1,360	—	—	—	—	1,360
退職給付に係る負債	6,624	—	—	—	—	6,624
役員退職慰労引当金	67	—	—	—	—	67
睡眠預金払戻損失引当金	307	—	—	—	—	307
ポイント引当金	88	—	—	—	—	88
特別法上の引当金	6	—	—	—	—	6
繰延税金負債	10,354	—	—	—	—	10,354
支払承諾	32,031	—	—	—	—	32,031
負債合計	8,590,965	43,716	302,387	—	—	8,244,860
複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明						
勘定科目	説明					
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています					
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています					

2020年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	8,824,548	7,888,866	756,008	179,673	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	385,379	43,510	341,869	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	8,439,168	7,845,355	414,139	179,673	—
4	オフ・バランスシートの額	530,764	145,798	384,965	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	40,279	40,279	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	230,742	230,742	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	9,240,955	8,262,176	799,105	179,673	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じています
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じています
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じています

(単位：百万円)

2021年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	9,832,422	8,871,742	762,130	198,550	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	346,104	43,716	302,387	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,486,318	8,828,025	459,742	198,550	—
4	オフ・バランスシートの額	499,356	166,404	332,951	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	45,746	45,746	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	239,035	239,035	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	10,270,456	9,279,212	792,694	198,550	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じています
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じています
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じています

(4) CR1

(単位：百万円)

2020年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,836	4,938,487	37,845	4,983,478
2	有価証券（うち負債性のもの）	659	1,980,634	—	1,981,293
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,238	702,523	2,869	701,892
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	85,734	7,621,645	40,715	7,666,664
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	160	33,252	8	33,404
6	コミットメント等	304	287,789	—	288,094
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	465	321,042	8	321,498
	合計				
8	合計（4+7）	86,199	7,942,687	40,724	7,988,163

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。
(単位：百万円)

2021年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	103,851	5,130,922	43,072	5,191,702
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,443	2,177,021	—	2,178,464
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,460	1,207,319	3,119	1,206,660
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	107,755	8,515,263	46,191	8,576,827
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	209	31,821	99	31,931
6	コミットメント等	452	314,341	—	314,793
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	662	346,162	99	346,725
	合計				
8	合計（4+7）	108,418	8,861,425	46,291	8,923,552

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(5) CR2

(単位：百万円)

2020年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	77,774
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,495

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2021年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,495
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	105,294

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(6) CR3

(単位：百万円)

2020年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,150,673	832,804	618,679	217,099	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,902,707	78,586	—	78,586	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	701,464	428	428	—	—
4	合計（1+2+3）	6,754,845	911,819	619,107	295,685	—
5	うちデフォルトしたもの	37,997	26,399	13,529	13,549	—

(単位：百万円)

2021年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,230,206	961,495	635,665	333,140	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,105,796	72,667	—	72,667	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,206,292	368	368	—	—
4	合計（1+2+3）	7,542,295	1,034,532	636,033	405,808	—
5	うちデフォルトしたもの	49,951	34,820	15,851	19,892	—

2020年3月31日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	100	—	100	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9	—	9	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	4	—	4	—	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,163	—	4,163	—	832	19.99
12	法人等向け	22,746	—	22,746	—	22,697	99.78
13	中小企業等向け及び個人向け	12,801	—	12,801	—	9,601	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	726	—	726	—	726	100.00
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	156	—	156	—	160	102.13
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	40,711	—	40,711	—	34,018	83.56

(単位：百万円、%)

2021年3月31日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	8	—	8	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	3	—	3	—	0	19.99
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,479	—	4,479	—	895	20.00
12	法人等向け	22,178	—	22,178	—	22,178	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,074	—	13,074	—	9,805	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	630	—	630	—	630	100.00
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	183	—	183	—	168	91.74
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	40,558	—	40,558	—	33,679	83.04

(8) CR5

(単位：百万円)

2020年3月31日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	4
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	4,163	—	—	—	—	—	—	—	4,163
12	法人等向け		—	—	61	—	—	—	22,685	—	—	—	22,746
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	12,801	—	—	—	—	12,801
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	726	—	—	—	726
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	15	—	119	22	—	—	156
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		111	—	4,230	—	15	12,801	23,530	22	—	—	40,711

(単位：百万円)

2021年3月31日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	4,479	—	—	—	—	—	—	—	4,479
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	22,178	—	—	—	22,178
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	13,074	—	—	—	—	13,074
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	630	—	—	—	630
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	53	—	105	23	—	—	183
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		8	—	4,482	—	53	13,074	22,915	23	—	—	40,558

2020年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,114,424	393,556	0.12	1,221,739	0.08	1.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	163	0.19	0.2
3	0.25以上0.50未満	343,453	103,717	0.08	360,585	0.42	1.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	436	0.63	0.4
5	0.75以上2.50未満	405,191	64,246	0.13	351,076	1.49	4.6
6	2.50以上10.00未満	32,318	6,031	0.26	27,239	4.81	0.5
7	10.00以上100.00未満	24,708	732	0.79	21,982	14.78	0.3
8	100.00（デフォルト）	10,563	974	0.03	9,613	100.00	0.0
9	小計	1,930,659	569,259	0.12	1,992,836	1.10	9.5
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	180,939	115,273	0.02	182,451	0.10	2.8
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	20	0.19	0.0
21	0.25以上0.50未満	245,254	55,576	0.05	245,783	0.42	2.9
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	2	0.56	0.0
23	0.75以上2.50未満	530,294	30,017	0.04	501,400	1.49	4.2
24	2.50以上10.00未満	91,267	4,852	0.05	78,188	5.19	1.1
25	10.00以上100.00未満	23,365	2,102	0.03	20,343	14.31	0.2
26	100.00（デフォルト）	51,774	1,667	0.07	43,857	100.00	0.4
27	小計	1,122,895	209,489	0.03	1,072,048	5.55	11.8
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	2,730,892	121,154	0.00	2,801,649	0.00	6.7
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	8	0.21	0.0
30	0.25以上0.50未満	580	—	—	590	0.42	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	71	—	—	690	1.80	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,799	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	2,734,345	121,154	0.00	2,802,939	0.00	6.7
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	557,625	3,000	0.12	559,518	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	1,000	—	—	1,000	0.42	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,486	—	—	486	1.77	0.0
42	2.50以上10.00未満	2,077	—	—	2,077	4.65	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	563,189	3,000	0.12	563,083	0.05	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	107,921	—	—	107,846	0.12	4.3
47	0.15以上0.25未満	202,980	—	—	202,718	0.18	14.5
48	0.25以上0.50未満	117,239	—	—	116,990	0.37	9.9
49	0.50以上0.75未満	143,794	—	—	143,777	0.69	8.6
50	0.75以上2.50未満	221,727	—	—	218,699	1.30	13.4
51	2.50以上10.00未満	646	—	—	645	2.57	0.2
52	10.00以上100.00未満	471	—	—	469	57.04	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,223	—	—	10,929	100.00	0.9
54	小計	806,004	—	—	802,076	1.99	52.1

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年3月31日							
CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	45.90	2.9	358,246	29.32	447	
2	0.15以上0.25未満	63.50	3.8	40	25.02	0	
3	0.25以上0.50未満	44.39	2.9	247,895	68.74	680	
4	0.50以上0.75未満	58.39	3.1	208	47.78	1	
5	0.75以上2.50未満	44.73	3.4	412,157	117.39	2,343	
6	2.50以上10.00未満	43.43	2.8	39,896	146.46	567	
7	10.00以上100.00未満	42.78	2.4	45,442	206.72	1,360	
8	100.00（デフォルト）	44.59	1.9	—	—	4,286	
9	小計	45.35	3.0	1,103,886	55.39	9,688	10,237
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	42.91	3.1	51,264	28.09	83	
20	0.15以上0.25未満	66.48	3.9	5	25.90	0	
21	0.25以上0.50未満	42.83	3.2	144,525	58.80	447	
22	0.50以上0.75未満	66.48	2.7	1	51.25	0	
23	0.75以上2.50未満	41.01	4.2	468,011	93.34	3,056	
24	2.50以上10.00未満	42.69	3.7	99,058	126.69	1,734	
25	10.00以上100.00未満	41.36	3.2	34,115	167.69	1,204	
26	100.00（デフォルト）	43.43	2.2	—	—	19,049	
27	小計	41.98	3.7	796,982	74.34	25,575	18,288
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.30	3.3	25,319	0.90	33	
29	0.15以上0.25未満	79.11	4.9	2	33.16	0	
30	0.25以上0.50未満	45.35	1.9	337	57.12	1	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	42.35	5.0	918	132.97	5	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.30	3.3	26,578	0.94	40	3,031
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.11	3.0	136,141	24.33	94	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	476	47.66	1	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.9	869	178.53	3	
42	2.50以上10.00未満	45.00	3.1	3,203	154.19	43	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.11	3.0	140,690	24.98	143	854
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.38	—	4,731	4.38	21	
47	0.15以上0.25未満	15.38	—	11,975	5.90	58	
48	0.25以上0.50未満	15.38	—	11,415	9.75	67	
49	0.50以上0.75未満	15.38	—	21,770	15.14	154	
50	0.75以上2.50未満	15.38	—	49,578	22.66	438	
51	2.50以上10.00未満	123.15	—	1,809	280.23	20	
52	10.00以上100.00未満	19.64	—	390	83.23	55	
53	100.00（デフォルト）	17.51	—	9,426	86.24	1,160	
54	小計	15.50	—	111,098	13.85	1,976	3,653

2020年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,684	169,557	0.39	68,940	0.10	238.4
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	12,064	17,329	0.28	16,476	1.36	86.5
60	2.50以上10.00未満	12,240	3,744	0.24	11,992	5.07	41.7
61	10.00以上100.00未満	163	54	0.00	142	48.15	0.7
62	100.00（デフォルト）	1,343	331	0.38	1,265	100.00	2.2
63	小計	27,496	191,018	0.38	98,817	2.26	369.7
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	6,717	351,574	0.00	6,717	0.03	254.2
65	0.15以上0.25未満	26,454	6,989	0.01	21,676	0.16	3.2
66	0.25以上0.50未満	46,187	1,383	0.00	42,875	0.43	16.5
67	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
68	0.75以上2.50未満	83,718	785	0.02	73,236	1.36	15.0
69	2.50以上10.00未満	28,817	194	0.02	15,484	3.67	5.3
70	10.00以上100.00未満	9,912	188	0.00	5,451	13.76	0.8
71	100.00（デフォルト）	10,263	313	0.00	6,614	100.00	2.0
72	小計	212,070	361,428	0.00	172,056	5.32	297.2
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	68,497	—	—	68,497	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,858	—	—	2,858	0.42	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,445	—	—	1,445	1.56	0.0
78	2.50以上10.00未満	135	—	—	135	4.65	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.31	0.0
80	100.00（デフォルト）	6	—	—	6	100.00	0.0
81	小計	72,943	—	—	72,943	0.14	0.2
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,934	31,334	0.00	6,934	0.10	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	452	2,821	0.00	452	0.42	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	238	3,249	0.00	238	1.66	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	105	—	—	105	14.31	0.0
89	100.00（デフォルト）	12	—	—	12	100.00	0.0
90	小計	7,743	37,405	0.00	7,743	0.52	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		7,477,348	1,492,755	0.10	7,584,544	1.44	747.8

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	72.87		3,097	4.49	51	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	78.69		6,197	37.61	176	
60	2.50以上10.00未満	77.34		11,121	92.73	460	
61	10.00以上100.00未満	76.71		308	216.28	53	
62	100.00 (デフォルト)	80.35		1,908	150.83	863	
63	小計	74.48		22,632	22.90	1,606	966
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	45.72		3,576	16.49	16	
66	0.25以上0.50未満	60.99		17,377	40.53	114	
67	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
68	0.75以上2.50未満	51.66		42,189	57.60	530	
69	2.50以上10.00未満	61.26		13,546	87.48	348	
70	10.00以上100.00未満	56.67		5,583	102.42	427	
71	100.00 (デフォルト)	54.47		8,239	124.57	3,341	
72	小計	52.35		90,513	52.60	4,777	1,739
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	73,724	107.63	41	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,511	192.78	10	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,683	254.78	20	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	522	386.82	5	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	83,515	114.49	84	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,313	18.94	3	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	213	47.11	0	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	213	89.43	1	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	180	170.83	6	
89	100.00 (デフォルト)	45.00	1.0	—	—	5	
90	小計	45.00	1.0	1,920	24.79	18	11
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00 (デフォルト)	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42.65	2.8	2,377,818	31.35	43,911	38,783

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

2021年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,212,583	420,479	0.11	1,311,427	0.07	1.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	174	0.19	0.3
3	0.25以上0.50未満	303,885	103,701	0.09	310,343	0.45	1.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	450	0.62	0.4
5	0.75以上2.50未満	449,393	86,554	0.09	404,241	1.47	4.1
6	2.50以上10.00未満	62,176	10,673	0.18	58,175	4.91	0.4
7	10.00以上100.00未満	25,102	898	0.56	23,301	14.89	0.3
8	100.00（デフォルト）	11,479	1,239	0.15	7,830	100.00	0.0
9	小計	2,064,621	623,546	0.10	2,115,944	1.06	9.0
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	214,497	135,789	0.02	202,812	0.10	3.0
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	76	0.21	0.0
21	0.25以上0.50未満	261,172	65,843	0.05	237,598	0.45	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	1	0.61	0.0
23	0.75以上2.50未満	517,165	34,444	0.05	473,616	1.49	4.1
24	2.50以上10.00未満	101,302	6,892	0.03	72,799	5.32	1.1
25	10.00以上100.00未満	30,983	1,823	0.13	26,445	14.75	0.2
26	100.00（デフォルト）	63,320	1,837	0.04	52,139	100.00	0.5
27	小計	1,188,442	246,630	0.03	1,065,490	6.40	12.0
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,500,825	119,842	0.00	3,693,105	0.00	9.9
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	26	0.17	0.0
30	0.25以上0.50未満	187	5	0.00	192	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	26	—	—	660	1.70	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,781	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,503,821	119,847	0.00	3,693,984	0.00	9.9
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	432,872	4,500	0.00	433,399	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	8,822	—	—	6,822	0.45	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	787	—	—	787	1.72	0.0
42	2.50以上10.00未満	2,114	—	—	2,114	4.65	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	444,596	4,500	0.00	443,123	0.07	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	114,856	—	—	114,760	0.10	4.5
47	0.15以上0.25未満	190,003	—	—	189,712	0.17	13.6
48	0.25以上0.50未満	15,902	—	—	15,901	0.33	0.6
49	0.50以上0.75未満	276,394	—	—	276,117	0.67	19.4
50	0.75以上2.50未満	219,590	—	—	219,559	1.27	13.1
51	2.50以上10.00未満	3,671	—	—	2,321	3.83	0.4
52	10.00以上100.00未満	347	—	—	347	56.57	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,122	—	—	10,812	100.00	0.9
54	小計	831,889	—	—	829,531	1.96	52.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.01	3.0	371,207	28.30	449	
2	0.15以上0.25未満	64.41	3.5	44	25.58	0	
3	0.25以上0.50未満	43.90	2.9	219,134	70.61	621	
4	0.50以上0.75未満	65.18	3.4	238	52.82	1	
5	0.75以上2.50未満	43.84	3.3	461,347	114.12	2,618	
6	2.50以上10.00未満	43.93	2.8	87,069	149.66	1,256	
7	10.00以上100.00未満	43.35	2.0	49,105	210.74	1,493	
8	100.00（デフォルト）	43.89	2.4	—	—	3,437	
9	小計	45.20	3.0	1,188,146	56.15	9,878	9,661
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.30	3.0	56,645	27.93	94	
20	0.15以上0.25未満	53.09	3.7	16	21.95	0	
21	0.25以上0.50未満	42.68	3.3	145,583	61.27	462	
22	0.50以上0.75未満	67.21	2.3	0	53.90	0	
23	0.75以上2.50未満	40.39	4.2	438,944	92.67	2,846	
24	2.50以上10.00未満	41.80	3.7	89,291	122.65	1,618	
25	10.00以上100.00未満	41.54	3.3	46,417	175.51	1,620	
26	100.00（デフォルト）	43.25	2.4	—	—	22,552	
27	小計	41.72	3.6	776,900	72.91	29,195	20,799
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.55	3.2	54,746	1.48	86	
29	0.15以上0.25未満	70.06	4.8	6	25.79	0	
30	0.25以上0.50未満	46.08	1.4	99	51.59	0	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	41.05	4.8	818	123.89	4	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.55	3.2	55,670	1.50	91	3,341
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.2	82,429	19.01	76	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	3.1	6,443	94.43	14	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	1,398	177.67	6	
42	2.50以上10.00未満	45.00	2.1	3,005	142.13	44	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	2.2	93,276	21.04	140	960
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	17.68		4,821	4.20	20	
47	0.15以上0.25未満	17.68		12,392	6.53	60	
48	0.25以上0.50未満	17.68		1,633	10.27	9	
49	0.50以上0.75未満	17.68		47,126	17.06	331	
50	0.75以上2.50未満	17.88		57,505	26.19	507	
51	2.50以上10.00未満	17.68		1,169	50.38	15	
52	10.00以上100.00未満	19.76		304	87.50	39	
53	100.00（デフォルト）	19.07		10,146	93.84	1,250	
54	小計	17.75		135,099	16.28	2,235	4,214

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,640	169,981	0.38	67,071	0.09	236.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	12,270	17,680	0.28	16,751	1.32	82.9
60	2.50以上10.00未満	11,173	3,618	0.24	11,193	5.02	36.7
61	10.00以上100.00未満	111	35	0.00	96	46.78	0.5
62	100.00 (デフォルト)	1,240	370	0.37	1,200	100.00	2.2
63	小計	26,436	191,686	0.37	96,313	2.17	359.0
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,691	349,503	0.00	5,691	0.03	247.0
65	0.15以上0.25未満	34,121	6,391	0.01	14,127	0.16	2.6
66	0.25以上0.50未満	53,057	1,380	0.00	42,089	0.43	18.2
67	0.50以上0.75未満	39,553	693	0.00	28,080	0.74	2.6
68	0.75以上2.50未満	50,092	192	0.05	39,192	1.76	11.9
69	2.50以上10.00未満	30,816	234	0.00	14,246	3.69	5.1
70	10.00以上100.00未満	9,468	109	0.00	4,794	12.89	0.6
71	100.00 (デフォルト)	10,461	341	0.01	6,582	100.00	1.8
72	小計	233,261	358,846	0.00	154,805	5.70	290.2
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	84,413	—	—	84,413	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,831	—	—	2,831	0.45	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,930	—	—	1,930	1.57	0.0
78	2.50以上10.00未満	1,547	—	—	1,547	4.65	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.75	0.0
80	100.00 (デフォルト)	6	—	—	6	100.00	0.0
81	小計	90,729	—	—	90,729	0.21	0.2
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	5,665	33,623	0.00	5,665	0.10	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	680	3,579	0.00	680	0.45	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	885	3,275	0.00	885	1.33	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	96	—	—	96	14.75	0.0
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,328	40,478	0.00	7,328	0.47	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		8,391,129	1,585,535	0.09	8,497,252	1.39	733.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	74.45		3,000	4.47	49	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	80.82		6,360	37.97	180	
60	2.50以上10.00未満	79.10		10,543	94.18	435	
61	10.00以上100.00未満	77.92		214	222.40	35	
62	100.00 (デフォルト)	82.30		1,023	85.30	905	
63	小計	76.20		21,141	21.95	1,606	873
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	45.34		2,292	16.22	10	
66	0.25以上0.50未満	62.80		17,702	42.05	116	
67	0.50以上0.75未満	43.52		10,862	38.68	91	
68	0.75以上2.50未満	57.69		27,898	71.18	392	
69	2.50以上10.00未満	61.32		12,494	87.70	323	
70	10.00以上100.00未満	54.43		4,663	97.26	332	
71	100.00 (デフォルト)	55.23		8,623	131.00	3,269	
72	小計	53.39		84,535	54.60	4,535	1,954
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	90,793	107.55	50	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,547	195.89	11	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	5,083	263.36	27	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	6,309	407.76	64	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	107,806	118.82	160	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,023	18.06	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	334	49.19	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	729	82.34	5	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	167	172.89	6	
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	2,254	30.76	15	6
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43.20	2.8	2,464,833	29.00	47,859	41,812

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(10) CR7

該当事項はありません。

(11) CR8

(単位：百万円)

2020年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,122,450
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収及び売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めています。

(単位：百万円)

2021年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,036,249
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収及び売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めています。

2020年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～～BB	Baa2～Ba1	—	A～～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～～B+	Ba2	—	BBB～	BBB～
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B～	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B～	B1～B2	—	BB～	BB～
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2020年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング								
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.01	0.03	807	832	1	—	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,333	1,329	1	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.42	0.42	2,169	2,262	13	1	0.25
	0.50以上1.50未満	1.21	1.21	1,957	1,942	12	—	0.62
	1.50以上2.00未満	1.77	1.77	1,630	1,586	20	—	1.10
	2.00以上5.00未満	4.65	4.65	614	696	21	1	3.48
	5.00以上10.00未満	9.33	9.37	123	120	9	—	6.09
	10.00以上100.00未満	14.55	14.31	234	242	39	10	13.58
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.10	0.11	369,611	364,803	239	16	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.36	1.44	58,719	58,590	530	15	1.18
	2.50以上10.00未満	5.07	5.36	29,326	30,922	1,158	8	4.53
	10.00以上100.00未満	48.15	43.08	744	628	267	—	36.43
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,770	1,702	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.12	0.12	4,048	4,265	1	1	0.05
	0.15以上0.25未満	0.18	0.20	15,196	14,827	11	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.37	0.37	10,137	10,519	8	—	0.10
	0.50以上0.75未満	0.69	0.69	9,397	9,072	20	—	0.26
	0.75以上2.50未満	1.30	1.47	14,732	15,072	64	—	0.37
	2.50以上10.00未満	2.57	2.57	344	290	3	—	1.04
	10.00以上100.00未満	57.04	60.62	94	67	39	—	51.13
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,186	1,122	—	—	100.00
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.16	0.16	3,103	2,972	—	—	0.09
	0.25以上0.50未満	0.39	0.39	1,708	1,608	5	—	0.23
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.24	1.27	5,931	5,610	53	4	0.93
	2.50以上10.00未満	3.62	3.96	1,415	1,337	40	2	2.39
	10.00以上100.00未満	13.14	33.22	1,286	1,152	113	1	22.92
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	777	737	—	—	100.00
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	13,987	16,414	70	18	0.40
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.64	1.69	9,976	11,688	171	33	1.26
	2.50以上10.00未満	3.72	3.72	4,391	5,639	188	24	3.30
	10.00以上100.00未満	58.84	78.20	148	167	220	205	75.30
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,163	1,051	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しています。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストニングの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しています（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しています。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加重平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出していません。
- 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①15.55%、②39.87%、③7.29%となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

2021年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～～BB	Baa2～Ba1	—	A～～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～～B+	Ba2	—	BBB～	BBB～
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B～	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B～	B1～B2	—	BB～	BB～
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—

2021年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング								
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.00	0.03	832	886	0	0	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,329	1,409	2	0	0.04
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	2,262	2,197	19	0	0.38
	0.50以上1.50未満	1.23	1.23	1,942	1,936	30	1	0.82
	1.50以上2.00未満	1.72	1.72	1,586	1,579	14	0	1.11
	2.00以上5.00未満	4.65	4.65	696	795	32	0	3.86
	5.00以上10.00未満	9.54	9.59	120	131	15	0	7.50
	10.00以上100.00未満	14.80	14.75	242	232	48	4	14.43
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.09	0.10	364,803	367,920	253	25	0.06
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.32	1.42	58,590	56,743	547	18	1.14
	2.50以上10.00未満	5.02	5.28	30,922	25,709	1,127	23	4.27
	10.00以上100.00未満	46.78	42.68	628	477	224	0	36.79
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,702	1,722	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.10	0.09	4,265	4,529	5	1	0.07
	0.15以上0.25未満	0.17	0.17	14,593	14,556	7	0	0.07
	0.25以上0.50未満	0.33	0.33	234	505	3	2	0.25
	0.50以上0.75未満	0.67	0.67	19,591	20,264	46	0	0.22
	0.75以上2.50未満	1.27	1.66	14,425	13,616	53	0	0.55
	2.50以上10.00未満	3.83	3.59	937	797	4	3	0.21
	10.00以上100.00未満	56.57	61.24	67	37	36	0	54.83
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,122	1,091	—	—	100.00
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.16	0.16	2,972	2,822	4	0	0.06
	0.25以上0.50未満	0.38	0.38	1,608	1,512	5	0	0.22
	0.50以上0.75未満	0.74	0.74	3,112	3,133	9	0	0.36
	0.75以上2.50未満	1.94	1.50	2,498	2,369	29	1	1.19
	2.50以上10.00未満	3.61	3.90	1,337	1,102	39	1	2.45
	10.00以上100.00未満	12.63	32.85	1,152	975	121	2	23.00
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	737	728	—	—	100.00
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	16,414	19,555	82	17	0.45
	0.50以上0.75未満	0.74	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.63	1.67	11,688	11,920	225	35	1.20
	2.50以上10.00未満	3.75	3.75	5,639	5,762	233	26	3.43
	10.00以上100.00未満	58.59	78.07	167	175	153	120	75.20
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,051	955	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しています。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストニングの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しています（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しています。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加重平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出していません。
- 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①12.15%、②37.57%、③6.42%となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

2020年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,348	—	50.00%	1,348	—	—	—	1,348	674	—
	2.5年以上	142,255	16,081	70.00%	139,781	4,061	—	10,541	154,384	108,069	617
良（Good）	2.5年未満	10,149	912	70.00%	1,473	5,576	—	3,784	10,833	7,583	43
	2.5年以上	98,615	9,041	90.00%	24,384	62,246	—	18,765	105,396	94,857	843
可（Satisfactory）	—	—	—	115.00%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）	—	4,061	—	250.00%	2,502	1,559	—	—	4,061	10,153	324
デフォルト（Default）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	256,430	26,036	—	169,489	73,443	—	33,092	276,025	221,337	1,828
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%	—	—	—				
	2.5年以上	—	—	95.00%	—	—	—				
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%	—	—	—				
	2.5年以上	—	—	120.00%	—	—	—				
可（Satisfactory）	—	—	—	140.00%	—	—	—				
弱い（Weak）	—	—	—	250.00%	—	—	—				
デフォルト（Default）	—	—	—	—	—	—	—				
合計	—	—	—	—	—	—	—				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	124,503	—	300.00%	124,503	373,511	—					
簡易手法－非上場株式	13	—	400.00%	13	53	—					
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—					
合計	124,517	—	—	124,517	373,565	—					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100.00%	—	—	—					

(単位：百万円、%)

2021年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	20	870	50.00%	40	—	—	20	61	30	—
	2.5年以上	173,692	68,071	70.00%	176,234	7,410	—	23,950	207,595	145,317	830
良（Good）	2.5年未満	12,694	—	70.00%	1,554	3,300	—	7,839	12,694	8,886	50
	2.5年以上	63,477	35,170	90.00%	25,256	34,630	—	12,983	72,871	65,583	582
可（Satisfactory）		15,410	716	115.00%	—	15,126	—	820	15,947	18,339	446
弱い（Weak）		4,079	—	250.00%	1,107	—	—	2,972	4,079	10,199	326
デフォルト（Default）		8,048	—	0.00%	1,264	6,784	—	—	8,048	—	4,024
合計		277,422	104,829	—	205,458	67,253	—	48,586	321,298	248,356	6,261
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト				エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95.00%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120.00%				—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140.00%				—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250.00%				—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		—	—	—				—	—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト				エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	158,104	—	300.00%				158,104	474,312	—		
簡易手法－非上場株式	611	6,498	400.00%				5,485	21,941	—		
内部モデル手法	—	—	—				—	—	—		
合計	158,715	6,498	—				163,589	496,253	—		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100.00%				—	—	—		

(14) CCR1

(単位：百万円)

2020年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,625	43,680			51,306	22,308
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					754,874	4,628
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						26,936

(単位：百万円)

2021年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	10,642	34,666			45,308	17,894
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					752,047	11,586
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						29,481

(15) CCR2

(単位：百万円)

2020年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	51,306	27,398
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	51,306	27,398

(単位：百万円)

2021年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	45,308	45,514
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	45,308	45,514

(16) CCR3

該当事項はありません。

2020年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上0.15未満	228,170	0.14	0.0	0.68	0.1	1,408	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	6,137	0.42	0.0	44.99	4.1	5,069	0.82
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,250	1.51	0.0	45.00	2.8	1,377	1.10
6	2.50以上10.00未満	665	4.65	0.0	45.00	3.6	1,062	1.59
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	21	100.00	0.0	44.90	1.0	—	0.00
9	小計	236,245	0.17	0.0	2.20	0.2	8,919	0.03
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	2,740	0.07	0.0	44.99	3.3	642	0.23
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	3,285	0.42	0.0	44.99	3.0	2,072	0.63
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	2,813	1.60	0.0	44.99	3.5	2,809	0.99
15	2.50以上10.00未満	193	4.66	0.0	44.97	3.1	235	1.21
16	10.00以上100.00未満	2	14.31	0.0	43.73	1.0	4	1.57
17	100.00 (デフォルト)	19	100.00	0.0	45.00	1.5	—	0.00
18	小計	9,055	0.99	0.1	44.99	3.3	5,764	0.63
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	394,995	0.00	0.0	45.00	5.0	22	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	394,995	0.00	0.0	45.00	5.0	22	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	165,884	0.03	0.0	13.56	0.9	12,231	0.07
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	165,884	0.03	0.0	13.56	0.9	12,231	0.07
合計	(全てのポートフォリオ)	806,181	0.07	0.2	25.99	2.7	26,936	0.03

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上0.15未満	581	0.10	0.0	45.00	3.2	198	0.34
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,227	0.45	0.0	45.00	3.9	1,029	0.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	983	1.59	0.0	45.00	3.4	1,171	1.19
6	2.50以上10.00未満	204	7.63	0.0	45.00	3.0	367	1.79
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,997	1.25	0.0	45.00	3.5	2,767	0.92
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	121,745	0.14	0.0	1.53	0.2	833	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	767	0.45	0.0	45.00	3.2	495	0.64
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,780	1.35	0.0	45.00	2.2	1,459	0.81
15	2.50以上10.00未満	26	4.65	0.0	45.00	3.6	33	1.23
16	10.00以上100.00未満	2	14.75	0.0	45.00	1.0	4	1.66
17	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	124,324	0.16	0.1	2.43	0.2	2,825	0.02
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	432,674	0.00	0.0	45.00	5.0	23	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	432,674	0.00	0.0	45.00	5.0	23	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	150,183	0.03	0.0	12.25	0.9	9,540	0.06
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	8	0.45	0.0	45.00	1.0	5	0.65
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	58,119	1.72	0.0	3.37	0.3	6,850	0.11
33	2.50以上10.00未満	5,814	4.65	0.0	1.13	0.0	206	0.03
34	10.00以上100.00未満	16,405	14.75	0.0	1.96	0.0	1,641	0.10
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	230,531	1.62	0.0	9.00	0.6	18,243	0.07
合計 (全てのポートフォリオ)		790,527	0.50	0.2	27.80	2.9	23,859	0.03

(18) CCR5

(単位：百万円)

2020年3月31日								
CCR5：担保の内訳								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	211,031	—	
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	129,521	—	
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	211,035	
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	24,131	
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	7,123	
6	社債	—	—	—	—	—	109,885	
7	株式	—	—	—	—	—	—	
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	—	—	—	340,553	352,174	

(単位：百万円)

2021年3月31日								
CCR5：担保の内訳								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	147,893	—	
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	154,092	—	
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	147,985	
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	158,979	
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	
6	社債	—	—	—	—	—	7,014	
7	株式	—	—	—	—	—	—	
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	—	—	—	301,985	313,980	

(19) CCR6

該当事項はありません。

(20) CCR7

該当事項はありません。

(21) CCR8

(単位：百万円)

2020年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		5,411
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,006	5,411
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2021年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		4,668
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,006	4,668
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(22) SEC1

(単位：百万円)

2020年3月31日										
SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	67,846	—	67,846
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	67,184	—	67,184
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	662	—	662
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	111,827	—	111,827
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	107,400	—	107,400
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,426	—	4,426
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2021年3月31日										
SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	61,001	—	61,001
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	60,725	—	60,725
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	276	—	276
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	137,548	—	137,548
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	133,571	—	133,571
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,977	—	3,977
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(23) SEC2

該当事項はありません。

(24) SEC3

該当事項はありません。

2020年3月31日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化		
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,651	95,651	95,651	61,269	34,381	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,346	5,346	5,346	5,346	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,050	4,050	4,050	1,229	2,821	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	74,624	74,624	74,624	—	74,624	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	179,673	179,673	179,673	67,846	111,827	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	105,341	105,341	105,341	15,012	90,328	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,427	8,427	8,427	1,201	7,226	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

2020年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化		シニア	非シニア
		裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2021年3月31日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						シニア	非シニア
			証券化	裏付けとなる リート		ホールセール	再証券化			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	128,472	128,472	128,472	55,233	73,238	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,633	4,633	4,633	4,633	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	1,134	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	64,309	64,309	64,309	—	64,309	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	198,550	198,550	198,550	61,001	137,548	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99,643	99,643	99,643	13,727	85,916	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,971	7,971	7,971	1,098	6,873	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

2021年3月31日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化		シニア	非シニア	
		裏付けとなる リテール	ホールセール						
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

(26) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日
1	上方パラレルシフト	32,585	18,160	△3,572	△6,739
2	下方パラレルシフト	19,198	9,033	7,549	7,746
3	スティープ化	19,249	11,692		
4	フラット化	13,648	12,378		
5	短期金利上昇	15,791	10,016		
6	短期金利低下	759	5,882		
7	最大値	32,585	18,160	7,549	7,746
		ホ		へ	
		2021年3月31日		2020年3月31日	
8	Tier1資本の額	550,751		501,939	

(27) CCyB1

(単位：百万円、%)

2020年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.250%	598		
香港	1.000%	10,719		
ルクセンブルグ	0.250%	398		
小計		11,716		
合計		3,264,536	0.00%	0

(単位：百万円、%)

2021年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	6,552		
小計		6,552		
合計		3,597,238	0.00%	0

Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日
1	信用リスク	2,775,585	2,672,121	235,175	226,391
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,735,063	2,629,556	231,933	222,986
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	40,521	42,565	3,241	3,405
4	カウンターパーティ信用リスク	79,664	59,746	6,514	4,909
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	17,894	22,308	1,517	1,891
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	45,514	27,398	3,641	2,191
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	4,668	5,411	373	432
	その他	11,586	4,628	982	392
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	496,213	373,525	42,078	31,674
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	327,177	248,520	27,744	21,074
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	99,643	105,341	7,971	8,427
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	99,643	105,341	7,971	8,427
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	144,422	146,058	11,553	11,684
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	144,422	146,058	11,553	11,684
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,253	15,796	869	1,339
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,932,959	3,621,111	331,908	305,501

(2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日
1	上方平行シフト	32,556	18,118	△3,440	△6,606
2	下方平行シフト	19,614	9,500	7,430	7,631
3	スティープ化	19,252	11,693		
4	フラット化	13,631	12,371		
5	短期金利上昇	15,583	9,776		
6	短期金利低下	781	5,910		
7	最大値	32,556	18,118	7,430	7,631
		ホ		ハ	
		2021年3月31日		2020年3月31日	
8	Tier1資本の額	527,633		484,994	

IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2021年3月31日	2020年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,150,974	8,105,763
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,197,750	8,147,386
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,775	41,623
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	11,663	9,692
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,139,310	8,096,071
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,875	7,651
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	39,680	46,272
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	53,556	53,924
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	7,121	4,579
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,121	4,579
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,661,899	1,543,097
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,424,217	1,327,721
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	237,682	215,376
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	550,751	501,939
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,437,671	8,369,950
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.52%	5.99%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,437,671	—
		日本銀行に対する預け金の額	955,411	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	9,393,083	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.86%	—

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2021年3月31日	2020年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,120,501	8,072,010
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,167,277	8,113,634
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,775	41,623
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	16,591	11,664
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,103,909	8,060,346
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,875	7,651
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	39,680	46,272
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	53,556	53,924
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	7,121	4,579
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,121	4,579
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,657,321	1,537,560
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,420,104	1,322,746
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	237,217	214,814
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	527,633	484,994
21	8	総エクスポージャーの額((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,401,804	8,333,664
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.28%	5.81%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,401,804	—
		日本銀行に対する預け金の額	955,411	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	9,357,216	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ) / (ヘ'))	5.63%	—

2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「純資金流出額」が減少したことから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比1.3ポイント上昇の201.8%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比1.5ポイント上昇の205.2%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しています。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、構成や所在地等について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」およびデリバティブ取引等の時価変動時における所要追加担保額算出に用いる「シナリオ法」は適用していません。

「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しています。

「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しています。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しています。

Ⅱ. 流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組みやリスク評価方法および管理方法を、「流動性リスク管理基準」および各種規程に定めて適切に管理しています。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りをおこなう「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理をおこなっています。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めています。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しています。

また、半期毎に「流動性リスク管理計画」を策定し、邦貨ならびに外貨流動性リスクについて、それぞれ限度額（調達限度額、資金ギャップ等）を設定するとともに、その遵守状況をモニタリングし、流動性リスク管理の状況について、定期的にまたは必要に応じて各種委員会等へ報告する体制としています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

銀行の内部管理上の流動性資産として、現金、預け金、担保差入可能国債残高、共通担保余裕額等の合計を「即日資金化可能資産」と定め、日々資金繰りの管理をおこなっています。また、オンバランスおよびオフバランス項目の満期区分別の資金流入・流出に係るギャップ、主要な調達先と調達手段、外国通貨の運用・調達状況、流動性カバレッジ比率の水準等について、定期的なモニタリングを実施しています。

なお、即日資金化可能資産、流動性カバレッジ比率等については各種限度額、協議ポイント等を定め、適切な流動性リスク管理をおこなっています。

また、流動性に係るストレス・テストを定期的実施しており、市場環境の悪化など不測の事態が発生した場合の資金繰りへの影響等を確認しています。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、流動性リスク管理の重要性を認識し、風評など不測の事態による資金繰りの逼迫が生じて、必要とされる流動性の確保が可能となるよう、運用・調達バランスのコントロールならびに資金繰り運営をおこなっています。特に、外貨調達において効率的・安定的な資金運用をおこなうために、調達先の分散と調達手段の多様化を図っています。

また、流動性ストレス時の対応として「緊急時資金繰りマニュアル」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しています。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第4四半期 (2021年1月1日から2021年3月31日まで)		2020年度第3四半期 (2020年10月1日から2020年12月31日まで)	
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,744,312		1,776,328	
資金流出額 (2)					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,507,461	431,280	5,438,256	425,641
3	うち、安定預金の額	1,902,254	57,067	1,882,538	56,476
4	うち、準安定預金の額	3,605,207	374,213	3,555,717	369,165
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,954,346	894,638	1,943,035	864,634
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,821,895	762,187	1,808,000	729,600
8	うち、負債性有価証券の額	132,451	132,451	135,034	135,034
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	4,819	—	14,032
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,661,525	201,768	1,675,310	200,375
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	63,337	63,337	59,849	59,849
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,598,187	138,431	1,615,460	140,526
14	資金提供義務等に基づく資金流出額等	68,085	57,722	75,901	69,183
15	偶発事象に係る資金流出額	45,110	12,744	42,613	10,665
16	資金流出合計額	—	1,602,975	—	1,584,533
資金流入額 (3)					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	809,583	639,769	759,267	606,682
19	その他資金流入額	126,526	99,015	116,594	91,918
20	資金流入合計額	936,109	738,784	875,861	698,600
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,744,312	—	1,776,328
22	純資金流出額	—	864,190	—	885,932
23	連結流動性カバレッジ比率	—	201.8	—	200.5
24	平均値計算用データ数	60		63	

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第4四半期 (2021年1月1日から2021年3月31日まで)		2020年度第3四半期 (2020年10月1日から2020年12月31日まで)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,744,312		1,776,328	
資金流出額 (2)					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,507,461	431,280	5,438,256	425,641
3	うち、安定預金の額	1,902,254	57,067	1,882,538	56,476
4	うち、準安定預金の額	3,605,207	374,213	3,555,717	369,165
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,965,300	905,592	1,952,700	874,299
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,831,632	771,924	1,816,886	738,485
8	うち、負債性有価証券の額	133,667	133,667	135,814	135,814
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		4,819		14,032
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,668,653	204,006	1,681,984	202,509
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	63,365	63,365	59,852	59,852
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,605,287	140,641	1,622,132	142,657
14	資金提供義務等に基づく資金流出額等	40,875	30,512	50,415	43,698
15	偶発事象に係る資金流出額	45,110	12,744	42,613	10,665
16	資金流出合計額		1,588,956		1,570,846
資金流入額 (3)					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	809,892	639,923	759,814	607,015
19	その他資金流入額	126,558	99,048	116,601	91,924
20	資金流入合計額	936,451	738,971	876,415	698,940
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,744,312		1,776,328
22	純資金流出額		849,985		871,906
23	単体流動性カバレッジ比率		205.2		203.7
24	平均値計算用データ数		60		63

報酬等に関する開示事項【連結・単体共通】

[1] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ① 「対象役員」の範囲
「対象役員」は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。
- ② 「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。
- (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「役員の期末人員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
① 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の限度額を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬部分は、株主総会決議の限度内で役位ごとに金額を定め、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、指名報酬委員会による審議・答申を経たのち、取締役会において決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬についても上記限度内で、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、監査等委員会の協議により決定することとしております。
なお、当行では2017年12月に取締役会の任意の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、委員長を含む委員の過半数を社外役員で構成することとしており、取締役の指名および報酬の決定について、公正性・透明性・客観性を更に高め、コーポレート・ガバナンスを強化しております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2020年4月～2021年3月）
取締役会	1回
指名報酬委員会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

[2] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

- (1) 報酬等に関する方針について
① 「対象役員」の報酬等に関する方針
当行の具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、
・基本報酬
・業績連動報酬
・株式報酬型ストック・オプション
としております。
基本報酬は、主として役員としての職務内容を勘案し、業績連動報酬は、業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役を対象外としたうえで、当行の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストック・オプションも、業務執行から独立した立場である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役を対象外としたうえで、役員職位に応じた新株予約権を付与しております。
業績連動報酬制度及び株式報酬型ストック・オプション制度は、役員報酬制度の透明性を高めるとともに、業績に連動し株主と利益を共有する報酬制度とすることで、株主重視の経営意識を高めることを目的として、2009年度より導入しております。

[3] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

- 対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。
また、業績連動報酬制度は、当行の業績に連動する形で報酬額が決定される仕組みになっております。
- (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
当行の対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は、限度額ベースで約20%弱であり、下記①に記載のとおりテーブルに基づき決定しております。

①業績連動部分の算出方法について
業績連動報酬の内容は以下のとおりであります。

当期純利益	業績連動報酬限度額
250億円超	90百万円
225億円超～250億円以下	80百万円
200億円超～225億円以下	70百万円
175億円超～200億円以下	60百万円
150億円超～175億円以下	50百万円
125億円超～150億円以下	40百万円
100億円超～125億円以下	30百万円
75億円超～100億円以下	20百万円
50億円超～75億円以下	10百万円
50億円以下	—

[4] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：人、百万円）

REM1：当事業年度に割り当てられた報酬等					
項番		イ		ロ	
		対象役員 (除く社外役員)	対象従業員等		
1	対象役員及び対象従業員等の数	10	—		
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	303	—		
3	うち、現金報酬額	266	—		
4	3のうち、繰延額	—	—		
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	37	—		
6	5のうち、繰延額	37	—		
7	うち、その他の報酬額	—	—		
8	7のうち、繰延額	—	—		
9	対象役員及び対象従業員等の数	8	—		
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	32	—		
11	うち、現金報酬額	32	—		
12	11のうち、繰延額	—	—		
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—		
14	13のうち、繰延額	—	—		
15	うち、その他報酬額	—	—		
16	15のうち、繰延額	—	—		
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—		
18	退職慰労金の総額	—	—		
19	うち、繰延額	—	—		
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—		
21	その他の報酬	—	—		
22	うち、繰延額	—	—		
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	335	—		

- (注) 1 有価証券報告書のコーポレート・ガバナンスの状況等に記載の数値を報酬額として使用し算出しております。
 2 業績連動報酬については、変動報酬の総額の現金報酬額に計上しております。
 3 使用人兼務部分については、固定報酬の総額及び変動報酬の総額の現金報酬額に計上しております。
 4 上表における対象役員の期末人員数は10人であります。
 5 株式報酬型ストック・オプションについては、職位ごとに予め付与金額が決まっているため、固定報酬として記載しております。
 6 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることであります。

	行使期間
2009年ストック・オプション	2009年8月1日から 2039年7月31日まで
2010年ストック・オプション	2010年8月3日から 2040年8月2日まで
2011年ストック・オプション	2011年8月2日から 2041年8月1日まで
2012年ストック・オプション	2012年8月4日から 2042年8月3日まで
2013年ストック・オプション	2013年8月3日から 2043年8月2日まで
2014年ストック・オプション	2014年8月5日から 2044年8月4日まで
2015年ストック・オプション	2015年7月31日から 2045年7月30日まで
2016年ストック・オプション	2016年8月3日から 2046年8月2日まで
2017年ストック・オプション	2017年8月3日から 2047年8月2日まで
2018年ストック・オプション	2018年8月4日から 2048年8月3日まで
2019年ストック・オプション	2019年8月3日から 2049年8月2日まで
2020年ストック・オプション	2020年7月31日から 2050年7月30日まで

（単位：人、百万円）

REM2：特別報酬等												
	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

[5] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等											
	繰延報酬等の残高	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ロのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等を受けた変動額	ハのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等を受けた変動額	ニのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等を受けた変動額	ホのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等を受けた変動額	ホのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等を受けた変動額				
対象役員	現金報酬額	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	217	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総額		234	—	—	—	—	—	—	—	—	—

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

概況・組織

- 2 組織
- 3 大株主一覧
- 3 役員一覧
- 52 会計監査人の氏名又は名称
- 29 店舗一覧

業務の案内

- 28 主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

- 51 営業の概況
- 51 主要な経営指標の推移
- 51 業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
- 59 業務粗利益、業務粗利益率
- 60 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- 62 総資金利鞘
- 61 受取利息・支払利息の分析
- 62 利益率
- 63 預金科目別平均残高
- 64 定期預金の残存期間別残高
- 65 貸出金科目別平均残高
- 65 貸出金の残存期間別残高
- 65 貸出金の担保別内訳
- 66 支払承諾見返の担保別内訳（支払承諾見返額）
- 66 貸出金の使途別内訳
- 66 貸出金の業種別内訳
- 66 中小企業等に対する貸出金
- 66 特定海外債権残高
- 65 預貸率
- 68 商品有価証券平均残高
- 68 有価証券の残存期間別残高
- 68 有価証券の平均残高
- 68 預証券

業務の運営に関する事項

- 8 リスク管理の体制
- 6 法令遵守の体制
- 13 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況
- 27 指定紛争解決機関の商号又は名称

財産の状況に関する事項

- 52 貸借対照表
- 54 損益計算書
- 55 株主資本等変動計算書
- 67 破綻先債権額
- 67 延滞債権額
- 67 3カ月以上延滞債権額
- 67 貸出条件緩和債権額
- 84 自己資本の充実の状況等
- 152 流動性に係る経営の健全性の状況
- 69 有価証券の時価等情報
- 70 金銭の信託の時価等情報
- 72 デリバティブ取引情報
- 67 貸倒引当金残高及び内訳
- 67 貸出金償却額
- 52 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 156 報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

銀行及び子会社等の概況

- 1 主要な事業の内容・組織
- 1 子会社等情報

主要な業務に関する事項

- 32 営業の概況
- 32 主要な経営指標の推移

財産の状況に関する事項

- 33 連結貸借対照表
- 34 連結損益計算書
- 35 連結株主資本等変動計算書
- 48 破綻先債権額
- 48 延滞債権額
- 48 3カ月以上延滞債権額
- 48 貸出条件緩和債権額
- 76 自己資本の充実の状況等
- 152 流動性に係る経営の健全性の状況
- 42 連結決算セグメント情報
- 33 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 156 報酬等に関する開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 67 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
- 67 危険債権額
- 67 要管理債権額
- 67 正常債権額

銀行法施行規則第19条の2

信託業務の状況

- 71 信託財産残高表
- 51 主要な経営指標の推移
- 71 元本補填のある信託内訳
- 71 破綻先債権額（元本補填のある信託）
- 71 延滞債権額（元本補填のある信託）
- 71 3カ月以上延滞債権額（元本補填のある信託）
- 71 貸出条件緩和債権額（元本補填のある信託）

金銭信託等の受入状況

- 71 受託残高
- 71 信託期間別元本残高

金銭信託等の運用状況

- 71 運用残高
- 71 貸出金残高
- 71 貸出金の契約期間別残高
- 71 中小企業向貸出
- 71 貸出金業種別内訳
- 71 貸出金使途別内訳
- 71 貸出金担保別内訳
- 71 有価証券残高

平成26年金融庁告示第7号

自己資本の充実の状況等 (連結)

- 76 自己資本の構成に関する開示事項
- 92 定性的な開示事項
- 109 定量的な開示事項
- 150 連結レバレッジ比率に関する開示事項

自己資本の充実の状況等 (単体)

- 84 自己資本の構成に関する開示事項
- 108 定性的な開示事項
- 148 定量的な開示事項
- 151 単体レバレッジ比率に関する開示事項

平成27年金融庁告示第7号

流動性に係る経営の健全性の状況 (連結)

- 153 流動性リスク管理に係る開示事項
- 152 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
- 154 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況 (単体)

- 153 流動性リスク管理に係る開示事項
- 152 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
- 154 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項



中国銀行